

No .

# フォローアップ調査現状把握調査報告書

2002年3月

国際協力事業団

社 調 計

J R

02 - 55

# フォローアップ調査現状把握調査報告書

2002年3月

国際協力事業団

## 序 文

国際協力事業団は、開発途上国の国造りに対する技術協力の一環として数多くの開発調査を実施してきました。

開発調査は、第一義的には調査結果を報告書にとりまとめ、相手国政府に提出することをもってその役割を終了するものですが、プロジェクトの準備段階に位置付けられるものであることから、その成果が具体的に活用・事業化されるとともに、相手国関係者に有効な技術移転が行われることにより、相手国の発展に貢献できるものでもあります。

開発調査の活用・事業化については、相手国政府が主体的に行うものであること、調査結果や提言について様々な活用のされ方があること、及び、相手国からの情報の入手については困難と限界があること等から、1984年度以降、毎年フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）を実施し、開発調査終了後の現状の把握・整理に努めて参りました。

今年度のフォローアップ調査では、1995年度以降の開発調査終了案件に焦点をあて、相手国政府実施機関から広く情報を収集し、同時に国内担当コンサルタントからも情報を収集し、より詳細な個別案件の現状把握につとめ、本報告書を作成しました。

フォローアップ調査のあり方や調査結果のとりまとめ方等については、上述のごとく進展状況の把握や分析について難しい面もあり、関係者のご意見やご指摘により、今後より体系的なものに改善していきたいと考えております。

なお本調査の実施にあたっては、（財）日本国際協力センターにその業務を委託したものです。

2002年3月

国 際 協 力 事 業 団  
社 会 開 発 調 査 部 長  
農 林 水 産 開 発 調 査 部 長  
鉱 工 業 開 発 調 査 部 長

## 目次

### 要約

第1章 調査の概要	1
1. フォローアップ調査の背景および目的	1
2. 現状把握調査の方法	2
3. 調査終了案件の現況区分と判断基準	10
4. 関連情報の収集	12
5. 調査結果のとりまとめ	12
第2章 開発調査終了案の概要（1974～2000年度終了案件）	13
1. 調査終了案件数の推移	13
1-1. 地域別案件数	14
1-2. 国別案件数	16
1-3. 調査種類別案件数	19
1-4. 分野別案件数	20
2. M/P調査等の活用の概要	31
2-1. 地域別活用率	32
2-2. 国別活用率	32
2-3. 調査種類別活用率	35
2-4. 分野別活用率	35
3. F/S調査等の事業化の概要	37
3-1. 地域別事業化率	38
3-2. 国別事業化率	38
3-3. 調査種類別事業化率	41
3-4. 分野別事業化率	41
第3章 開発調査終了案件の概要（社会開発分野・農林水産開発分野：1995～2000年度終了案件）	43
1. M/P調査等の終了案件の状況	43
1-1. 地域別の調査終了案件の活用状況	44
1-2. 調査種類別の調査終了案件の活用状況	44
1-3. 分野別の調査終了案件の活用状況	45
1-4. 進行・活用案件の状況	47
1-5. 遅延、中止・消滅案件の状況	53

2 . F / S 調査等の調査終了案件の状況	55
2 - 1 . 地域別の調査終了案件の実現状況	57
2 - 2 . 調査種類別の調査終了案件の実現状況	58
2 - 3 . 分野別の調査終了案件の実現状況	59
2 - 4 . 実施済・進行中案件の状況	62
2 - 5 . 具体化準備中案件の状況	70
2 - 6 . 遅延・中断、中止・消滅案件の状況	76
第4章 開発調査終了案件の概要（鉱工業開発分野：1974～2000年度終了案件）	85
1 . 現況判断の前提	85
2 . M / P 調査等の終了案件の状況	86
2 - 1 . 地域別の調査終了案件の活用状況	87
2 - 2 . 調査種類別の調査終了案件の活用状況	88
2 - 3 . 分野別の調査終了案件の活用状況	89
2 - 4 . 遅延、中止・消滅案件の状況	91
3 . F / S 調査等の調査終了案件の状況	92
3 - 1 . 地域別の調査終了案件の実現状況	93
3 - 2 . 調査種類別の調査終了案件の実現状況	97
3 - 3 . 分野別の調査終了案件の実現状況	98
3 - 4 . 遅延・中断、中止・消滅案件の状況	101
第5章 まとめと提言	103
1 . まとめ	103
1 - 1 . M / P 調査等	103
1 - 2 . F / S 調査等	104
2 . 提言	105
2 - 1 . 計画立案上の留意点	105
2 - 2 . 調査結果の活用率・事業化率の向上	105
2 - 3 . フォローアップ調査結果の有効利用	105

## 図表目次

### < 図 >

図 2 - 1 終了年度別案件数の推移	13
図 2 - 2 地域別・分野別案件数	14
図 2 - 3 調査種類別案件数の推移	20
図 2 - 4 対象分野別案件数	22
図 2 - 5 運輸交通分野の案件数比率	23
図 2 - 6 社会基盤分野の案件数比率	24
図 2 - 7 公益事業分野の案件数比率	25
図 2 - 8 農業分野の案件数比率	26
図 2 - 9 工業分野の案件数比率	28
図 2 - 10 エネルギー分野の案件数比率	29
図 4 - 1 「M / P 調査等」の終了年度別活用状況	86
図 4 - 2 「F / S 調査等」の終了年度別実現状況	93
図 4 - 3 「F / S 調査等」の地域別・年度別実現状況	95

### < 表 >

表 1 - 1 調査の種類	3
表 1 - 2 調査種類統合表	4
表 1 - 3 対象分野別分類	8
表 1 - 4 「M / P 調査等」の現況区分と判断基準	10
表 1 - 5 「F / S 調査等」の現況区分と判断基準	11
表 2 - 1 終了年度別案件数の推移	13
表 2 - 2 地域別・分野別案件数	14
表 2 - 3 地域別・調査種類別案件数	15
表 2 - 4 地域別・対象分野種類別案件数	16
表 2 - 5 国別案件数（社会開発・農林水産開発・鉱工業開発）	17
表 2 - 6 調査種類別案件数の推移	19
表 2 - 7 対象分野別案件数	21
表 2 - 8 運輸交通分野の案件数	23
表 2 - 9 社会基盤分野の案件数	24
表 2 - 10 公益事業分野の案件数	25
表 2 - 11 農業分野の案件数	26
表 2 - 12 畜産分野の案件数	27

表 2 - 13 林業分野の案件数	27
表 2 - 14 水産分野の案件数	27
表 2 - 15 工業分野の案件数	28
表 2 - 16 鉱業分野の案件数	29
表 2 - 17 エネルギー分野の案件数	29
表 2 - 18 地域別・分野別 1 件あたり調査経費（平均）	30
表 2 - 19 分野別活用率	31
表 2 - 20 地域別活用率	32
表 2 - 21 国別活用率	33
表 2 - 22 調査種類別活用率	35
表 2 - 23 分野別活用率	36
表 2 - 24 分野別事業化率	37
表 2 - 25 地域別事業化率	38
表 2 - 26 国別事業化率	39
表 2 - 27 調査種類別事業化率	41
表 2 - 28 分野別事業化率	42
表 3 - 1 「M / P 調査等」調査終了案件の推移	43
表 3 - 2 「M / P 調査等」の地域別活用状況	44
表 3 - 3 「M / P 調査等」の現況区分	44
表 3 - 4 「M / P 調査等」の分野別の活用状況	45
表 3 - 5 「M / P 調査等」の分野（中分類）別の活用状況	46
表 3 - 6 進行・活用の内容	47
表 3 - 7 次段階調査の種類（M / P 調査等）	48
表 3 - 8 本格調査後の次段階調査実施までの期間	48
表 3 - 9 資金調達の内容	49
表 3 - 10 分野別・資金源（円借款・無償資金）別案件数の推移（M / P 調査等）	50
表 3 - 11 資金調達実現までの期間	51
表 3 - 12 進行・活用案件の今後の見通し	52
表 3 - 13 遅延案件の調査種類別件数及び要請状況	53
表 3 - 14 遅延、中止・消滅案件の要因	54
表 3 - 15 前年度における遅延案件の今年度の現況区分	54
表 3 - 16 「F / S 調査等」調査終了案件の推移	55
表 3 - 17 「F / S 調査等」調査終了案件の事業化率の推移	56
表 3 - 18 「F / S 調査等」の地域別実現状況	57
表 3 - 19 事業化率の推移（アジア）	58
表 3 - 20 調査種類別の実現状況	58

表 3 - 21 分野別・調査種類別の実現状況 .....	59
表 3 - 22 調査分野（中分類）別の実現状況 .....	60
表 3 - 23 調査分野（中分類）の事業化率の推移（運輸交通） .....	61
表 3 - 24 実施済・進行中案件の具体化の内容 .....	62
表 3 - 25 次段階調査の種類（F / S 調査等） .....	63
表 3 - 26 「F / S 調査等」の次段階調査実施までの期間 .....	64
表 3 - 27 「F / S 調査等」の資金調達の内容 .....	65
表 3 - 28 分野別・資金源（円借款・無償資金）別案件数の推移（F / S 調査等） .....	66
表 3 - 29 資金調達先の内訳 .....	67
表 3 - 30 「F / S 調査等」の資金調達実現までの期間 .....	68
表 3 - 31 「F / S 調査等」の一部実施済・実施中案件の今後の見通し .....	69
表 3 - 32 本格調査後の経過年数 .....	70
表 3 - 33 具体化準備中案件の実施済次段階調査の内容 .....	71
表 3 - 34 具体化準備中案件の状況 .....	71
表 3 - 35 要請・具体策決定済の内容 .....	72
表 3 - 36 要請・具体策確定までの期間 .....	73
表 3 - 37 要請・具体策検討中案件の内容 .....	74
表 3 - 38 要請・具体策確定に至らなかった原因 .....	75
表 3 - 39 遅延・中断案件の本格調査後の経過年数 .....	76
表 3 - 40 正式要請の有無 .....	76
表 3 - 41 遅延・中断、中止・消滅案件の要因 .....	77
表 3 - 42 遅延・中断の案件の今後の見通し .....	78
表 3 - 43 前年度における遅延・中断案件の今年度の現況区分 .....	79
表 3 - 44 「F / S 調査等」国別資金調達の現状（社会開発および農林水産開発） .....	80
表 4 - 1 「M / P 調査等」の終了年度別活用状況 .....	86
表 4 - 2 「M / P 調査等」の地域別活用状況 .....	87
表 4 - 3 「M / P 調査等」の調査種類別の活用状況 .....	88
表 4 - 4 「M / P 調査等」の分野別活用状況 .....	90
表 4 - 5 「M / P 調査等」の遅延理由 .....	91
表 4 - 6 「F / S 調査等」の終了年度別実現状況 .....	92
表 4 - 7 「F / S 調査等」の地域別実現状況 .....	94
表 4 - 8 「F / S 調査等」の調査種類別案件構成 .....	98
表 4 - 9 「F / S 調査等」の分野別実現状況 .....	99
表 4 - 10 「F / S 調査等」の遅延理由 .....	101



資料編（CD-ROM）収録内容

- 表 1-1 調査種類別案件数の推移（社会開発分野）
  - 表 1-2 調査種類別案件数の推移（農林水産開発分野）
  - 表 2-1 対象地域別案件数の推移（社会開発分野）
  - 表 2-2 対象地域別案件数の推移（農林水産開発分野）
  - 表 3-1 地域別の動向：アジア
  - 表 3-2 地域別の動向：アセアン
  - 表 3-3 域別の動向：その他アジア
  - 表 4 地域の動向：中近東およびアフリカ
  - 表 5 地域別の動向：中南米およびオセアニア
  - 表 6 地域別の動向：ヨーロッパおよび複数国
  - 表 7-1 「M / P 調査等」調査種類別実現状況（社会開発分野）
  - 表 7-2 「M / P 調査等」調査種類別実現状況（農林水産開発分野）
  - 表 8-1 「M / P 調査等」地域別実現状況（社会開発分野）
  - 表 8-2 「M / P 調査等」地域別実現状況（農林水産開発分野）
  - 表 9-1 「F / S 調査等」調査種類別実現状況（社会開発分野）
  - 表 9-2 「F / S 調査等」調査種類別実現状況（農林水産開発分野）
  - 表 10-1 「F / S 調査等」地域別実現状況（社会開発分野）
  - 表 10-2 「F / S 調査等」地域別実現状況（農林水産開発分野）
  - 表 11-1 調査種類別調査経費総額の推移（社会開発分野）
  - 表 11-2 調査種類別調査経費総額の推移（農林水産開発分野）
  - 表 12-1 対象地域別調査経費総額の推移（社会開発分野）
  - 表 12-2 対象地域別調査経費総額の推移（農林水産開発分野）
  - 表 13 国別セクター別状況表＜M / P 調査等＞（社会開発・農林水産開発・鉱工業開発分野）
  - 表 14 国別セクター別状況表＜F / S 調査等＞（社会開発・農林水産開発・鉱工業開発分野）
- 個別開発調査実施済案件リスト（社会開発・農林水産開発・鉱工業開発分野）
- 個別案件概要表（社会開発分野・農林水産開発分野）

# 要 約

## 要 約

### 1．調査の概要

#### 1 - 1．調査の背景

開発調査を終了した案件の調査終了後の進展状況や調査結果の活用状況については、調査終了からプロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、必ずしも明確にされていない場合があった。このため、1984年度から開発調査実施済案件の現状把握を目的として、フォローアップ調査が開始された。以後、次のように調査の多様化を図り、幅広い情報収集に努めている。

現地にて案件の状況把握を行う「現地フォローアップ調査」(1987年度～2000年度)

案件担当の国内コンサルタントに対するアンケートを行う「国内調査」(1988年度～)

在外事務所を経由し、相手国カウンターパートへの現状確認を行う「在外事務所調査」(1991年度～)

先進国のローカルコンサルタントを活用した在外フォローアップ調査(1994年度～)

現地のローカルコンサルタントを活用した在外フォローアップ調査(1995年度～)

#### 1 - 2．調査の目的

フォローアップ調査(現状把握調査)の目的は、次の2点である。

開発調査実施済案件の現況、活用状況、事業化の進展状況を把握する。

上記を体系的に整理することにより、今後の開発調査を実施する上での問題点および改善点をとりとめる。

#### 1 - 3．調査方法

調査は、以下の2つの方法で実施した。

案件を担当した国内コンサルタントに対するアンケート調査及び関係機関からの資料収集と分析による国内調査

在外公館、JICA在外事務所を通じて、相手国担当機関に対するアンケートによる在外事務所調査

これまでのフォローアップ調査の結果から、開発調査終了後、社会開発分野・農林水産開発分野の案件については、進展の可能性がある期間は5～10年程度であることが推測されている。そこで、社会開発分野・農林水産開発分野の案件については、2001年度は特に1995年度～2000年度の終了案件の現状把握に重点を置き、調査を実施した。ただし、鉱工業開発関連案件については開発調査開始当初（1974年度）からの全案件を対象に調査・分析を実施している。

#### 1 - 4 . 調査結果の取りまとめ方法

(1) 各調査案件の現況、活用状況に関して、調査の種類（M/P、基礎調査、中国工場近代化調査、その他の調査<sup>\*</sup>、M/P+F/S、F/SおよびD/Dの7種類の調査）、対象地域および調査対象分野（社会開発、農林水産開発、鉱工業開発）の違いによる調査結果の活用状況の差異を比較・検討した。

(2) 各案件の活用状況を判断する指標として、M/P調査等については「活用率」、F/S調査等については「事業化率」を使用する。「活用率」、「事業化率」は以下の通り。

活用率（%）：「M/P調査等」（「M/P調査」、「基礎調査」、「中国工場近代化調査」、「その他調査」、「その他調査（M/P型）」）の総案件数に対して案件の現況が「進行・活用」である案件の割合。

事業化率（%）：「F/S調査等」（「M/P+F/S」、「F/S」、「D/D調査」、「その他調査（F/S型）」）の総案件数に対して、提案事業が事業化されるにいたった案件及び具体化の段階にある案件の割合。

なお、各表における%の合計は端数処理の関係上100.0%にならない場合もある。

---

\* 「その他調査」には、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査（M/P型）」と「その他調査（F/S型）」がある。

## 2. 調査結果の概要

### 2-1. M/P調査等

#### (1) 活用状況

調査種類	案件数		活用率
	M/P	445 (62.4%)	392 (88.1%)
	基礎調査	100 (14.0%)	90 (90.0%)
	中国工場近代化調査	114 (16.0%)	94 (82.5%)
	その他 *	54 (7.6%)	44 (81.5%)
	合計	713 (100.0%)	620 (87.0%)

\* 「その他調査」の内訳は社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査(M/P型)」を併せたものである。

調査終了案件のうち620件(87.0%)が提案事業の具体化、国家開発計画の策定等の形で有効に活用されており、調査後の活用状況は良好である。調査種類別に活用状況をみると、M/P調査が最も有効に活用されている。

#### (2) 地域別の活用状況

地域	案件数	活用率
アジア	415 (58.2%)	367 (88.4%)
中近東	67 (9.4%)	56 (83.6%)
アフリカ	72 (10.1%)	57 (79.2%)
中南米	122 (17.1%)	107 (87.7%)
オセアニア	9 (1.3%)	6 (66.7%)
ヨーロッパ	22 (3.1%)	21 (95.5%)
複数国	6 (0.8%)	6 (100.0%)
合計	713 (100.0%)	620 (87.0%)

地域別の活用状況については各地域間に大きな差異は認められない。ただし、オセアニア、ヨーロッパおよび複数国では、案件数が少ないため活用率の変動が大きい。

#### (3) 分野別の活用状況

対象分野	案件数	活用率
社会開発分野	309 (43.3%)	282 (91.3%)
農林水産開発分野	109 (15.3%)	102 (93.6%)
鉱工業開発分野	295 (41.4%)	236 (80.0%)
合計	713 (100.0%)	620 (87.0%)

対象分野別の活用率についてみると、事業化に時間のかかる鉱工業分野の活用率が若干低い。

#### (4) 進行・活用案件の実態

進行・活用に区分される案件の活用状況は次のような内容が多い。

- 国家開発計画・国家事業の策定等に活用されている
- 次段階調査が実施され事業化に向け進展している
- 資金調達の実現し事業の具体化が図られた等。

また、提案された事業が具体化あるいは実現している案件は、本格調査が終了してから5年以内に次段階調査が実施され、かつ資金調達が実現しているものが多い。

調査結果が有効に活用されるかどうかは、国家開発計画との整合性があるか、あるいはその案件の優先度が高いかによるものと考えられる。

#### (5) 遅延、中止・消滅案件の実態

調査終了後	遅延	中止・消滅
5年未満	31 (56.4%)	1 (2.6%)
5年以上10年未満	9 (16.4%)	1 (2.6%)
10年以上	15 (27.2%)	36 (94.8%)
合計	55 (100.0%)	38 (100.0%)

遅延あるいは、中止・消滅の要因は、次のような要因が挙げられている。

- 当該国における優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因
- 提案事業の内容・規模のミスマッチ
- 外国からの資金調達困難
- 自然災害の発生
- 治安・政情不安、等。

#### (6) 活用率向上の可能性

M/P調査等の活用率を向上させるためには、開発調査で提案される事業が、相手国政府の掲げる国家計画と整合し、優先度の高い案件であることが必要であることは言うまでもない。しかしながら、すでに終了した開発調査案件のうち、まだ具体化されていない案件や長期間放置されている案件を見直し、復活の可能性があると考えられる案件について、補完調査等の次段階調査を実施し、現状に合った実現の可能性を高い提案事業を再検討することも、活用率を向上させるためのひとつの方策であろう。

## 2 - 2 . F / S 調査等

### ( 1 ) 実現状況

調査種類	案件数		事業化率
	F / S	771 (70.3%)	428 (55.5%)
	M / P + F / S	292 (26.6%)	190 (65.1%)
	D / D	33 (3.1%)	27 (81.8%)
	合計	1,096 (100.0%)	645 (58.9%)

\* 「F / S」は鉱工業開発案件の「その他 ( F / S 型)」を含む。

F / S 調査等の案件のうち実施済・進行中の案件は645件で、その事業化率は58.9%である。調査の種類による事業化率の違いをみると、事業を実施するための最終段階における調査であるD / D調査の事業化率が高い。D / D調査のうち事業化に至っていない案件については、相手国の国情により中止・消滅、遅延・中断になっている2案件以外は今後実現に向けた具体化準備中案件である。遅延・中断および中止・消滅案件は各1件であるが、中止・消滅案件については代替案により実現した。

### ( 2 ) 地域別の実現状況

地域	案件数	事業化率
アジア	649 (59.2%)	415 (63.9%)
中近東	124 (11.3%)	75 (60.5%)
アフリカ	114 (10.4%)	53 (46.5%)
中南米	166 (15.1%)	81 (48.8%)
オセアニア	18 (1.7%)	8 (44.4%)
ヨーロッパ	22 (2.0%)	11 (50.0%)
複数国	3 (0.3%)	2 (66.7%)
合計	1,096 (100.0%)	645 (58.9%)

地域別の事業化状況を見ると、アジア地域がもっとも高い。

### ( 3 ) 分野別の実現状況

調査分野	案件数	事業化率
社会開発分野	582 (53.1%)	403 (69.2%)
農林水産開発分野	242 (22.1%)	140 (57.9%)
鉱工業開発分野	272 (24.8%)	102 (37.5%)
合計	1,096 (100.0%)	645 (58.9%)

調査対象分野別の実現状況を見ると、分野により差異がみられるが、鉱工業分野については、事業化にいたるまでに社会開発、農林水産開発分野に比較して長期間がかかることや経済・財務評価が投資判断に反映されやすい一方で相手国経済情勢の変化の影響を受けやすいことが事業化率が低い理由と考えられる。

(4) 実施済・進行中案件の事業化の実態

現況	事業化率
実施済	286 (44.3%)
一部実施済	166 (25.7%)
実施中	131 (20.4%)
具体化進行中	62 (9.6%)
合計	645 (100.0%)

実施済・一部実施済・実施中案件の多くは、資金調達が実現し、提案事業が実施または一部実施されている。事業具体化までのプロセスをみると、本格調査後5年以内に、D/DやE/S等の次段階調査が実施され、資金調達が実現している案件が多い。資金調達先については、円借款および無償資金協力等の日本の資金協力をうけている案件が多く、この他、自己資金、国際機関、他の援助国、民間資金等があげられる。具体化進行中の案件とは、資金調達が実現あるいは確定した案件である。本格調査終了後の次段階調査の実施状況および資金調達の実現・確定状況についても実施済・一部実施済・実施中の案件の場合とほぼ同様である。

本格調査後に提案された事業の具体化を促進する要因としては、提案事業の優先度、裨益効果、国家計画との整合性および実施体制等が挙げられる。

(5) 具体化準備中案件の実態

調査終了後	具体化準備中
5年未満	103 (49.3%)
5年以上10年未満	60 (28.7%)
10年以上	46 (22.0%)
合計	209 (100.0%)

具体化準備中の案件はその内容により、具体策が要請済みまたは確定済みとなっている案件、要請を検討中または準備中としている案件、具体策が未定もしくは不明の案件に分類されるが、次段階調査の実施および資金調達について具体策が確定している案件は多い。しかしながら、早期に要請が提出されていないながら、5年～10年以上経過後、実現されていない案件もあり、今後何らかの措置が講じられない場合には、遅延状態になってしまう可能性が高い。



( 6 ) 遅延・中断および中止・消滅案件の実態

調査終了後	遅延・中断	中止・消滅
5年未満	12 (10.6%)	1 (0.8%)
5年以上10年未満	17 (15.0%)	2 (1.6%)
10年以上	84 (74.4%)	126 (97.6%)
合計	113 (100.0%)	129 (100.0%)

遅延・中断案件の全体の74.4%の案件が本格調査終了後すでに10年以上を経過している。

中止・消滅案件の経過年数をみると、本格調査終了から既に10年以上経過している案件の割合は、遅延・中断案件の場合よりも多い。

提案された事業が具体化されず、実現されなかった要因には、

当該国での優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因

外国からの資金調達困難、当該国政府の財政の逼迫、当該国の経済状況悪化等の経済的要因

自然災害の発生等の不可避な要因

内戦、治安・政情不安等の政治的要因

等が考えられる。

( 7 ) 事業化率向上の可能性

F / S 調査等の案件で、調査結果の事業化率の向上を図るためには、優良案件の発掘・形成に加えて、遅延・中断状態に陥りそうな案件を復活させることもひとつの方法である。具体化準備中案件のうち、本格調査終了後、5年から10年経過後も具体化準備中に区分されている案件のなかには、現状のまま放置されれば、遅延・中断になってしまう案件も多く含まれている。

このことから、調査結果の事業化を促進させるために、具体化準備中の案件のうち、本格調査終了後から5年以上経過しても具体化の目途がたっていないものを対象として、事業化の阻害要因の解明ならびに事業化促進対策を検討し、復活の可能性のある案件については、事業化促進に必要な補完的調査等の具体的な対策を講ずることもひとつの方法であるといえよう。



# 第1章

## 調査の概要

## 第1章 調査の概要

### 1. フォローアップ調査の背景および目的

#### 1-1. フォローアップ調査の背景

開発調査のフォローアップ調査は、社会開発案件と農林水産開発案件については社会開発調査部の「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」により、また鉱工業開発案件については鉱工業開発調査部の「鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」により実施されている。

開発調査を終了した案件の、その後の進展状況や調査成果活用の推移といった現状把握については、調査終了からプロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、必ずしも明確にされていない点があった。

そこで、1984年度から開発調査終了案件の現状把握のためにフォローアップ調査が開始された。1987年度からは現地での情報を把握するため現地フォローアップ調査、1988年度からは案件担当の国内コンサルタントに対するアンケート調査（国内フォローアップ調査）を開始した。また、1989年度からは農林水産分野にも同様の方法でフォローアップ調査を開始した。1991年度からは、事業団の在外事務所または協力隊調整員を通じて相手国担当機関に対する調査（在外事務所調査）を実施し、1994年度からは先進国のローカルコンサルタントを活用した調査、1995年度からは現地のローカルコンサルタントを活用した調査（在外フォローアップ調査）も実施し、幅広く現地からの情報収集に努めている。近年、開発調査の評価に対して関心が高まっており、その流れの中で1998年度以降は、現地調査において、開発調査のインパクトを評価する調査を実施し、「フォローアップ調査 評価調査報告書」としてまとめられていた。2001年度からは評価調査はより詳細な調査として独立して実施されることとなり、本フォローアップ調査では個別案件の現状把握、全体の傾向に関する分析に特化することとなった。

#### 1-2. フォローアップ調査の目的

フォローアップ調査（現状把握調査）の目的は、次の2点である。

開発調査実施済案件の現況、活用状況、事業化の進展状況を把握する。

を体系的に整理することにより、今後の開発調査を実施する上での問題点および改善点をとりまとめる。

## 2．現状把握調査の方法

### 2 - 1．調査対象案件

現状把握調査の対象とする案件は、JICAの開発調査事業のうち、開発調査事業費により実施された社会開発調査部・農林水産開発調査部の案件と海外開発計画調査費により実施された鉱工業開発調査部の案件である（このうち無償資金協力を対象とする特別案件調査については、フォローアップ調査の対象から除外）。また、対象年度はJICA設立の1974年8月1日以降2000年度末（2001年3月31日）までとし、この間に本格調査を完了した案件を対象とした。以上の基準により、調査対象案件数は合計で、1,809件（社会開発891件、農林水産351件、鉱工業567件）である。

なお、これまでのフォローアップ調査の経験から、開発調査終了後、社会開発調査部・農林水産開発調査部の所掌案件については、事業化の進展の可能性のある期間は5～10年程度であることが推測される。平成11年度より、社会開発調査部・農林水産開発調査部の所掌案件については、特に調査終了後10年以内の案件の現状把握に重点を置き、在外事務所、在外公館及び国内コンサルタントの協力を得てアンケート調査を行ってきたが、その経験から事業化には5年以内の施策がより重要であることが明らかとなってきたため、今年度は1995年度終了案件のうち8件に対してローカルコンサルタントを活用した在外フォローアップ調査、1996年度から2000年度に終了した全案件に対して、在外事務所、在外公館を通じたカウンターパートへのアンケート調査及び案件を実施した国内コンサルタントへのアンケート調査を実施した。鉱工業開発調査部案件については、事業化までに時間を必要とする案件が多いことから、従来通り開発調査開始当初からの全案件を対象に分析を行っている。

### 2 - 2．終了年度の区分

調査対象案件の終了年度については、各事業年度の「財務諸表」、「同附属明細書」、「年報」ならびに案件担当国内コンサルタント、在外事務所に対するアンケート調査の結果等を参照し、最終報告書が当事業団に提出された年度をもって終了年度とした。

### 2 - 3．国別・地域別の区分

調査対象案件の国別・地域別の分類については、JICAの定める国別表記および地域分類を適用するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。

- アセアン  
(ブルネイ、カンボディア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ヴィエトナム)
- 東アジア(中国、大韓民国、モンゴル)
- 南西アジア(バングラデシュ、ブータン、インド、モルディヴ、ネパール、パキスタン、スリ・ランカ)
- 中央アジア(アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン)\*
- その他アジア(東チモール)
- 中近東  
(北アフリカを含む：アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、スーダン、チュニジア)
- アフリカ(北アフリカを除く)
- 中南米
- オセアニア(鉱工業では「大洋州」として分類されているもの)
- ヨーロッパ
- 複数国

\* 平成12年度まで、中央アジアに区分される国はヨーロッパに区分されていた。

## 2 - 4 . 調査種類の区分

対象案件の調査種類による区分は表1 - 1の通りである。

表1 - 1 調査の種類

調査の種類
1 . M / P (マスタープラン調査、プレF / S調査を含む)
2 . M / P + F / S (M / PとF / Sを同一案件として行った調査)
3 . F / S (フィージビリティ調査)
4 . D / D (実施設計調査)
5 . 基礎調査(長期調査・地形図作成・海図作成・地下水開発調査等、資料を整備するための調査)
6 . 中国工場近代化調査(中国既存工場近代化に関する調査)
7 . ASEAN諸国プラントリノベーション協力調査(既存プラントの再活性化に関する一連の調査)
8 . その他(アフターケア調査、ソフト分野、等に関する調査等)

\* 鉱工業分野の資源調査については、基礎調査に分類した。

\* 現地のローカルコンサルタントによって実施される在外開発調査は本調査の対象外としている。

なお、社会開発並びに農林水産開発分野のフォローアップ調査と、鉱工業開発分野のフォローアップ調査では、分野の性格の相違等から調査種類が必ずしも一致していない。したがって、第2章において全分野を分析するにあたり、表1-2の通り分類する。なお、第3章、第4章においては各分野の調査種類にしたがった分析を行っている。

表1-2 調査種類統合表

M / P 調査等	社農分野	M / P、基礎調査、その他
	鉱工業分野	M / P、中国工場近代化調査、資源調査、その他 (M / P)
F / S 調査等	社農分野	M / P + F / S、F / S、D / D
	鉱工業分野	F / S、ASEANプラント、その他 (F / S)

## 2-5. 調査種類の定義

各調査の調査種類の定義は次の通りである。

### 1) M / P (マスタープラン調査)

マスタープラン調査は各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、開発目標や目標年次を設定し、全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成といった形をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトが整合性を保ちつつ効率的に実施されるように計画されるもので、開発事業推進の最初の段階というべきものである。マスタープラン調査で優先度を与えられたプロジェクトについて、後述のフィージビリティ調査を実施することもある。

### 2) M / P + F / S (マスタープラン調査+フィージビリティ調査)

マスタープラン調査と、次に述べるフィージビリティ調査とを同一案件において行った調査である。

### 3) F / S (フィージビリティ調査)

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの可能性、妥当性、投資効果等について調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制

度面、運営・管理面、さらには環境面にも配慮して、実行可能であるかを体系的かつ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国がそのプロジェクトを実現するかの否かの政府関係者の政策決定判断の材料となるほか、当該国が資金手当を必要とする場合、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、プロジェクトが借款対象として適切かどうかを判断する際の審査資料ともなる。

#### 4) D / D (実施設計調査)

実施設計調査は、すでに実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、ならびに入札関係書類等の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等、細部にわたる調査を必要とし、マスタープラン調査やフィービリティ調査に比べ、設計図面、工費積算および工程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されるとともに、調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。したがって、開発プロジェクトの計画実施のために不可欠な調査であり、資金協力へと結びつけるために極めて重要な意義を持っている。

#### 5) 基礎調査 (長期調査、地形図作成調査、地下水開発調査、森林・水産資源調査、農業実証調査、他)

##### a) 長期調査

大河川の広範囲にわたる流域の治水・利水計画の策定、水資源総合開発計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策の検討等を行う場合、現況に関する長期的、継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかし、これらの基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは稀であり、これらのデータの不備が開発計画推進の阻害要因ともなっている。このため、調査団が現地に長期間滞在し、観測調査等を実施することにより、継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等を行う長期調査が実施される。

##### b) 地形図作成調査

開発途上国の開発事業の計画および実施については、その対象地域の国土基本図や都市基本図の存在が不可欠の条件となる。しかし、途上国においては国土開発の基礎情報としての基本図が未整備の地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであったり、作成方法や基準等が不統一であるため、実際に使用できる地形図が不足しており、開発事業の計画立案やその実施において大きな障害となっている。また増大する都市問題の解決に際しても同様の状況にある。地形図作成調査は、これら途上国の基本図作成の要請にこたえ、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。



#### c) 地下水開発調査

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的に、地下水資源開発のための調査を実施するものである。現在、頻繁に干ばつに襲われている乾燥地帯の住民にとって、生活に最低限必要な飲料水の確保は急務であるとともに、乾燥地帯以外においても、水資源を有しながら衛生的な飲料水の安定供給が得られない地域が多く、また、適正使用量を超える汲み上げのため、水質の悪化や地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。このような地域の住民の生活安定、衛生の改善をはかるための地下水開発は重要な意義を持っている。

#### d) 森林・水産資源調査

総合的な森林の保全および利用等に関する政策立案、あるいは動物蛋白資源確保の観点から、森林資源や水産資源の賦存状況を把握するための調査を行い、基礎資料を作成するものである。

#### e) パイロットスタディ調査

2000年度からは開発調査で提案する内容を行政担当者や地域住民等の主体的参加のもとで実証的に試行し、この結果を報告書に反映するとともに、調査後の事業化を円滑に行うためのパイロットスタディを開発調査の中で実施している。

#### f) 資源調査

特定地域の天然資源を対象に、通常フィージビリティ調査の前段階として、賦存状況を確保する等、開発の可能性を検討するものである。

### 6) A S E A N諸国プラントリノベーション協力調査

1983年5月の中曽根首相 A S E A N諸国歴訪の際、協力表明により開始された、既存プラントの再活性化に関する一連の調査である。

### 7) 中国工場近代化調査

1981年5月に中国国家経済委員会（現在は中国国家経済貿易委員会）と我が国通産省との間で行われた日中高級事務レベル協議において協力要請がなされたことを受けて開始された、既存工場近代化に関する調査である。

### 8) その他調査

開発調査終了後の時間的経過に伴い、社会条件・自然条件等の変化により、相手国から見

直しを要請され実施される調査、あるいは国土開発や開発計画策定のための基礎データ収集・整備やガイドライン・マニュアル作成等による制度、ソフト面の検討と提言・案件実現化の促進等、独自に活用されることを目的とする調査である。

## 2 - 6 . 対象分野の区分

実施済案件の対象分野（セクター）別分類は、「JICAシステムコード表」（1999年5月）記載の中分類・小分類区分を採用し、次ページ表1-3のように分類した。

表1 - 3 対象分野別分類

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1)開発計画	1) 開発計画一般 2) 総合地域開発計画
	(2)行政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1)公益事業	1) 公益事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2)運輸交通	1) 運輸交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3)社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図
	(4)通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送
3. 農林水産	(1)農業	1) 農業一般 2) 養蚕 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農産加工 6) 食糧増産援助
	(2)畜産	1) 畜産 2) 家畜衛生 3) 畜産加工
	(3)林業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(4)水産	1) 水産 2) 水産加工

大分類	中分類	小分類
4. 鉱工業	(1) 鉱業	1) 鉱業
	(2) 工業	1) 工業一般 2) 化学工業 3) 鉄鋼・非鉄金属 4) 機械工業 5) 繊維工業 6) パルプ木材製品 7) 食品工業 8) その他工業
5. エネルギー	(1) エネルギー	1) エネルギー一般 2) 電力 3) ガス・石油 4) 新・再生エネルギー 5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1) 商業・貿易	1) 商業経営 2) 貿易
	(2) 観光	1) 観光一般 2) 観光施設
7. 人的資源	(1) 人的資源	1) 人的資源一般 2) 体育 3) 教育 4) 職業訓練
	(2) 科学・文化	1) 科学 2) 文化
8. 保健・医療	(1) 保健・医療	1) 保健・医療 2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1) 社会福祉	1) 社会福祉 2) 労働 3) 災害援助 4) 食糧援助 5) その他福祉
10. その他	(1) その他	1) その他

### 3. 調査終了案件の現況区分と判断基準

調査実施後の案件の進展状況や、調査成果の活用の状況等について、よりの確に把握するため、調査種類により対象案件を2グループに分け、それぞれの判断の基準を明確にした。

#### 3-1. M/P調査等

「M/P調査」、「基礎調査」、「中国工場近代化調査」、「その他」および「その他(M/P型)」の調査を「M/P調査等」とし、これらの調査については、「調査結果の活用の現状」を把握することにし、プロジェクトの現状については、「進行・活用」しているか、「遅延」しているか、あるいは「中止・消滅」したかの3分類とした。

以上の分類の判断基準は、表1-4に示す通りである。

表1-4 「M/P調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ロ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的にとりいれられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅延	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

\* 鉱工業分野の現況区分にある「不明」は、社農分野に対応する項目がないので、社農鉱分野を統合した区分では「中止・消滅」として分類する。

### 3 - 2 . F / S 調査等

「F / S 」、 「M / P + F / S 」、 「D / D」 および 「その他 ( F / S 型)」 調査を 「F / S 調査等」とし、これらの調査については、「案件の現状」の把握に主眼をおくこととし、プロジェクトの現状については、 a . 「実施済・進行中」、 b . 「具体化準備中」、 c . 「遅延・中断」および d . 「中止・消滅」に分類した。さらに、 a . 「実施済・進行中」の案件については a 1 . 「実施済」、 a 2 . 「一部実施済」、 a 3 . 「実施中」および a 4 . 「具体化進行中」の4区分に細分類した。

以上の分類の判断基準は、表1 - 5に示す通りである。

表1 - 5 「 F / S 調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a . 実施済・進行中 a 1 . 実施済 a 2 . 一部実施済 a 3 . 実施中 a 4 . 具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、すでに供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している*。 (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b . 具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA報告書に基づいて、実施設計あるいは、次段階調査等が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c . 遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d . 中止・消滅	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

\* 確定とは、この資金について貸付契約がすでに締結されている場合、あるいは、とくに我が国の円借款に関して事前通報 (プレッジ) または交換公文締結が行われている場合を含む。

#### 4．関連情報の収集

関連情報の収集については、事業団本部および国際協力総合研修所の各種資料、報告書を利用した。

在外事務所調査では、事業団在外事務所を經由して、当該国の政府担当機関にアンケートと共に従来の調査結果に基づいて作成した案件要約表を送付し、アンケートへの回答、案件要約表の加除、訂正を依頼することとしている。

国内アンケート調査では、開発調査を担当したコンサルタントに対してアンケートと共に前回調査の結果に基づいて作成した案件要約表を送付し、加除、訂正を依頼することとしている。

終了後まもない案件や回収アンケートの不明な部分等については、事業団本部および国際協力総合研修所に保管されている諸資料を利用したり、また当事業団関係者からのヒアリングの結果や、国内関係先の資料等を参照する等、できるかぎり補完することに努めた。

#### 5．調査結果のとりまとめ

本調査の結果は、次の報告書にとりまとめた。

- (1) 「フォローアップ調査 現状把握調査報告書」
- (2) 「フォローアップ調査 現状把握調査報告書」(英文版)
- (3) 「在外フォローアップ調査報告書」

各「報告書」においては、在外事務所調査、国内アンケート調査の結果およびその他の資料・ヒアリングに基づく情報を総合し、実施済開発調査の調査種類別・対象分野別・対象地域別の動向を把握し、調査実施後の実現状況について、調査種類別、対象分野別、対象地域別、国別、分野別の整理・分析を行った。また、M/P調査については、引き続いて実施されたF/S調査等の他に、技術協力や国家計画等への活用状況を把握することに努めた。

なお、現状把握調査対象(1995～2000年度調査終了)案件のうち、相手国担当機関の了承が得られた案件については、案件の概要を記した個別案件概要表を巻末資料(CD-ROM)に掲載した。

## 第2章

### 開発調査終了案件の概要

( 1974 ~ 2000 年度終了案件 )



## 第2章 開発調査終了案件の概要（1974～2000年度終了案件）

### 1. 調査終了案件数の推移

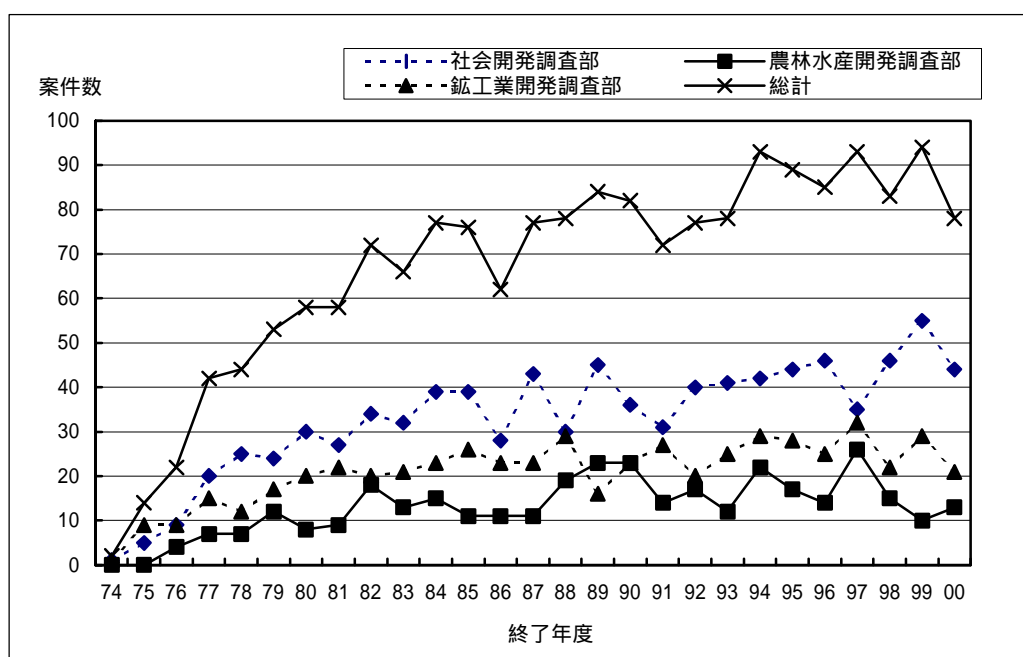
年度ごとの調査件数は表2-1に示すとおり、増加傾向で推移し、1994年度以降は80～90件台だったが、2000年度は78件と若干減少した。

表2-1 終了年度別案件数の推移

終了年度	社会開発	農林水産 開発	鉱工業 開発	合計件数	終了年度	社会開発	農林水産 開発	鉱工業 開発	合計件数
1974	1	0	1	2	1988	30	19	29	78
1975	5	0	9	14	1989	45	23	16	84
1976	9	4	9	22	1990	36	23	23	82
1977	20	7	15	42	1991	31	14	27	72
1978	25	7	12	44	1992	40	17	20	77
1979	24	12	17	53	1993	41	12	25	78
1980	30	8	20	58	1994	42	22	29	93
1981	27	9	22	58	1995	44	17	28	89
1982	34	18	20	72	1996	46	14	25	85
1983	32	13	21	66	1997	35	26	32	93
1984	39	15	23	77	1998	46	15	22	83
1985	39	11	26	76	1999	55	10	29	94
1986	28	11	23	62	2000	44	13	21	78
1987	43	11	23	77	総計	891 (49.3%)	351 (19.4%)	567 (31.3%)	1,809 (100.0%)

\* 本フォローアップ調査の対象は、1974年（昭和49年）8月1日以降に事前調査を開始した案件としているため、1974年度～1976年度については終了案件が少なくなっている。

図2-1 終了年度別案件数の推移



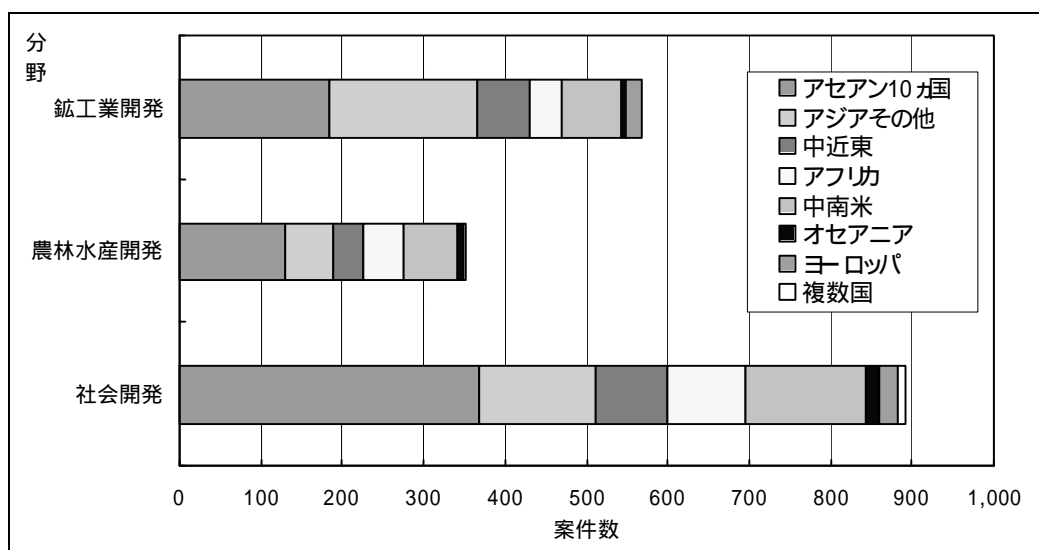
### 1 - 1 . 地域別案件数

開発調査案件数を地域別にみると、アジア地域の案件数が1064件と全体の58.8%を占めており、我が国が実施する開発調査がアジアに集中していることがわかる。特にアセアン10カ国で実施された調査件数は682件で全体の37.7%を占めている。アジアに次いで中南米が288件で全体の15.9%、次いで中近東191件（10.6%）、アフリカ186件（10.3%）となっている。

表2 - 2 地域別・分野別案件数

地域名	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計
アジア	511 (57.4%)	188 (53.6%)	365 (64.4%)	1064 (58.8%)
アセアン10カ国	368 (41.3%)	129 (36.8%)	185 (32.6%)	682 (37.7%)
その他	143 (16.0%)	59 (16.8%)	180 (31.7%)	382 (21.1%)
中近東	88 (9.9%)	38 (10.8%)	65 (11.5%)	191 (10.6%)
アフリカ	97 (10.9%)	50 (14.2%)	39 (6.9%)	186 (10.3%)
中南米	147 (16.5%)	66 (18.8%)	75 (13.2%)	288 (15.9%)
オセアニア	16 (1.8%)	6 (1.7%)	5 (0.9%)	27 (1.5%)
ヨーロッパ	23 (2.6%)	3 (0.9%)	18 (3.2%)	44 (2.4%)
複数国	9 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (0.5%)
総計	891 (100.0%)	351 (100.0%)	567 (100.0%)	1,809 (100.0%)

図2 - 2 地域別・分野別案件数



各地域における調査種類別案件数は、案件数の少ないオセアニア、ヨーロッパを除くとほぼ同様の傾向を示し、F/S調査が最も多く、次にM/P調査、M/P+F/S調査となっている。

表2-3 地域別・調査種類別案件数

地域名	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場 近代化調査	その他*	総計
アジア	241 (22.7%)	181 (17.0%)	447 (42.0%)	17 (1.6%)	28 (2.6%)	114 (10.7%)	36 (3.4%)	1,064 (100.0%)
アセアン10カ国	175 (25.7%)	130 (19.1%)	321 (47.1%)	13 (1.9%)	19 (2.8%)	0 (0.0%)	24 (3.5%)	682 (100.0%)
アジアその他	66 (17.3%)	51 (13.4%)	126 (33.0%)	4 (1.0%)	9 (2.4%)	114 (29.8%)	12 (3.1%)	382 (100.0%)
中近東	53 (27.7%)	29 (15.2%)	86 (45.0%)	9 (4.7%)	9 (4.7%)	0 (0.0%)	5 (2.6%)	191 (100.0%)
アフリカ	42 (22.6%)	19 (10.2%)	92 (49.5%)	3 (1.6%)	23 (12.4%)	0 (0.0%)	7 (3.8%)	186 (100.0%)
中南米	85 (29.5%)	46 (16.0%)	117 (40.6%)	2 (0.7%)	30 (10.4%)	0 (0.0%)	8 (2.8%)	288 (100.0%)
オセアニア	3 (11.1%)	10 (37.0%)	7 (25.9%)	1 (3.7%)	5 (18.5%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	27 (100.0%)
ヨーロッパ	20 (45.5%)	7 (15.9%)	15 (34.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.5%)	44 (100.0%)
複数国	1 (11.1%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	5 (55.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)
総計	445 (24.6%)	292 (16.1%)	766 (42.3%)	33 (1.8%)	100 (5.5%)	114 (6.3%)	59 (3.3%)	1,809 (100.0%)

\* 「その他」の内訳は、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査(M/P型)」と「その他調査(F/S型)」を併せたものである。

調査対象分野については、中国工場近代化調査（工業分野）が多いその他アジア、社会基盤分野及び農業分野が多いアフリカ、計画・行政分野及び公益事業分野が多いヨーロッパを除いた地域では、運輸交通分野が最大となっている。

運輸交通分野の中分類について各地域での調査実施状況をみると、アセアン諸国およびアフリカでは道路分野の案件が多く、その他のアジアおよび中南米では、港湾分野が多い。また、アセアン諸国では他の地域と比較して通信・放送分野の案件が多い。

表2-4 地域別・対象分野種類別案件数

地域名	計画・行政	公益事業	運輸交通					社会基盤	通信・放送	観光	保健・医療	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	*その他	合計
			道路	鉄道	港湾	その他	小計													
アジア	41	55	83	34	51	69	237	121	47	9		159	1	17	11	8	211	127	20	1,064
アセアン10カ国	26	40	65	20	32	49	166	93	34	8		105		15	9	4	70	96	16	682
アジアその他	15	15	18	14	19	20	71	28	13	1		54	1	2	2	4	141	31	4	382
中近東	10	15	11	3	12	11	37	17	5	4		32	1	2	3		31	28	6	191
アフリカ	3	14	18	3	4	10	35	35	6	2	2	39		9	2	3	13	23		186
中南米	18	14	17	10	19	24	70	34	7	3		43		14	9	6	26	39	5	288
オセアニア	2	2	1		4	2	7	3	2					2	4	1		3	1	27
ヨーロッパ	8	8		2		3	5	1		1		2		1			9	6	3	44
複数国			2			2	4	3	2											9
総計	82	108	132	52	90	121	395	214	69	19	2	275	2	45	29	18	290	226	35	1,809

\* 「その他」分野の内訳は、社会開発案件（インドネシア・1件、ホンデュラス・1件）と鉱工業開発案件（33件）である。

## 1-2. 国別案件数

案件数を国別に見ると、アジアが最も多く開発調査が行われている地域であり、インドネシアが226件、中国188件（うち中国工場近代化調査114件）、タイ148件、フィリピン147件、マレーシア72件と続く。この他、15件以上の開発調査が実施されている国々は、ヴィエトナム、パキスタン、ネパール、スリ・ランカ、インド、バングラデシュ、モンゴル、ラオス（以上アジア）エジプト、ジョルダン、トルコ、オマーン（以上中近東）、タンザニア、ケニア（以上アフリカ）、ボリヴィア、メキシコ、パラグアイ、コロンビア、ブラジル、ホンデュラス、ペルー、アルゼンティン、チリ（以上中南米）の23カ国である。

表2 - 5 国別案件数（社会開発・農林水産開発・鉱工業開発）

印：アセアン10カ国

	計画・行政	公益事業	運輸交通				社会基盤	通信・放送	観光	保健・医療	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	*その他	合計
			道路	鉄道	港湾	その他													
ブルネイ						1	1					1			1				4
カンボディア		3	1		1		1	1			2						1		10
インドネシア	8	11	14	7	12	13	37	19	3	27		6	1	1	24	37	6	226	
ラオス		2	2				3			5		1			1	4		18	
マレーシア	2	5	9	3	4	3	13	4	1	5		3	2		8	9	1	72	
ミャンマー				2		3				4					3	2		14	
フィリピン	5	6	17	2	7	11	23	3	1	30		3	4	1	9	23	2	147	
シンガポール			1		1	1		1										2	6
タイ	7	11	16	5	5	12	12	5	3	29		1	1	2	19	17	3	148	
ヴィエトナム	4	2	5	1	2	5	3	1		3			1		5	3	2	37	
中国	11	1	5	5	5	5	8	2		14	1		1	2	116	8	4	188	
大韓民国		1		1			2			1					1	1		7	
モンゴル	1	1	1	2			1	2	1	2		1		1	1	2		16	
バングラデシュ		2	2	1	2	2	5	1		6					5	2		28	
ブータン			1				1			1						1		4	
インド			2	3	3	1				2					4	2		17	
モルディブ		1					1											2	
ネパール			3			3	7	2		5		1			3	6		30	
パキスタン		1		1	3	5	1	1		12					2	5		31	
スリ・ランカ		4	3		6	2		4		10			1		5	3		38	
アルメニア															1			1	
アゼルバイジャン	1															1		2	
キルギス	1							1						1	1			4	
カザフスタン		1	1			1	1			1					2			7	
ウズベキスタン	1	1		1		1												4	
東チモール		2					1											3	
アラブ首長国連邦							2			1			1		1	1		6	
アルジェリア						1				1					2			4	
エジプト	3	5	2	2	4	5	1	3	1	11	1				7	2	1	48	
イラン	1				1	1				2					2	2	1	10	
イラク						1	1			1					1			4	
ジョルダン	2	1	1		1		3		2	2					3	2		17	
モロッコ		1		1		1	3			2		1	1			1		11	
オマーン			2		1		1			5					5	3	1	18	
パレスチナ		1																1	
カタール		1																1	
サウディ・アラビア	2						2								3		1	8	
スーダン			2							2					1			5	
シリア		1			1	1	1	1	1						2	3		11	
チュニジア		1	1				3			1		1			2	3	2	14	
トルコ	2	2	3		3					3			1		1	11		26	
イエメン		2			1	1		1		1					1			7	
ベナン												1						1	
ブルキナ・ファソ							1			1								2	
中央アフリカ							1											1	
コンゴ民主共和国			1	1		2												4	
コートジボアール		1					1			3								5	
カメルーン										1						2		3	
カーボ・ヴェルデ							1											1	
ジブティ					1													1	
エリトリア							1											1	
エチオピア							3			1		1				1		6	
ガボン													1					1	
ガーナ							1			2		1						4	
ギニア						1	1			1								3	
ケニア	1	6	6			1	4		1	1	4				3	3		30	
リベリア			1													1		2	
マダガスカル		1	1		1		2	1				1				1		8	
マリ							1			4						1		6	
モザンビーク					1		1											2	

	計画・行政	公益事業	運輸交通				社会基盤	通信・放送	観光	保健・医療	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	*その他	合計
			道路	鉄道	港湾	その他													
モーリタニア						1				1								2	
モーリシャス		2	2			1										1		6	
マラウイ			1						1	1		2				2		7	
ナミビア																1		1	
ニジェール						1	1			4					1		7		
ナイジェリア					1	2				1					1		5		
ルワンダ		1				1											2		
セネガル				1		1	3			2			1			1	9		
シエラ・レオーネ			1							1							2		
サントメ・プリンシペ																1	1		
スワジランド						1										2	3		
タンザニア	1	2	3			2	4	1		5		1		1	2	5	27		
ウガンダ			1			2	1			1				1			6		
ザンビア			1			1	2	2		2		1		1	3		13		
ジンバブエ	1	1		1				2		4		1			3	1	14		
アルゼンティン	2			1	1		1	1		1		1			3	4	1	16	
ボリビア	1	1	4	3		2	5	1		5		1		2	1	1	27		
ブラジル	4	1		1	2	1	6			1			1		1	3	1	22	
チリ		1	3	1	1		1			3		1			2	2	15		
コロンビア	2		3			2	2			5		1	1		3	5	24		
コスタ・リカ	2				2	1	1			1			1			4	12		
ドミニカ共和国					1		1	1		5						2	10		
エクアドル					1	1	2			2		1	1		2	3	13		
グレナダ			1														1		
グアテマラ		2			1	3	3			2		1			1	1	14		
ガイアナ																1	1		
ホンデュラス		1			1	2	2	1		5		2	2			1	1	18	
ジャマイカ										2							2		
メキシコ	3	2		4	3	1			1	2		1		3	3	2	2	27	
ニカラグア		2	2				1			1							6		
パナマ			1		2	3	1	1	1			1	1			1	12		
ペルー	1	1			1	1	3		1	1			2	1	1	5	18		
パラグアイ	2	1	3			6	1	2		6		2			3	1	27		
エル・サルヴァドル		1			1		1			1					1		5		
トリニダード・トバゴ		1														1	2		
ウルグアイ					1	1						2			4		8		
ヴェネズエラ・ボリバル	1				1		3								1	2	8		
クック諸島	1				1												2		
フィジー諸島共和国							3					2	1				6		
キリバス					1								1			1	3		
パラオ	1																1		
パプア・ニューギニア		2	1			1		1					1			1	7		
ソロモン諸島						1		1					1	1		1	5		
サモア					2												2		
トンガ																	1	1	
アルバニア		1															1		
ブルガリア	1	1		1						1					1	2	7		
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ		1				1									1		3		
チェコスロヴァキア																1	1		
ギリシャ									1								1		
ハンガリー	2	1													2	1	1	7	
マケドニア	1						1										2		
ポーランド	1	1		1		1									2	1	1	8	
ポルトガル															1		1		
ルーマニア	1	2				1				1		1			1		7		
スロヴァキア	1															1	2		
ラトヴィア	1																1		
リトアニア		1													1		2		
スロヴェニア																	1	1	
複数国			2			2	3	2										9	
総計	82	108	132	52	90	121	214	69	19	2	275	2	45	29	18	290	226	35	1,809

\*「その他」分野の内訳は、社会開発案件（インドネシア・1件、ホンデュラス・1件）と鉱工業開発案件（33件）である。

### 1 - 3 . 調査種類別案件数

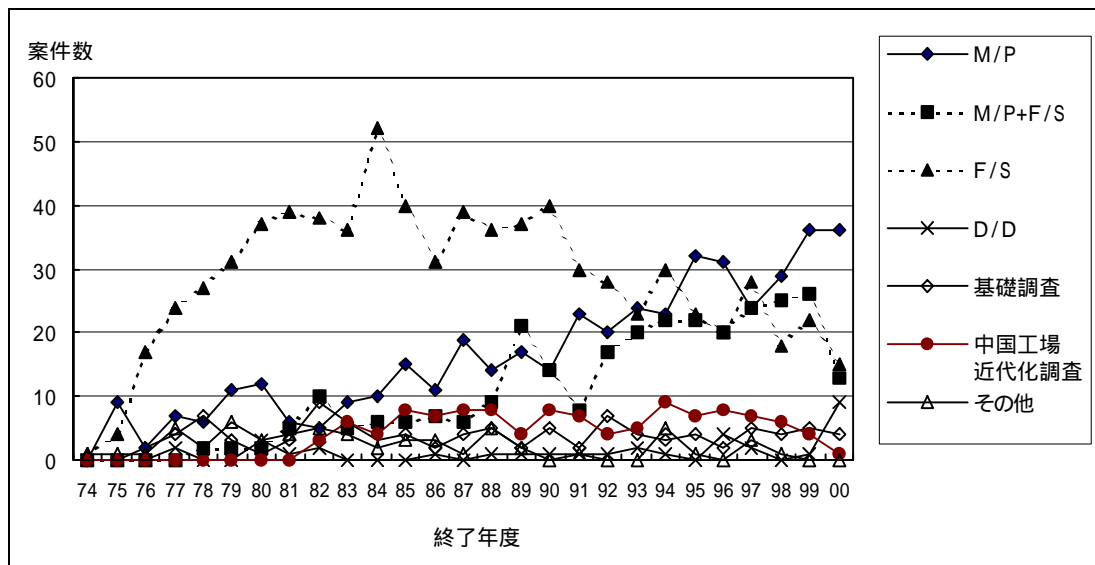
1,809案件の調査種類の内訳は、F / S 調査が766件で全体の42.3%を占め、M / P 調査が445件で24.6%、M / P + F / S 調査が292件で16.1%、中国工場近代化調査が114件で6.3%を占めている。年度別調査件数は、M / P 調査数を見ると、1997年度は一時的に減少したが、1995年以降30件前後で推移し、1999、2000年度は36件と最も多く実施されている。F / S 調査数は、1997年度の30件を最高に、近年は減少傾向ある。M / P + F / S 調査数は、近年増加傾向にあったが、1999年度は26件まで増加したが、2000年度は13件まで半減した。中国工場近代化調査については1994年以降、減少傾向にあり、2000年度は1件のみであった。

表2 - 6 調査種類別案件数の推移

終了年度	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場 近代化調査	その他*	計
1974	0	0	1	0	0	0	1	2
1975	9	0	4	0	0	0	1	14
1976	2	0	17	0	2	0	1	22
1977	7	0	24	2	4	0	5	42
1978	6	2	27	0	7	0	2	44
1979	11	2	31	0	3	0	6	53
1980	12	2	37	3	1	0	3	58
1981	6	5	39	1	3	0	4	58
1982	5	10	38	2	9	3	5	72
1983	9	5	36	0	6	6	4	66
1984	10	6	52	0	3	4	2	77
1985	15	6	40	0	4	8	3	76
1986	11	7	31	1	2	7	3	62
1987	19	6	39	0	4	8	1	77
1988	14	9	36	1	5	8	5	78
1989	17	21	37	1	2	4	2	84
1990	14	14	40	1	5	8	0	82
1991	23	8	30	1	2	7	1	72
1992	20	17	28	1	7	4	0	77
1993	24	20	23	2	4	5	0	78
1994	23	22	30	1	3	9	5	93
1995	32	22	23	0	4	7	1	89
1996	31	20	20	4	2	8	0	85
1997	24	24	28	2	5	7	3	93
1998	29	25	18	0	4	6	1	83
1999	36	26	22	1	5	4	0	94
2000	36	13	15	9	4	1	0	78
合計	445 (24.6%)	292 (16.1%)	766 (42.3%)	33 (1.8%)	100 (5.5%)	114 (6.3%)	59 (3.3%)	1,809 (100.0%)

\* 「その他」とは、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査（M / P型）」と「その他調査（F / S型）」を併せたものである。

図2 - 3 調査種類別案件数の推移



#### 1 - 4 . 分野別案件数

開発調査の大分類での分野別終了案件数は、計画・行政分野が82件（全案件の4.5%）、公共・公益分野が786件（43.4%）、商業・観光分野が19件（1.1%）、保健・医療分野が2件（0.1%）、農林水産分野が351件（19.4%）、鉱工業分野が308件（17.0%）、エネルギー分野が226件（12.5%）という分布である。公共・公益分野の中分類による内訳では、運輸・交通が395件（全案件の21.8%）で最大であり、社会基盤の214件（11.8%）がこれに続く。農林水産分野の中分類による内訳では、農業が275案件と最大で、全案件数の15.2%を占めている。鉱工業分野の中分類による内訳では、工業が290案件（全案件の16.0%）、鉱業が18件（1.0%）となっている。

##### 1 - 4 - 1 . 主要分野別案件数

調査種類別に対象分野を比較すると、M/P調査では社会開発の案件数は218件（M/P調査全案件の49.0%）、農林水産開発が74件（16.6%）、鉱工業開発が136件（30.6%）であり、F/S調査では、社会開発の案件は316件（F/S調査全案件の41.3%）、農林水産開発は183件（23.9%）、鉱工業開発が261件（34.1%）である。また、M/P+F/S調査の場合では、社会開発の案件は237件（M/P+F/S調査全案件の81.2%）、農林水産開発は55件（18.8%）、鉱工業開発が0件（0%）であり、いずれの調査でも社会開発に調査案件が集中している。鉱工業開発では社会開発および農林水産開発には含まれない中国工場近代化調査が114件あり、そのうち112件は工業分野となっている。



各調査種類における中分類による内訳については、M/P、M/P+F/S、F/SおよびD/D調査では、運輸・交通分野の案件数が最も多く、インフラ整備等のハードウェアに関する調査に重点がおかれていることが分かる。また、基礎調査および中国工場近代化調査では、調査の性格上、それぞれ社会基盤分野、工業分野の調査が集中する結果となっている。

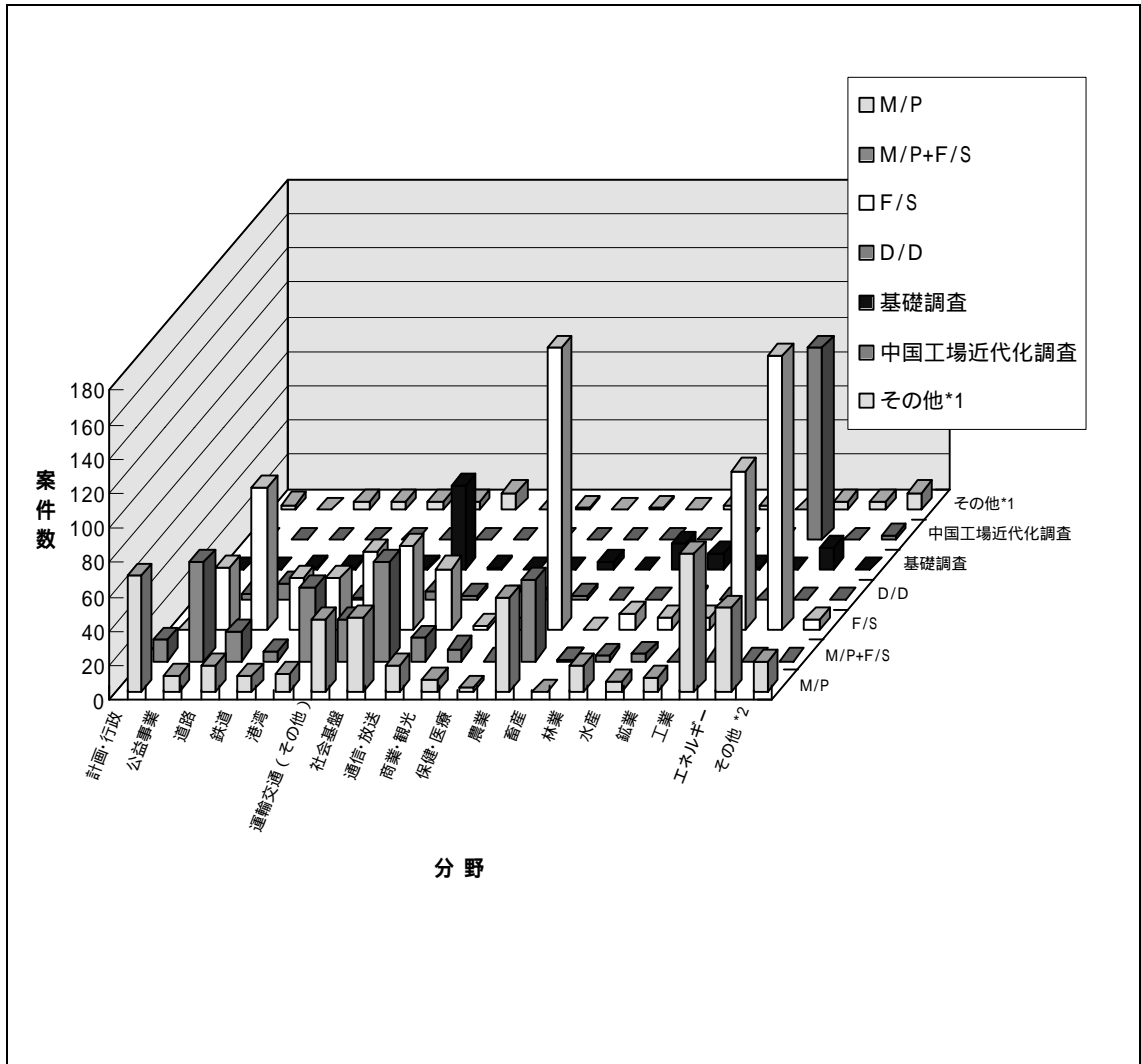
表2-7 対象分野別案件数

対象分野	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化調査	その他*1	合計	
計画・行政	67 (15.1%)	12 (4.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (5.1%)	82 (4.5%)	
社会開発	公益事業	9 (2.0%)	58 (19.9%)	37 (4.8%)	4 (12.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	108 (6.0%)	
	運輸・交通								
	道路	15 (3.4%)	17 (5.8%)	83 (10.8%)	10 (30.3%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)	132 (7.3%)	
	鉄道	9 (2.0%)	5 (1.7%)	31 (4.0%)	1 (3.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	52 (2.9%)	
	港湾	10 (2.2%)	43 (14.7%)	31 (4.0%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	90 (5.0%)	
	その他	41 (9.2%)	24 (8.2%)	46 (6.0%)	4 (12.1%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	121 (6.7%)	
	小計	75 (16.9%)	89 (30.5%)	191 (24.9%)	16 (48.5%)	4 (4.0%)	0 (0.0%)	395 (21.8%)	
社会基盤	43 (9.7%)	58 (19.9%)	49 (6.4%)	5 (15.2%)	49 (49.0%)	0 (0.0%)	10 (16.9%)	214 (11.8%)	
通信・放送	15 (3.4%)	13 (4.5%)	36 (4.7%)	3 (9.1%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	69 (3.8%)	
小計	142 (31.9%)	218 (74.7%)	313 (40.9%)	28 (84.8%)	55 (55.0%)	0 (0.0%)	30 (50.8%)	786 (43.4%)	
商業・観光	7 (1.6%)	7 (2.4%)	3 (0.4%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	19 (1.1%)	
保健・医療	2 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	
小計	218 (49.0%)	237 (81.2%)	316 (41.3%)	29 (87.9%)	55 (55.0%)	0 (0.0%)	34 (57.6%)	889 (49.1%)	
農林水産開発	農業	54 (12.1%)	47 (16.1%)	165 (21.5%)	3 (9.1%)	5 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	275 (15.2%)
	畜産	0 (0.0%)	1 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
	林業	15 (3.4%)	3 (1.0%)	10 (1.3%)	0 (0.0%)	15 (15.0%)	0 (0.0%)	2 (3.4%)	45 (2.5%)
	水産	5 (1.1%)	4 (1.4%)	7 (0.9%)	1 (3.0%)	10 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (3.4%)	29 (1.6%)
	小計	74 (16.6%)	55 (18.8%)	183 (23.9%)	4 (12.1%)	30 (30.0%)	0 (0.0%)	5 (8.5%)	351 (19.4%)
鉱工業開発	鉱業	8 (1.8%)	0 (0.0%)	8 (1.0%)	0 (0.0%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (1.0%)
	工業	80 (18.0%)	0 (0.0%)	93 (12.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	112 (98.2%)	5 (8.5%)	290 (16.0%)
	小計	88 (19.8%)	0 (0.0%)	101 (13.2%)	0 (0.0%)	2 (2.0%)	112 (98.2%)	5 (8.5%)	308 (17.0%)
	エネルギー	48 (10.8%)	0 (0.0%)	160 (20.9%)	0 (0.0%)	13 (13.0%)	0 (0.0%)	5 (8.5%)	226 (12.5%)
小計	136 (30.6%)	0 (0.0%)	261 (34.1%)	0 (0.0%)	15 (15.0%)	112 (98.2%)	10 (16.9%)	534 (29.5%)	
その他*2	17 (3.8%)	0 (0.0%)	6 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.8%)	10 (16.9%)	35 (1.9%)	
合計	445 (100.0%)	292 (100.0%)	766 (100.0%)	33 (100.0%)	100 (100.0%)	114 (100.0%)	59 (100.0%)	1,809 (100.0%)	

\*1 「その他」とは、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査(M/P型)」と「その他調査(F/S型)」を併せたものである。

\*2 「その他」分野の内訳は社会開発案件2件(M/P調査)、鉱工業開発案件33件となっている。

図2 - 4 対象分野別案件数



\* 1 「その他」とは、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査（M/P型）」と「その他調査（F/S型）」を併せたものである。

\* 2 「その他」分野の内訳は社会開発案件 2 件（M/P調査）、鉱工業開発案件 33 件となっている。

## 1 - 4 - 2 . 主要分野別の動向

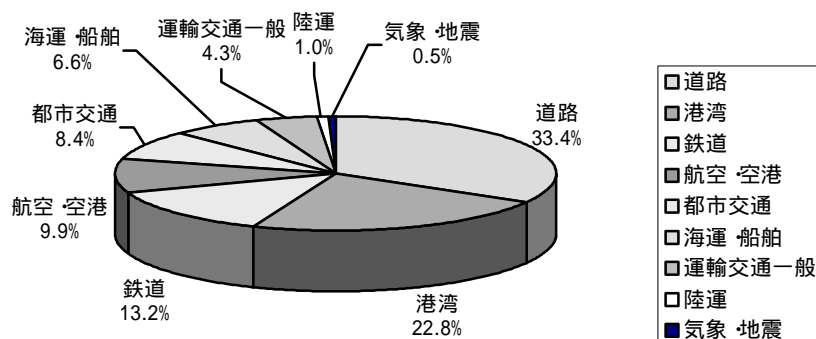
### ( 1 ) 運輸交通

運輸交通分野は小分類9項目で構成され、27年間に395件が実施されている。小分類別では、特に多いのが、道路132件（33.4%）、港湾90件（22.8%）、鉄道52件（13.2%）の3小分類であり、これらは全体の約70%を占める。航空・空港39件、都市交通33件がこれらに続いている。

表2 - 8 運輸交通分野の案件数

小分類区分	案件数
道路	132 (33.4%)
港湾	90 (22.8%)
鉄道	52 (13.2%)
航空・空港	39 (9.9%)
都市交通	33 (8.4%)
海運・船舶	26 (6.6%)
運輸交通一般	17 (4.3%)
陸運	4 (1.0%)
気象・地震	2 (0.5%)
合計	395 (100.0%)

図2 - 5 運輸交通分野の案件数比率



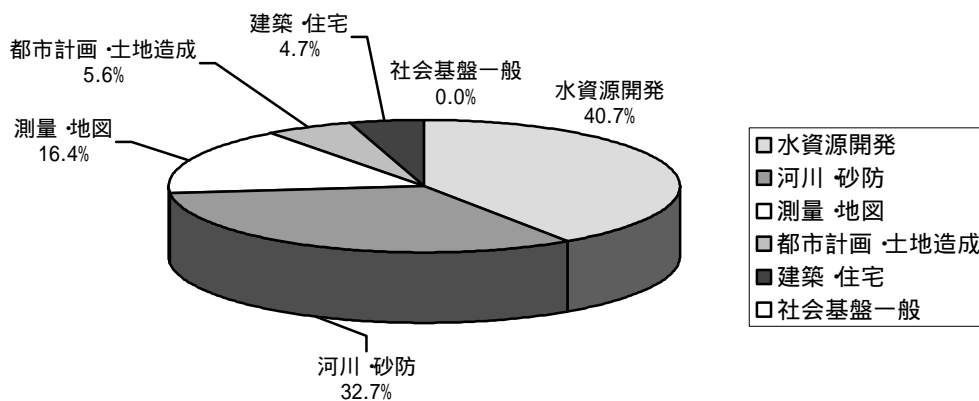
## (2) 社会基盤

社会基盤分野は小分類6項目で構成され、27年間に214件が実施されている。小分類別では、水資源開発が87件（40.7%）、河川・砂防70件（32.7%）と案件数が多く、両分野で全体の約74%を占めている。

表2-9 社会基盤分野の案件数

小分類区分	案件数
水資源開発	87 (40.7%)
河川・砂防	70 (32.7%)
測量・地図	35 (16.4%)
都市計画・土地造成	12 (5.6%)
建築・住宅	10 (4.7%)
社会基盤一般	0 (0.0%)
合計	214 (100.0%)

図2-6 社会基盤分野の案件数比率



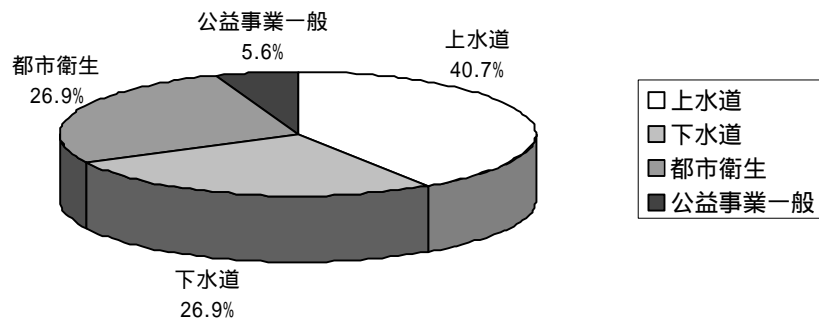
### (3) 公益事業

公益分野は小分類4項目で構成され、27年間に108件が実施されている。小分類別では、上水道が44件（公益事業の40.7%）と最も多く、都市衛生29件（26.9%）、下水道29件（26.9%）がこれに続いている。

表2 - 10 公益事業分野の案件数

小分類区分	案件数
上水道	44 (40.7%)
下水道	29 (26.9%)
都市衛生	29 (26.9%)
公益事業一般	6 (5.6%)
合計	108 (100.0%)

図2 - 7 公益事業分野の案件数比率



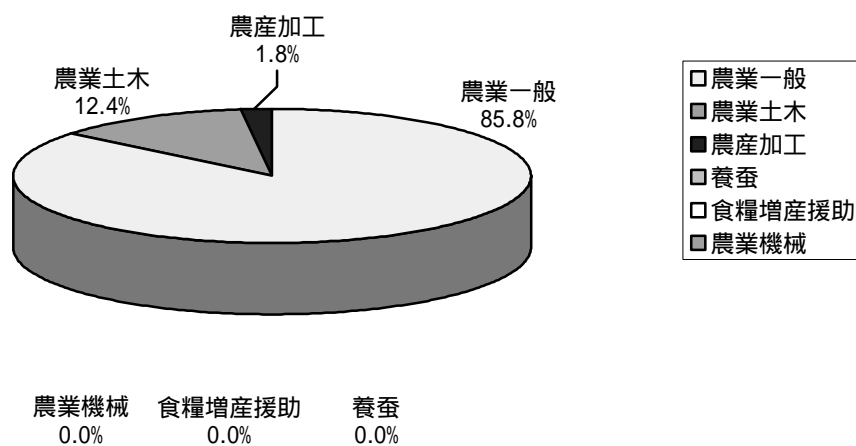
(4) 農業

農業分野は小分類6項目で構成され、27年間に275件が実施されている。小分類別では、農業一般が236件と農業分野の85.8%を占めている。養蚕、食糧増産援助、農業機械では、調査の実施実績がない。

表2 - 11 農業分野の案件数

小分類区分	案件数
農業一般	236 (85.8%)
農業土木	34 (12.4%)
農産加工	5 (1.8%)
養蚕	0 (0.0%)
食糧増産援助	0 (0.0%)
農業機械	0 (0.0%)
合計	275 (100.0%)

図2 - 8 農業分野の案件数比率



( 5 ) 畜産

畜産分野は小分類 3 項目で構成されているが、27 年間に畜産 1 件、畜産加工 1 件の計 2 件が実施されているのみである。

表2 - 12 畜産分野の案件数

小分類区分	案 件 数
畜産	1 (50.0%)
畜産加工	1 (50.0%)
家畜衛生	0 (0.0%)
合 計	2 (100.0%)

( 6 ) 林業

林業分野は小分類 2 項目で構成されているが、27 年間に実施された 45 件すべての案件は、林業・森林保全に区分される。

表2 - 13 林業分野の案件数

小分類区分	案 件 数
林業・森林保全	45 (100.0%)
林産加工	0 (0.0%)
合 計	45 (100.0%)

( 7 ) 水産

水産分野は小分類2項目で構成されているが、27年間に実施された29件すべての案件は、水産に区分される。

表2 - 14 水産分野の案件数

小分類区分	案 件 数
水産	29 (100.0%)
水産加工	0 (0.0%)
合 計	29 (100.0%)

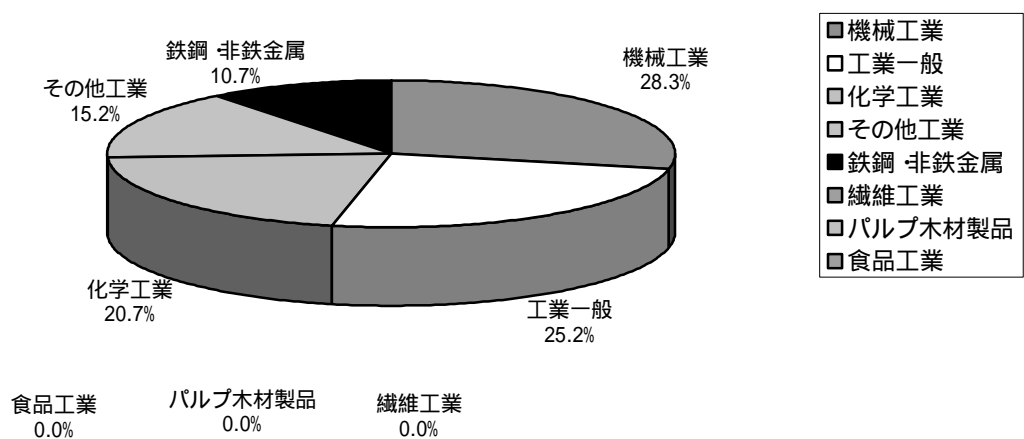
( 8 ) 工業

工業分野は小分類8項目から構成され、27年間に290件が実施されている。小分類別では、機械工業82件、工業一般73件、化学工業60件、が多く、合わせて全体の約75%を占める。

表2 - 15 工業分野の案件数

小分類区分	案件数
機械工業	82 (28.3%)
工業一般	73 (25.2%)
化学工業	60 (20.7%)
鉄鋼・非鉄金属	31 (10.7%)
その他工業	44 (15.2%)
繊維工業	0 (0.0%)
パルプ木材製品	0 (0.0%)
食品工業	0 (0.0%)
合計	290 (100.0%)

図2 - 9 工業分野の案件数比率





( 9 ) 鉱業

鉱業分野は小分類1項目、鉱業のみで構成され、27年間で18件が実施されている。

表2 - 16 鉱業分野の案件数

小分類区分	案件数
鉱業	18 (100.0%)
合計	18 (100.0%)

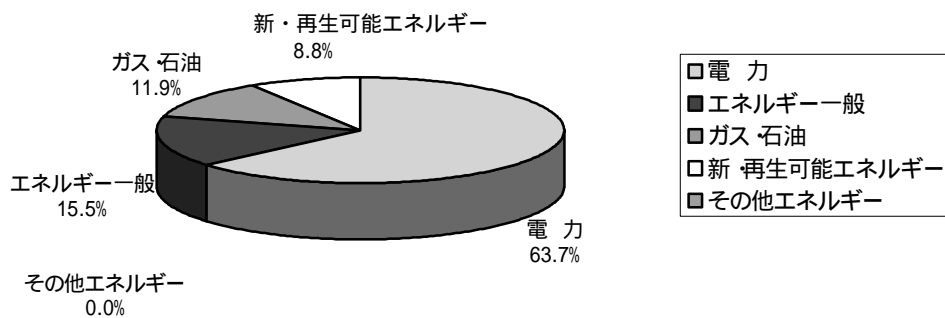
( 10 ) エネルギー

エネルギー分野は小分類5項目で構成され、27年間で226件が実施されている。小分類別では、電力が144件で全体の63.7%を占めており、エネルギー一般35件(15.5%)、ガス・石油27件(11.9%)がこれに続いている。

表2 - 17 エネルギー分野の案件数

小分類区分	案件数
電力	144 (63.7%)
エネルギー一般	35 (15.5%)
ガス・石油	27 (11.9%)
新・再生可能エネルギー	20 (8.8%)
その他エネルギー	0 (0.0%)
合計	226 (100.0%)

図2 - 10 エネルギー分野の案件数比率



1 - 4 - 3 . 調査経費の動向

調査経費については、地域別・分野別1件当たりの調査経費を表2 - 18に示した。地域別に1件当たりの調査経費について見ると、平均2～3億円であり、アフリカ地域の平均経費が最も大きい。また分野別1件当たり調査経費については、最も高い分野は社会開発分野の社会基盤4.4億円、保健・医療の3.7億円、計画行政の3.6億円、続いて農林水産開発分野の林業となっている。

表2 - 18 地域別・分野別1件あたり調査経費（平均）

（単位：千円）

対象分野		アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	平均			
社会開発	計画・行政	407,237	304,667	261,160	360,015	127,300	325,430	-	364,209			
	公益事業	公共・公益	運輸・交通	道路	252,499	306,126	203,280	276,613	792,126	-	263,822	257,622
				鉄道	254,313	287,621	135,619	172,982	-	452,927	-	241,385
				港湾	224,841	316,699	339,399	198,047	95,878	-	-	230,792
				その他	240,446	268,709	117,514	294,966	158,857	431,304	68,808	244,216
				運輸交通小計	243,299	296,931	188,532	246,776	213,336	439,953	166,315	245,265
				社会基盤	385,620	440,393	605,884	461,003	601,134	393,645	309,620	439,965
	通信・放送	158,550	146,518	120,160	157,196	102,490	-	244,227	155,061			
	小計	274,683	317,509	368,906	303,633	288,974	320,961	231,397	294,691			
	商業・観光	250,874	372,604	210,931	296,402	-	168,856	-	275,169			
保健・医療	-	-	373,409	-	-	-	-	373,409				
農林水産開発	農林水産	農業	238,665	273,129	298,605	273,968	-	271,819	-	256,937		
		畜産	158,367	97,200	-	-	-	-	-	127,784		
		林業	297,580	368,107	354,913	332,567	121,882	412,717	-	317,816		
		水産	206,366	307,371	118,863	286,164	202,909	-	-	235,068		
		農林水産小計	241,675	276,201	301,551	288,061	175,900	318,785	-	262,199		
鉱工業開発	鉱工業	鉱業	186,426	-	69,763	139,092	54,196	-	-	143,858		
		工業	100,298	117,998	83,417	111,133	-	197,493	-	105,421		
		鉱工業小計	103,444	117,998	80,857	116,375	54,196	197,493	-	107,668		
		エネルギー	193,795	208,401	220,402	186,767	358,569	211,515	-	199,757		
その他	140,684	454,568	-	404,996	37,663	170,016	-	231,822				
平均	226,338	265,702	304,270	268,641	241,600	267,697	231,397	246,501				

\* 「その他」分野の内訳は、社会開発案件（インドネシア・1件、ホンデュラス・1件）と鉱工業開発案件（33件）である。

## 2. M / P 調査等の活用の概要

開発調査の終了した案件の現況を判定するにあたって、M / P 調査、基礎調査、中国工場近代化調査およびその他調査、その他調査（M / P 型）の「M / P 調査等」については、表1-4「M / P 調査等の現況区分と判断基準」に基づいて、それぞれの案件の現況を進行・活用、遅延、中止・消滅の3段階に区分した。ただし、今回の調査結果では明確な判断がつかねる案件については、暫定的に「遅延」に区分した。

調査終了後の案件の現況は、M / P 調査等では「活用率」として判定することとし、進行・活用案件数 / 対象案件数 × 100 を活用率（%）とした。進行・活用の区分は、資金調達が実現し、提案した事業が具体化した案件ならびに国家開発計画や国家事業計画の策定に貢献した調査案件とした。

M / P 調査等の開発調査終了案件は、全開発調査終了案件1,809件のうち、713件である。調査終了案件の活用状況をみると、社会開発分野では調査終了案件309件に対し進行・活用案件が282件で活用率91.3%、農林水産分野では109件中102件で93.6%、鉱工業分野では295件中236件で80.0%と各分野において活用率は高く、調査結果が有効に活用されているといえる。

表2 - 19 分野別活用率

現況	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計
進行・活用	282	102	236	620
活用率	(91.3%)	(93.6%)	(80.0%)	(87.0%)
遅延	11	4	40	55
中止・消滅	16	3	19	38
計	309	109	295	713

## 2 - 1 . 地域別活用率

活用率を地域別にみると、アセアン地域の活用率が91.2%と、全地域の平均87.0%を上回っている。アセアンに次いで、中南米の86.9%、その他アジアの85.9%、中近東の83.6%、アフリカの79.2%となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国については、終了案件数が少なく、活用率の変動が大きいため、判断は困難である。

表2 - 20 地域別活用率

現況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン	その他アジア	計							
進行・活用	198	169	367	56	57	107	6	21	6	620
活用率	(91.2%)	(85.4%)	(88.4%)	(83.6%)	(79.2%)	(87.7%)	(66.7%)	(95.5%)	(100.0%)	(87.0%)
遅延	9	22	31	5	8	8	2	1	0	55
中止・消滅	10	6	16	6	7	8	1	0	0	38
計	217	198	415	67	72	122	9	22	6	713

## 2 - 2 . 国別活用率

アセアン10カ国における活用率は91.2%であり、全地域の中でもっとも高い。アセアン地域において開発調査終了案件が10件以上の国の活用率は、インドネシア(94.4%)、マレーシア(90.9%)、フィリピン(89.4%)、タイ(87.2%)、ヴェトナム(100.0%)となっている。この他、10件以上の開発調査終了案件のある国は、中国(84.6%)、スリ・ランカ(92.3%)、モンゴル(90.0%)(以上アジア)、オマーン(90.0%)、エジプト(81.8%)(以上中近東)、ケニア(91.7%)(以上アフリカ)、メキシコ(73.3%)、コロンビア(76.9%)、パラグアイ(92.3%)、ブラジル(100.0%)、アルゼンティン(100.0%)、ボリヴィア(90.0%)(以上中南米)の12カ国であり、ほとんどの国の活用率は80%を超えるものとなっている。

表2 - 21 国別活用率

\*印：アセアン10カ国

	進行・活用	活用率	遅延	中止・消滅	合計
ブルネイ*	1	33.3%	0	2	3
カンボディア*	2	100.0%	0	0	2
インドネシア*	67	94.4%	2	2	71
ラオス*	5	100.0%	0	0	5
マレーシア*	20	90.9%	1	1	22
ミャンマー*	1	100.0%	0	0	1
フィリピン*	42	89.4%	3	2	47
シンガポール*	3	100.0%	0	0	3
タイ*	41	87.2%	3	3	47
ヴェトナム*	16	100.0%	0	0	16
中国	115	84.6%	17	4	136
大韓民国	3	100.0%	0	0	3
モンゴル	9	90.0%	1	0	10
バングラデシュ	4	80.0%	0	1	5
インド	1	50.0%	0	1	2
ネパール	8	100.0%	0	0	8
パキスタン	7	87.5%	1	0	8
スリ・ランカ	12	92.3%	1	0	13
アルメニア	0	0.0%	1	0	1
アゼルバイジャン	1	50.0%	1	0	2
キルギス	4	100.0%	0	0	4
カザフスタン	2	66.7%	1	0	3
ウズベキスタン	2	100.0%	0	0	2
東チモール	1	100.0%	0	0	1
アラブ首長国連邦	1	50.0%	1	0	2
エジプト	9	81.8%	2	0	11
イラン	6	100.0%	0	0	6
イラク	0	0.0%	0	3	3
ジョルダン	8	100.0%	0	0	8
モロッコ	5	100.0%	0	0	5
オマーン	9	90.0%	1	0	10
サウディ・アラビア	3	50.0%	1	2	6
シリア	1	100.0%	0	0	1
チュニジア	7	100.0%	0	0	7
トルコ	5	83.3%	0	1	6
イエメン	2	100.0%	0	0	2
ベナン	1	100.0%	0	0	1
ブルキナ・ファソ	1	100.0%	0	0	1
コンゴ民主共和国	1	100.0%	0	0	1
コートジボアール	0	0.0%	1	0	1
カーボ・ヴェルデ	1	100.0%	0	0	1
エチオピア	2	100.0%	0	0	2
ガボン	0	0.0%	0	1	1
ガーナ	1	100.0%	0	0	1
ギニア	1	100.0%	0	0	1
ケニア	11	91.7%	0	1	12
リベリア	0	0.0%	0	1	1
マダガスカル	1	50.0%	0	1	2
マリ	2	66.7%	1	0	3
モザンビーク	2	100.0%	0	0	2

	進行・活用	活用率	遅延	中止・消滅	合計
モーリシャス	1	100.0%	0	0	1
マラウイ	2	50.0%	2	0	4
ナミビア	1	100.0%	0	0	1
ニジェール	4	100.0%	0	0	4
ナイジェリア	0	0.0%	1	2	3
ルワンダ	1	100.0%	0	0	1
セネガル	4	100.0%	0	0	4
スワジランド	1	100.0%	0	0	1
タンザニア	7	77.8%	1	1	9
ウガンダ	3	100.0%	0	0	3
ザンビア	5	100.0%	0	0	5
ジンバブエ	4	66.7%	2	0	6
アルゼンティン	11	100.0%	0	0	11
ボリビア	9	90.0%	1	0	10
ブラジル	12	100.0%	0	0	12
チリ	8	100.0%	0	0	8
コロンビア	10	76.9%	2	1	13
コスタ・リカ	3	75.0%	0	1	4
ドミニカ共和国	1	100.0%	0	0	1
エクアドル	3	100.0%	0	0	3
グアテマラ	5	100.0%	0	0	5
ガイアナ	1	100.0%	0	0	1
ホンデュラス	7	87.5%	0	1	8
メキシコ	11	73.3%	2	2	15
ニカラグア	1	100.0%	0	0	1
パナマ	3	100.0%	0	0	3
ペルー	4	80.0%	1	0	5
パラグアイ	12	92.3%	0	1	13
エル・サルヴァドル	2	66.7%	0	1	3
ウルグアイ	3	75.0%	1	0	4
ヴェネズエラ・ボリバル	1	50.0%	0	1	2
フィジー諸島共和国	4	100.0%	0	0	4
キリバス	2	100.0%	0	0	2
パラオ	0	0.0%	1	0	1
ソロモン諸島	0	0.0%	1	0	1
トンガ	0	0.0%	0	1	1
ブルガリア	3	100.0%	0	0	3
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	1	100.0%	0	0	1
ギリシャ	1	100.0%	0	0	1
ハンガリー	3	100.0%	0	0	3
マケドニア	2	100.0%	0	0	2
ポーランド	5	100.0%	0	0	5
ポルトガル	1	100.0%	0	0	1
ルーマニア	1	100.0%	0	0	1
スロヴァキア	2	100.0%	0	0	2
ラトヴィア	1	100.0%	0	0	1
リトアニア	0	0.0%	1	0	1
スロヴェニア	1	100.0%	0	0	1
複数国	6	100.0%	0	0	6
総計	620	87.0%	55	38	713

## 2 - 3 . 調査種類別活用率

調査種類別の活用率をみると、M / P 調査案件の活用率が最も高く、調査終了案件445件のうち392件、88.1%が有効に活用されている。基礎調査では、100件のうち90件が進行・活用に区分され、活用率は90.0%となっている。中国工場近代化調査の活用率は82.5%、その他の調査の活用率は81.5%と80%を超えている。このように、いずれの調査においても活用率はかなり高く、開発調査の結果は有効に活用されているものと判断できる。

表2 - 22 調査種類別活用率

現況	M/P	基礎調査	中国工場 近代化調査	その他*	合計
進行・活用	392	90	94	44	620
活用率	(88.1%)	(90.0%)	(82.5%)	(81.5%)	(87.0%)
遅延	32	4	17	2	55
中止・消滅	21	6	3	8	38
計	445	100	114	54	713

\* 「その他」とは、社会開発案件、農林水産開発案件、鉱工業開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査（M / P型）」を併せたものである。

## 2 - 4 . 分野別活用率

前述したように、M / P 調査等の開発調査終了案件713件のうち、社会開発分野は309件、農林水産開発分野は109件、鉱工業開発分野は295件であり、活用率は、それぞれ、91.3%、93.6%、80.0%となっている。

中分類別の活用状況を比較すると、社会開発分野の中で最も調査終了案件数の多い社会基盤では、102件の終了案件に対し進行・活用が91件あり、活用率は89.2%となっている。社会基盤について終了案件数の多い運輸交通では、99件の終了案件に対し進行・活用が91件であり、活用率は91.9%である。農林水産開発分野の中で最も調査終了案件数が多い農業では、60件の終了案件に対し進行・活用が58件あり、活用率は96.7%である。鉱工業開発分野の中で最も調査終了案件数が多い工業では、194件の終了案件に対し進行・活用が155件あり、活用率は79.9%である。

表2 - 23 分野別活用率

現況	社会開発分野									
	計画・行政	公益事業	運輸交通				社会基盤	通信・放送	観光	保健・医療
			道路	鉄道	港湾	その他				
進行・活用	65	8	21	14	13	43	91	16	7	2
活用率	(92.9%)	(88.9%)	(95.5%)	(93.3%)	(86.7%)	(91.5%)	(89.2%)	(94.1%)	(87.5%)	(100.0%)
遅延	4	1	0	0	0	1	4	0	1	0
中止・消滅	1	0	1	1	2	3	7	1	0	0
計	70	9	22	15	15	47	102	17	8	2
現況	農林水産開発分野				鉱工業開発分野			その他*	合計	
	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー			
進行・活用	58	0	29	15	8	155	49	26	620	
活用率	(96.7%)	(0.0%)	(90.6%)	(88.2%)	(80.0%)	(79.9%)	(76.6%)	(89.7%)	(87.0%)	
遅延	2	0	2	0	1	28	8	1	55	
中止・消滅	0	0	1	2	1	9	7	2	38	
計	60	0	32	17	10	194	64	29	713	

\* 「その他」分野の内訳は社会開発案件2件、鉱工業開発案件27件となっている。



### 3. F / S 調査等の事業化の概要

開発調査終了案件の現況を判断するにあたって、M / P + F / S 調査、F / S 調査、D / D 調査、その他調査 ( F / S ) の「 F / S 調査等」については、表1-5「 F / S 調査等の現況区分と判断基準」に基づいて実施済・進行中、具体化準備中、遅延・中断、中止・消滅の4段階に区分した。

調査終了後の案件の現況は F / S 調査等では「事業化率」として判定する事とし、提案事業が具体化した案件、具体化の段階にある案件および具体化の目的がついている案件の「 F / S 調査等」全案件に対する比率を事業化率 ( % ) とした。

F / S 調査等の開発調査終了案件数は、全開発調査終了案件1,809件のうち、1,096件である。調査終了案件の事業化率を見ると、社会開発分野で調査終了案件582件に対し実施済・進行中案件が403件で69.2%、農林水産分野では242件中140件で57.9%、鉱工業開発分野では272件中102件で37.5%である。

表2 - 24 分野別事業化率

現 況		社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合 計
実施済・進行中	実施済	160	60	66	286
	一部実施済	116	41	9	166
	実施中	85	34	12	131
	具体化進行中	42	5	15	62
	小計	403	140	102	645
	事業化率	(69.2%)	(57.9%)	(37.5%)	(58.9%)
具体化準備中		104	55	53	209
遅延・中断		22	18	73	113
中止・消滅		53	29	47	129
合計		582	242	272	1096

### 3 - 1 . 地域別事業化率

事業化率を地域別にみると、アジア地域の事業化率は63.9%であり、全地域の平均58.9%を上回っている。特にアセアン10カ国の事業化率が65.4%と最も高い。次いで、中近東の60.5%、中南米の48.8%、アフリカの46.5%となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国については、終了案件数が少なく、事業化率の変動が大きいため、判断は困難である。

表2 - 25 地域別事業化率

現況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン	その他 アジア	計							
実施済	153	50	203	27	29	24	3	0	0	286
一部実施済	67	28	95	20	12	30	4	5	0	166
実施中	60	18	78	22	7	18	1	4	1	131
具体化進行中	24	15	39	6	5	9	0	2	1	62
小計	304	111	415	75	53	81	8	11	2	645
事業化率	(65.4%)	(60.3%)	(63.9%)	(60.5%)	(46.5%)	(48.8%)	(44.4%)	(50.0%)	(66.7%)	(58.9%)
具体化準備中	62	43	105	24	28	42	3	7	0	209
遅延・中断	34	19	53	16	18	19	3	4	0	113
中止・消滅	65	11	76	9	15	24	4	0	1	129
合計	465	184	649	124	114	166	18	22	3	1096

### 3 - 2 . 国別事業化率

アセアン10カ国における事業化率は前述の通り、64.9%で全地域の中で最も高い。アセアンにおいて、開発調査終了案件数が10件以上であり、事業化率が60%以上の国は、インドネシア(63.9%)、タイ(71.3%)、フィリピン(62.0%)、マレーシア(62.0%)、ヴィエトナム(76.2%)、ラオス(61.5%)の6カ国である。同様に他の地域において、10件以上の開発調査終了案件があり、事業化率が60%以上の国々は、中国(71.2%)、スリ・ランカ(60.0%)、バングラデシュ(60.9%) (以上アジア)、エジプト(81.1%) (以上中近東)、タンザニア(61.1%) (以上アフリカ)、パラグアイ(71.4%)、コロンビア(63.6%)、ブラジル(60.0%) (以上中南米)の8カ国である。

表2 - 26 国別事業化率

\*印：アセアン 10 カ国

	実施済・進行中				計	事業化率	具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計
	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中						
ブルネイ*	0	0	0	0	0	0.0%	0	1	0	1
カンボディア	1	4	0	2	7	87.5%	1	0	0	8
インドネシア*	59	15	18	7	99	63.9%	23	16	17	155
ラオス*	6	1	1	0	8	61.5%	2	3	0	13
マレーシア*	16	9	6	0	31	62.0%	6	3	10	50
ミャンマー*	6	0	1	0	7	53.8%	2	1	3	13
フィリピン*	24	16	16	6	62	62.0%	16	5	17	100
シンガポール*	0	1	1	0	2	66.7%	0	0	1	3
タイ*	41	18	11	2	72	71.3%	7	5	17	101
ヴェトナム*	0	3	6	7	16	76.2%	5	0	0	21
中国	16	11	6	4	37	71.2%	11	3	1	52
大韓民国	3	0	0	0	3	75.0%	1	0	0	4
モンゴル	3	1	0	1	5	83.3%	1	0	0	6
バングラデシュ	8	2	2	2	14	60.9%	5	3	1	23
ブータン	0	0	0	2	2	50.0%	1	1	0	4
インド	1	1	3	0	5	33.3%	5	2	3	15
モルディブ	1	0	0	0	1	50.0%	1	0	0	2
ネパール	6	6	1	0	13	59.1%	4	3	2	22
パキスタン	5	5	2	0	12	52.2%	3	6	2	23
スリ・ランカ	7	2	2	4	15	60.0%	7	1	2	25
カザフスタン	0	0	1	2	3	75.0%	1	0	0	4
ウズベキスタン	0	0	1	0	1	50.0%	1	0	0	2
東チモール	0	0	0	0	0	0.0%	2	0	0	2
アラブ首長国連邦	1	0	0	0	1	25.0%	0	3	0	4
アルジェリア	0	0	0	0	0	0.0%	0	3	1	4
エジプト	14	10	4	2	30	81.1%	3	0	4	37
イラン	0	1	0	0	1	25.0%	2	1	0	4
イラク	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	1	1
ヨルダン	2	1	4	0	7	77.8%	1	1	0	9
モロッコ	0	2	1	0	3	50.0%	2	1	0	6
オマーン	2	1	3	0	6	75.0%	1	1	0	8
パレスチナ	0	1	0	0	1	100.0%	0	0	0	1
カタール	1	0	0	0	1	100.0%	0	0	0	1
サウディ・アラビア	1	0	0	0	1	50.0%	0	0	1	2
スーダン	2	0	1	0	3	60.0%	0	1	1	5
シリア	0	1	2	0	3	30.0%	7	0	0	10
チュニジア	1	2	3	0	6	85.7%	0	1	0	7
トルコ	0	1	4	4	9	45.0%	7	3	1	20
イエメン	3	0	0	0	3	60.0%	1	1	0	5
ブルキナ・ファソ	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1
中央アフリカ	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1
コンゴ民主共和国	1	0	0	0	1	33.3%	0	2	0	3
コートジボアール	0	0	1	0	1	25.0%	2	0	1	4
カメルーン	0	0	0	0	0	0.0%	1	1	1	3
ジブティ	1	0	0	0	1	100.0%	0	0	0	1
エリトリア	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1
エチオピア	1	0	0	0	1	25.0%	2	1	0	4
ガーナ	1	0	0	0	1	33.3%	1	0	1	3
ギニア	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	1	2
ケニア	4	1	2	1	8	44.4%	7	1	2	18
リベリア	1	0	0	0	1	100.0%	0	0	0	1
マダガスカル	3	0	0	1	4	66.7%	2	0	0	6

	実施済・進行中				計	事業化率	具体化 準備中	遅延・ 中断	中止・ 消滅	合計
	実施済	一部 実施済	実施中	具体化 進行中						
マリ	1	1	0	0	2	66.7%	0	0	1	3
モーリタニア	0	0	0	1	1	50.0%	1	0	0	2
モーリシャス	1	0	0	0	1	20.0%	2	0	2	5
マラウイ	1	0	1	1	3	100.0%	0	0	0	3
ニジェール	1	0	0	0	1	33.3%	1	1	0	3
ナイジェリア	0	1	0	0	1	50.0%	0	0	1	2
ルワンダ	0	0	0	0	0	0.0%	0	1	0	1
セネガル	1	1	0	0	2	40.0%	1	1	1	5
シェラ・レオーネ	0	1	0	0	1	50.0%	0	1	0	2
サントメ・プリンシペ	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1
スワジランド	0	0	0	0	0	0.0%	0	1	1	2
タンザニア	6	3	1	1	11	61.1%	3	2	2	18
ウガンダ	0	2	0	0	2	66.7%	0	1	0	3
ザンビア	4	0	1	0	5	62.5%	0	3	0	8
ジンバブエ	2	2	1	0	5	62.5%	0	2	1	8
アルゼンティン	0	0	0	0	0	0.0%	2	0	3	5
ボリビア	3	5	1	1	10	58.8%	3	3	1	17
ブラジル	1	1	2	2	6	60.0%	3	0	1	10
チリ	2	1	2	0	5	71.4%	2	0	0	7
コロンビア	1	4	1	1	7	63.6%	0	3	1	11
コスタ・リカ	0	2	0	0	2	25.0%	3	2	1	8
ドミニカ共和国	4	0	1	0	5	55.6%	2	1	1	9
エクアドル	0	0	3	0	3	30.0%	2	2	3	10
グレナダ	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1
グアテマラ	1	3	1	0	5	55.6%	3	1	0	9
ホンデュラス	1	2	0	0	3	30.0%	4	1	2	10
ジャマイカ	0	0	1	0	1	50.0%	0	0	1	2
メキシコ	4	0	0	1	5	41.7%	3	0	4	12
ニカラグア	0	2	1	0	3	60.0%	2	0	0	5
パナマ	0	5	1	0	6	66.7%	1	1	1	9
ペルー	0	2	2	2	6	46.2%	3	2	2	13
パラグアイ	5	3	1	1	10	71.4%	2	1	1	14
エル・サルヴァドル	0	0	0	1	1	50.0%	1	0	0	2
トリニダード・トバゴ	0	0	0	0	0	0.0%	1	1	0	2
ウルグアイ	1	0	0	0	1	25.0%	1	1	1	4
ヴェネズエラ・ボリバル	1	0	1	0	2	33.3%	3	0	1	6
クック諸島	0	0	0	0	0	0.0%	2	0	0	2
フィジー諸島共和国	0	0	0	0	0	0.0%	0	2	0	2
キリバス	0	0	1	0	1	100.0%	0	0	0	1
パプア・ニューギニア	2	1	0	0	3	42.9%	1	1	2	7
ソロモン諸島	0	2	0	0	2	50.0%	0	0	2	4
サモア	1	1	0	0	2	100.0%	0	0	0	2
アルバニア	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	0	1
ブルガリア	0	1	2	1	4	100.0%	0	0	0	4
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	0	0	0	0	0	0.0%	1	1	0	2
チェコスロヴァキア	0	1	0	0	1	100.0%	0	0	0	1
ハンガリー	0	1	0	0	1	25.0%	2	1	0	4
ポーランド	0	2	0	0	2	66.7%	0	1	0	3
ルーマニア	0	0	2	0	2	33.3%	3	1	0	6
リトアニア	0	0	0	1	1	100.0%	0	0	0	1
複数国	0	0	1	1	2	66.7%	0	0	1	3
総計	286	166	131	62	645	58.9%	209	113	129	1096

### 3 - 3 . 調査種類別事業化率

調査種類別の事業化率をみると、D / D調査の事業化率をもっとも高く、調査終了案件33件のうち27件で提案プロジェクトが具体化され、事業化率は81.8%である。D / D調査は、事業化に向けた詳細設計という調査の性格上、ほとんどの案件で提案プロジェクトが具体化されている。

M / P + F / S調査では292件中190件が具体化され、事業化率は65.1%、F / S調査では771件中428件、55.5%である。M / P + F / S調査およびF / S調査については、具体化準備中案件が多く、その全案件の占める割合は、M / P + F / S調査では29.1%、F / S調査では15.6%である。

表2 - 27 調査種類別事業化率

現況	M/P+F/S	F/S*	D/D	合計
実施済	44	233	9	286
一部実施済	77	85	4	166
実施中	50	73	8	131
具体化進行中	19	37	6	62
小計	190	428	27	645
事業化率	(65.1%)	(55.5%)	(81.8%)	(58.9%)
具体化準備中	85	120	4	209
遅延・中断	11	101	1	113
中止・消滅	6	122	1	129
合計	292	771	33	1096

\* 「F / S」は鉱工業開発案件の「その他 ( F / S 型 )」を含む。

### 3 - 4 . 分野別事業化率

前述したように、F / S調査等の開発調査終了案件1,096件のうち社会開発分野は582件、農林水産開発分野は242件、鉱工業開発分野は272件であり、事業化率は、それぞれ、69.2%、57.9%、37.5%となっている。

開発調査終了案件数が50件以上の中分類分野を事業化率順に見てみると、通信・放送が86.5%、運輸交通が70.9%、公益事業が64.6%、社会基盤分野60.7% ( 以上社会開発分野 )、農業が59.5% ( 農林水産開発分野 )、工業が40.6%、エネルギーが35.8% ( 以上鉱工業開発分野 ) と続く。

社会開発分野の事業化率は平均でも69.2%と高い値を示している。一方、農林水産開発分野(平

均事業化率57.9%)および鉱工業開発分野(平均事業化率37.5%)は、具体化への進展が予測される具体化準備中案件、また、阻害要因の解明により具体化へと進展が期待される遅延・中断案件が占める割合が社会開発分野と比べて多く(社会開発分野 21.6%、農業開発分野 30.2%、鉱工業分野 45.2%)、これらの案件が具体化することにより今後、事業化率が上がることが期待される。

表2 - 28 分野別事業化率

現況	社会開発分野									
	計画・行政	公益事業	運輸交通				社会基盤	通信・放送	観光	保健・医療
			道路	鉄道	港湾	その他				
実施済	1	23	30	10	18	18	22	37	1	0
一部実施済	1	18	24	7	16	20	21	6	3	0
実施中	3	13	19	1	12	12	19	2	4	0
具体化進行中	3	10	13	1	6	3	6	0	0	0
小計	8	64	86	19	52	53	68	45	8	0
事業化率	(66.7%)	(64.6%)	(78.2%)	(51.4%)	(69.3%)	(71.6%)	(60.7%)	(86.5%)	(72.7%)	(0.0%)
具体化準備中	4	28	14	6	15	6	28	1	2	0
遅延・中断	0	5	3	1	0	4	9	0	0	0
中止・消滅	0	2	7	11	8	11	7	6	1	0
合計	12	99	110	37	75	74	112	52	11	0

現況	農林水産開発分野				鉱工業開発分野			その他*	合計
	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー		
実施済	56	0	3	1	2	31	33	0	286
一部実施済	36	0	1	4	0	4	3	2	166
実施中	31	0	2	1	0	2	9	1	131
具体化進行中	5	0	0	0	0	2	13	0	62
小計	128	0	6	6	2	39	58	3	645
事業化率	(59.5%)	(0.0%)	(46.2%)	(50.0%)	(25.0%)	(40.6%)	(35.8%)	(50.0%)	(58.9%)
具体化準備中	44	1	5	5	0	12	38	1	209
遅延・中断	17	0	1	0	3	22	46	1	113
中止・消滅	26	1	1	1	3	23	20	1	129
合計	215	2	13	12	8	96	162	6	1096

\* 「その他」分野の6件は、すべて鉱工業開発案件である。

## 第3章

### 開発調査終了案件の概要

( 社会開発分野・農林水産開発分野：  
1995～2000年度終了案件 )

### 第3章 開発調査終了案件の概要

(社会開発分野・農林水産開発分野：1995～2000年度終了案件)

フォローアップ調査の対象案件は1974年度以降2000年度までに開発調査が終了した社会開発分野、農林水産開発分野および鉱工業開発分野の1,809案件である。

本章においては、社会開発分野および農林水産開発分野の全終了案件1,242件のうち、今年度に現状把握調査を実施した調査終了後6年以内(1995年度～2000年度)の365案件を対象とし、現状分析を行った。

尚、本章の現状分析は、1章で示した調査終了案件の現況区分と判断基準に基づいている。

#### 1. M/P調査等の終了案件の状況

1995年から2000年までに終了したM/P調査等の総案件数は137件で、活用状況をみると、進行・活用に区分されている案件は、127件で活用率は92.7%となっている。

このことから調査結果が極めて有効に利用・活用されているものと判断される。

表3-1 「M/P調査等」調査終了案件の推移

終了年度	進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
1995	25 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (100.0%)
1996	21 (95.5%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	22 (100.0%)
1997	18 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (100.0%)
1998	25 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (100.0%)
1999	17 (77.3%)	5 (22.7%)	0 (0.0%)	22 (100.0%)
2000	21 (84.0%)	4 (16.0%)	0 (0.0%)	25 (100.0%)
計	127 (92.7%)	10 (7.3%)	0 (0.0%)	137 (100.0%)



### 1 - 1 . 地域別の調査終了案件の活用状況

調査件数の少ないオセアニア、ヨーロッパ地域を除く地域別の調査終了案件の活用状況を見ると、最も案件数の多いアジア地域全体では調査終了案件 56 件に対し進行・活用案件が 53 件で、活用率は 94.6%と、M / P 調査等の全体の平均活用率より若干高くなっている。次に案件数の多い中南米地域、アフリカとも活用率は 96.7%、92.3%と平均活用率と同等であり、全般的に調査結果は有効に活用されているといえる。

表3 - 2 「M / P 調査等」の地域別活用状況

現況区分	アジア地域			中近東	アフリカ
	アセアン	その他アジア	小 計		
進行・活用	34 (94.4%)	19 (95.0%)	53 (94.6%)	10 (76.9%)	24 (92.3%)
遅延	2 (5.6%)	1 (5.0%)	3 (5.4%)	3 (23.1%)	2 (7.7%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計	36 (100.0%)	20 (100.0%)	56 (100.0%)	13 (100.0%)	26 (100.0%)
現況区分	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合 計
進行・活用	29 (96.7%)	1 (50.0%)	9 (100.0%)	1 (100.0%)	127 (92.7%)
遅延	1 (3.3%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (7.3%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計	30 (100.0%)	2 (100.0%)	9 (100.0%)	1 (100.0%)	137 (100.0%)

### 1 - 2 . 調査種類別の調査終了案件の活用状況

調査種類別の活用率についてみると、M / P 調査では 112 件のうち 102 件が進行・活用に区分され、活用率は 91.1%、基礎調査 22 件、その他の調査 3 件については、すべてが進行・活用に区分されており、いずれの調査においても開発調査の結果は極めて有効に活用されているものと判断できる。

表3 - 3 「M / P 調査等」の現況区分

現況区分	M/P	基礎調査	その他	合 計
進行・活用	102 (91.1%)	22 (100.0%)	3 (100.0%)	127 (92.7%)
遅延	10 (8.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (7.3%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計	112 (100.0%)	22 (100.0%)	3 (100.0%)	137 (100.0%)

1 - 3 . 分野別の調査終了案件の活用状況

社会開発分野、農林水産開発分野のそれぞれの案件数は、137 件中前者が 101 件、後者が 36 件となっている。また、それぞれの分野での活用率をみると、社会開発では 92.1%、農林水産開発では 94.4%と、両分野とも 90%を超える高い率となっている。

表3 - 4 「M / P 調査等」の分野別の活用状況

現況区分	社会開発				小計	
	M/P	基礎調査	その他			
進行・活用	77 (90.6%)	14 (100.0%)	2 (100.0%)	93 (92.1%)		
遅延	8 (9.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (7.9%)		
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
計	85 (100.0%)	14 (100.0%)	2 (100.0%)	101 (100.0%)		
現況区分	農林水産開発				小計	合計
	M/P	基礎調査	その他			
進行・活用	25 (92.6%)	8 (100.0%)	1 (100.0%)	34 (94.4%)	127 (92.7%)	
遅延	2 (7.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.6%)	10 (7.3%)	
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
計	27 (100.0%)	8 (100.0%)	1 (100.0%)	36 (100.0%)	137 (100.0%)	

次に両分野における中分類別の活用状況を比較すると、社会開発分野の中分類中で案件数が20以上である計画・行政、運輸交通、社会基盤では、それぞれの活用率が88.2%、95.5%、96.4%であり、いずれも高い活用率となっている。

農林水産開発分野の中分類別に活用状況をみると、農業94.7%、林業92.9%、水産100.0%と、いずれも高い率になっている。

表3-5 「M/P調査等」の分野（中分類）別の活用状況

現況区分	計画・行政	公共・公益事業								
		公益事業	運輸交通					小計	社会基盤	通信・放送
			道路	鉄道	港湾	航空・空港	その他			
進行・活用	30 (88.2%)	6 (85.7%)	8 (100.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	1 (50.0%)	6 (100.0%)	21 (95.5%)	27 (96.4%)	2 (100.0%)
遅延	4 (11.8%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)	1 (4.6%)	0 (0.0%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計	34 (100.0%)	7 (100.0%)	8 (100.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	6 (100.0%)	22 (100.0%)	28 (100.0%)	2 (100.0%)
現況区分	商業・観光	保健・医療	農林水産				その他	合計		
	観光	保健・医療	農業	畜産	林業	水産	その他			
進行・活用	3 (75.0%)	2 (100.0%)	18 (94.7%)	0 (0.0%)	13 (92.9%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	127 (92.7%)		
遅延	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (7.3%)		
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
計	4 (100.0%)	2 (100.0%)	19 (100.0%)	0 (0.0%)	14 (100.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	137 (100.0%)		

## 1 - 4 . 進行・活用案件の状況

### 1 - 4 - 1 . 進行・活用の内容

M / P 調査等の総案件数 137 件のうち進行・活用に区分される案件は前述のとおり 127 件であるが、これらの内容を示したものが表 3 - 6 である。

進行・活用に区分した案件のうち資金調達が実現し、提案事業が具体化されている案件が最も多く、42 件 (33.1%) に達している。なかでも M / P 調査では 102 件のうち 39 件と、38.2% の案件で調査終了後に資金調達が実現している。一方、基礎調査では、調査の性格上、具体的な開発事業の提言よりも開発事業実施のための基礎データの作成、地図、地形図等の作成等に重点がおかれるため、資金調達が実現したケースは 4.5% と他の調査案件と比較して低い値となっている。

次いで、国家開発計画、事業計画の策定に活用されている案件は 41 件 (32.3%) であり、相手国政府の計画策定に有効に活用されている。なかでも基礎調査では、68.2% の案件において、その調査結果が何らかの形で相手国政府の計画策定や開発事業案件の形成等へ貢献している。また、資金調達の実現にともなって提案事業が具体化され、なおかつ国家開発計画や事業計画の策定に活用されている案件もある。

このほか 22 件が技術協力事業に結びついており、その内訳はプロジェクト方式の技術協力 3 件、専門家派遣 18 件、研修員受入 4 件等となっている。

表3 - 6 進行・活用の内容

活用内容	M/P	基礎調査	その他	合計
次段階調査の実施	25 (24.5%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	26 (20.5%)
資金調達の実現	39 (38.2%)	1 (4.5%)	2 (66.7%)	42 (33.1%)
日本の技術協力の実施	20 (19.6%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	22 (17.3%)
国家開発計画等の策定に活用	26 (25.5%)	15 (68.2%)	0 (0.0%)	41 (32.3%)
その他	40 (39.2%)	9 (40.9%)	1 (33.3%)	50 (39.4%)
計	150	27	4	181
案件数	102 (100.0%)	22 (100.0%)	3 (100.0%)	127 (100.0%)

\* 案件によっては複数該当

#### 1 - 4 - 2 . 次段階調査の実施

進行・活用案件のうち、本格調査の終了後に次段階調査が実施されている案件は26件である。これらの案件について実施された次段階調査の種類を表3-7でみると、F / S 調査がもっとも多く13件に達している。これに続いて、B / D、D / D、および見直し調査がそれぞれ4件、2件、3件実施されている。なお、案件によっては複数の次段階調査が実施されているケースもある。

調査種類別の実施状況をみると、M / P 調査では 102 件のうち 25 件と 24.5%の案件で次段階調査が実施されている。一方、基礎調査では 0 件、その他調査では 1 件(33.3%)と、M / P 調査に比べて少なくなっている。

表3 - 7 次段階調査の種類

次段階調査の種類	M/P	基礎調査	その他	合計
F/S	13	0	0	13
B/D	4	0	0	4
D/D	2	0	0	2
見直し調査	2	0	1	3
E/S	0	0	0	0
その他	6	0	0	6
詳細不明	3	0	0	3
計	30	0	1	31
次段階調査の実施済案件数	25	0	1	26
案件数	102	22	3	127

\* 案件によっては複数該当

次に、本格調査終了後、次段階調査が実施されるまでの経過期間について表 3 - 8をみると、3年以内に 17 件が実施されている。

今回の調査では、次段階調査が実施された時期が判定できない案件が7件と、全案件数の35.0%に達しているが、これは他の援助国や国際機関等で実施されたものであり、実施時期等についての内容を詳細に把握できなかったためである。

表3 - 8 本格調査後の次段階調査実施までの期間

経過年数	M/P	基礎調査	その他	合計
調査終了年	3	0	0	3
調査終了後1年	4	0	0	4
調査終了後2年	7	0	0	7
調査終了後3年	3	0	0	3
調査終了後4年	1	0	0	1
調査終了後5年	1	0	0	1
不明	6	0	1	7
計	25	0	1	26

1 - 4 - 3 . 資金調達の実現

M / P 調査等の案件で、資金調達が実現し提案された事業が具体化するに至った 42 案件（調達先の総計は 62 件であるが、調達先が複数の案件もある）の資金調達の内容は、表 3 - 9 のとおりである。

表3 - 9 資金調達の内容

資金調達の内容	M/P	基礎調査	その他	合計
円借款	12 (30.8%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	13 (31.0%)
無償資金協力	10 (25.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (23.8%)
国際機関	5 (12.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (11.9%)
他の援助国	4 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (9.5%)
自己資金	18 (46.2%)	1 (100.0%)	1 (50.0%)	20 (47.6%)
民間資金	5 (12.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (11.9%)
その他	1 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)
詳細不明	4 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (9.5%)
計	59	1	2	62
資金調達実現案件数	39 (100.0%)	1 (100.0%)	2 (100.0%)	42 (100.0%)
案件数	102	22	3	127

\* 案件によっては複数該当

我が国の資金協力は22件、52.4%であり、うち1件は円借款と無償資金の両方の資金調達が実現している。20件と最も多い自己資金についても、そのうちの5件は我が国の資金協力も実現している。

円借款、無償資金の実績については表3-10のとおりであり、円借款13件、無償資金10件である。円借款の場合は13件中9件が社会開発分野案件、農業開発分野案件が4件、無償資金については、10件中8件が社会開発分野、農業開発分野が2件であり、社会開発分野に対する融資の方が多い。

表3-10 分野別・資金源（円借款・無償資金）別案件数の推移

対象分野	1995		1996		1997		1998		1999		2000		合計	
	円借款	資金無償協力	円借款	資金無償協力	円借款	資金無償協力	円借款	資金無償協力	円借款	資金無償協力	円借款	資金無償協力	円借款	資金無償協力
計画・行政	2 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	5 (38.5%)	2 (20.0%)
公共・公益	公益事業	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)
	運輸交通	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	3 (30.0%)
	社会基盤	1 (16.7%)	1 (50.0%)	1 (25.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	2 (20.0%)
	通信・放送	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	小計	2 (33.3%)	1 (50.0%)	2 (50.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (30.8%)	5 (50.0%)
商業・観光	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
保健・医療	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)
農林水産	農業	1 (16.7%)	1 (50.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	1 (10.0%)
	畜産	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	林業	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	1 (10.0%)
	水産	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	小計	2 (33.3%)	1 (60.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (30.8%)	2 (20.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	6 (100.0%)	2 (100.0%)	4 (100.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (100.0%)	2 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	13 (100.0%)	10 (100.0%)

資金調達が実現した 42 案件について、その本格調査終了後から資金調達を実現するまでの期間（円借款の場合は L / A 締結年、無償の場合は E / N 締結年、その他の場合は資金協力の締結年まで）について表 3 - 11をみると、本格調査終了後 3 年以内に資金調達を実現している案件が 23 件で全体の 54.8%、5 年以内に資金調達を実現している案件が 25 件で全体の 59.5%を占めている。また、調査種類別でみると、基礎調査およびその他調査案件では、資金調達の時期が不明となっている案件を除けば、早期に資金調達を実現している。M / P 調査に関しては、資金調達実現の時期が不明となっている案件が全体の 41.0%を占めているものの、59.0%の案件で本格調査終了後 5 年以内に資金調達を実現している。

表3 - 11 資金調達実現までの期間

経過年数	M/P	基礎調査	その他	合計
調査終了年	6 (15.4%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	7 (16.7%)
調査終了後1年	9 (23.1%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	10 (23.8%)
調査終了後2年	4 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (9.5%)
調査終了後3年	2 (5.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.8%)
調査終了後4年	2 (5.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.8%)
調査終了後5年	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
調査終了後6年以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
不明	16 (41.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	17 (40.5%)
資金調達実現案件数	39 (100.0%)	1 (100.0%)	2 (100.0%)	42 (100.0%)

#### 1 - 4 - 4 . 進行・活用に至った背景・要因

調査結果が有効に利用・活用されるに至った理由ならびに、資金調達を実現し提案された事業が具体化された理由・背景についてみると、国家計画との整合性、適正な事業内容、あるいは開発計画の優先度との適合、提案事業の内容の緊急度、裨益効果等があげられる。



#### 1 - 4 - 5 . 今後の見通し

進行・活用に区分されている 127 件の今後の見通しについて表 3 - 12をみると、提案事業の正式要請・具体化行動を決定済および準備・検討中の案件が 72 件、正式要請・具体化行動が未定・不明の案件が 25 件となっている。また提案事業が具体化された、国家開発計画や事業計画の策定に活用された、あるいは開発事業案件形成のための基礎データとして利用されていることが確認されたため、フォロー - アップ調査が終了した案件が 30 件となっている。

具体化行動が決定済および準備・検討中の案件について、今後の見通しの内容を見てみると、資金調達の実現が 39 件(54.1%)、次段階調査の実施が 19 件(26.4%)、日本の技術協力が 19 件(26.4%)となっている。その内訳は、資金調達については円借款が 11 件、無償資金協力が 20 件、次段階調査は F / S 調査 15 件、B / D 1 件、D / D 1 件となっている。

具体的行動が未定・不明の案件でも、調査結果が国家開発計画・事業計画の策定等に活用されているが、もともと提案事業の具体化、あるいは次の段階の F / S 調査への進展の可能性が大きい案件であると推察される。

表3 - 12 進行・活用案件の今後の見通し

今後の見通し		M/P	基礎調査	その他	合 計
正式要請・具体化行動を決定済		47	5	1	53
正式要請・具体化行動を準備・検討中		15	4	0	19
計		62	9	1	72
* 内 容	次段階調査の実施	17	1	1	19
	資金調達の実現	37	2	0	39
	日本の技術協力	16	3	0	19
	その他	8	4	0	12
	計	78	10	1	89
正式要請・具体化行動が未定・不明		20	4	1	25
FU終了の為なし		20	9	1	30
案件数		102	22	3	127

\* 案件によっては複数該当

## 1 - 5 . 遅延、中止・消滅案件の状況

### 1 - 5 - 1 . 遅延および中止・消滅案件の状況

M / P 調査等 137 案件のうち遅延案件が 10 件あるが、全体の 7.3%にすぎず、中止・消滅の案件は 0 件であった。表 3-13 で見てみると、

M / P 調査では 112 件のうち、遅延が 10 件、中止・消滅が 0 件の計 10 件で全案件数に占める割合は 8.9%である。

基礎調査、その他調査に関しては、遅延、中止・消滅案件は 0 件である。

いずれの遅延案件についても正式要請は行われておらず、また、遅延 10 件のうち 9 件は調査終了後 2 年以内の案件であり、次の具体的な行動への検討段階で進行が遅れていると考えられる。

表3 - 13 遅延案件の調査種類別件数及び要請状況

要請状況	遅延			合計
	M/P	基礎調査	その他	
正式要請有	0	0	0	0
正式要請無	10	0	0	10
案件数	10	0	0	10

### 1 - 5 - 2 . 遅延、中止の原因

遅延に区分される 10 案件について、遅延の主な要因として以下のことがあげられる。

- 国家開発計画の変更、優先度の低下等政策の変更に起因する要因
- 担当政府機関の組織改編等の行政的要因
- 外国からの資金調達の困難に起因する要因
- 調査終了後間もないため、具体的に把握できる活動が認められない等

提案事業の具体化や提案政策の活用において政策の継続性は重要であるが、政権交代や行政機構の変革等の内的要因や、自然災害等の外的要因により、その継続性が断たれることにより、事業の具体化に影響を与えている。

表3 - 14 遅延、中止・消滅案件の要因

	遅延			合計
	M/P	基礎調査	その他	
外国からの資金調達困難	1	0	0	1
政治的要因	1	0	0	1
経済的要因	1	0	0	1
政策的要因	2	0	0	2
行政的要因	1	0	0	1
フィージビリティの欠如・低下	0	0	0	0
事業規模の不適正	0	0	0	0
関連事業の延期	0	0	0	0
治安悪化	0	0	0	0
自然災害	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
不明	6	0	0	6
計	12	0	0	12
案件数	10	0	0	10

1 - 5 - 3 . 今後の見通し

案件の活用の動向をみるため、前年度に遅延と判断された案件の今年度の現況区分の変化を表3 - 15に示した。M / P調査では、8件のうち2件が進行・活用に、基礎調査では、1件が進行・活用に変更され、活用が確認された。

しかし、M / P調査の8件のうち6件は遅延のまま、活用状況に変化はなかった。遅延から変化のなかった6件に関して、1996年に終了した案件については、調査終了後、DACの被援助対象国ではなくなり、調査結果の活用状況について、その後の情報がないため、遅延と判断されている。調査が終了して間もない5件のについては、経済危機あるいは政権交代等による進展の阻害、関連する他の開発計画の遅延により遅延と判断されている。

表3 - 15 前年度（平成12年）における遅延案件の今年度（平成13年）の現況区分

調査種類	現況区分	終了年度					合計
		1995	1996	1997	1998	1999	
M/P	進行・活用	0	0	0	1	1	2
	遅延	0	1	0	0	5	6
	中止・消滅	0	0	0	0	0	0
	小計	0	1	0	1	6	8
基礎調査	進行・活用	0	0	0	0	1	1
	遅延	0	0	0	0	0	0
	中止・消滅	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	1	1
合計		0	1	0	1	7	9

## 2. F / S 調査等の調査終了案件の状況

1995 年度から 2000 年度までに調査が終了した F / S 調査等の案件数は 228 件である。

その内訳は、

F / S 調査が 82 件 ( F / S 調査等の全案件数の 36.0% )

M / P + F / S 調査が 130 件 ( 57.0% )

D / D 調査が 16 件 ( 7.0% )

となっている。

調査結果の実現状況をみると、実施済・進行中に区分される案件は 119 件 ( 52.2% )、具体化準備中の案件が 99 件 ( 43.4% )、遅延・中断案件が 10 件 ( 4.4% )、中止・消滅案件が 0 件となっている。

表3 - 16 「 F / S 調査等 」 調査終了案件の推移

終了年度	実施済・進行中				小計	具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計
	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中					
1995	5 (13.9%)	12 (33.3%)	8 (22.2%)	1 (2.8%)	26 (72.2%)	8 (22.2%)	2 (5.6%)	0 (0.0%)	36 (100.0%)
1996	(7.9%)	4 (10.5%)	20 (52.6%)	(7.9%)	30 (78.9%)	8 (21.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	38 (100.0%)
1997	1 (2.3%)	10 (23.3%)	9 (20.9%)	4 (9.3%)	24 (55.8%)	17 (39.5%)	2 (4.7%)	0 (0.0%)	(100.0%)
1998	1 (2.8%)	2 (5.6%)	7 (19.4%)	8 (22.2%)	18 (50.0%)	16 (44.4%)	2 (5.6%)	0 (0.0%)	36 (100.0%)
1999	0 (0.0%)	2 (4.7%)	(7.0%)	8 (18.6%)	(30.2%)	29 (67.4%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	(100.0%)
2000	1 (3.1%)	0 (0.0%)	2 (6.3%)	5 (15.6%)	8 (25.0%)	21 (65.6%)	(9.4%)	0 (0.0%)	32 (100.0%)
合計	11 (4.8%)	30 (13.2%)	49 (21.5%)	29 (12.7%)	119 (52.2%)	99 (43.4%)	10 (4.4%)	0 (0.0%)	228 (100.0%)

1995 年度から 2000 年度までに調査が終了した過去 6 年間の調査案件数の推移と調査結果の実現状況をみると、1995 年度と 1996 年度は実施済・進行中の案件の占める割合が 70% 以上と高い数値を示している。1997 年度、1998 年度では、実施済・進行中の案件の占める割合は、50% 台を示している。

1999 年度、2000 年度に終了した案件については、調査終了後の経過期間が短いため、案件の多くは具体化準備中に区分されており、事業化率も 25%～30%台と高くはない。今後これら具体化準備中の案件が事業化されることにより、事業化率は上昇していくものと推察される。

表3 - 17 「F / S 調査等」調査終了案件の事業化率の推移

現況	1995	1996	1997	1998	1999	2000	合計
実施済	5	3	1	1	0	1	11
一部実施済	12	4	10	2	2	0	30
実施中	8	20	9	7	3	2	49
具体化進行中	1	3	4	8	8	5	29
小計	26	30	24	18	13	8	119
事業化率	(72.2%)	(78.9%)	(55.8%)	(50.0%)	(30.2%)	(25.0%)	(52.2%)
具体化準備中	8	8	17	16	29	21	99
遅延・中断	2	0	2	2	1	3	10
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0
合計	36	38	43	36	43	32	228

2 - 1 . 地域別の調査終了案件の実現状況

調査終了案件の事業化率を地域別にみると、アジア地域では、調査終了案件 120 件に対し実施済・進行中の案件が 65 件で、事業化率 54.2%と、全 F / S 調査等案件の平均事業化率（52.2%）よりも高い値を示している。アセアン諸国とその他のアジア地域の事業化率はそれぞれ 58.3%、47.9%である。アジア地域外での事業化率は、高い順に中近東（65.4%）、アフリカ地域（50.0%）、中南米地域（37.5%）となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国に関しては、終了案件数が少なく、事業化率の変動が大きいため、正確な判定はできなかった。

具体化準備中である案件の割合は、中南米地域、アフリカ地域が、それぞれ 59.4%、46.7%と高く、今後の事業化率の上昇が期待される。

表3 - 18 「F / S 調査等」の地域別実現状況

現況区分	アジア		小計	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン 10カ国	その他 アジア								
実施済・進行中	42 (58.3%)	23 (47.9%)	65 (54.2%)	19 (65.5%)	15 (50.0%)	12 (37.5%)	1 (25.0%)	5 (45.5%)	2 (100.0%)	119 (52.2%)
実施済	5 (6.9%)	2 (4.2%)	7 (5.8%)	0 (0.0%)	3 (10.0%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (4.8%)
一部実施済	9 (12.5%)	7 (14.6%)	16 (13.3%)	5 (17.2%)	4 (13.3%)	4 (12.5%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	30 (13.2%)
実施中	17 (23.6%)	5 (10.4%)	22 (18.3%)	13 (44.8%)	5 (16.7%)	5 (15.6%)	0 (0.0%)	3 (27.3%)	1 (50.0%)	49 (21.5%)
具体化進行中	11 (15.3%)	9 (18.8%)	20 (16.7%)	1 (3.4%)	3 (10.0%)	2 (6.3%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	1 (50.0%)	29 (12.7%)
具体化準備中	26 (36.1%)	23 (47.9%)	49 (40.8%)	10 (34.5%)	14 (46.7%)	19 (59.4%)	1 (25.0%)	6 (54.5%)	0 (0.0%)	99 (43.4%)
遅延・中断	4 (5.6%)	2 (4.2%)	6 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	1 (3.1%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (4.4%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	72 (100.0%)	48 (100.0%)	120 (100.0%)	29 (100.0%)	30 (100.0%)	32 (100.0%)	4 (100.0%)	11 (100.0%)	2 (100.0%)	228 (100.0%)

地域別の事業化率については、案件数の多いアジアの推移を表3-19に示したが、その事業化率は平均54.2%である。1997年度から2000年度の実業化率が低いのは、具体化準備中に区分されている案件が多いためであり、これらの案件が事業化されることにより事業化率は今後上昇すると考えられる。

表3-19 事業化率の推移（アジア）

現況	1995	1996	1997	1998	1999	2000	合計
実施済	2	3	0	1	0	1	7
一部実施済	8	2	5	0	1	0	16
実施中	3	12	3	3	1	0	22
具体化進行中	1	1	3	4	7	4	20
小計	14	18	11	8	9	5	65
事業化率	(77.8%)	(85.7%)	(47.8%)	(50.0%)	(42.9%)	(23.8%)	(54.2%)
具体化準備中	3	3	10	7	12	14	49
遅延・中断	1	0	2	1	0	2	6
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0
合計	18	21	23	16	21	21	120

## 2-2. 調査種類別の調査終了案件の実現状況

調査を終了した全案件228件のうち119件が実施済・進行中に区分され、事業化率は52.2%と、調査結果の実現状況は良好と判断される。F/S、M/P+F/SおよびD/D調査といった調査の違いによるそれぞれの事業化率についてみると、D/D調査では案件全体の87.5%が実施済・進行中に区分されており、3種類の調査のなかでは最も高い事業化率を示している。残る約13%は、対象地域においてより広範囲に対して他の国際援助機関等による調査が進展しており、その結果によって今後の動向が決まる、あるいは要請資金額に見直しが必要と思われる等の理由によって、具体化準備中に留まっている。一方、F/SおよびM/P+F/S調査では、事業化率に大きな差はなく50%前後である。

次に、具体化準備中の案件数を比較すると、M/P+F/S調査、F/S調査では全案件数の40~50%程度であるのに対し、D/D調査では12.5%であり、M/P+F/S調査、F/S調査では何らかの具体化を検討中の案件が多いことを示している。

表3-20 調査種類別の実現状況

現況区分	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
実施済・進行中	63 (48.5%)	42 (51.2%)	14 (87.5%)	119 (52.2%)
実施済	6 (4.6%)	5 (6.1%)	0 (0.0%)	11 (4.8%)
一部実施済	18 (13.8%)	11 (13.4%)	1 (6.3%)	30 (13.2%)
実施中	24 (18.5%)	18 (22.0%)	7 (43.8%)	49 (21.5%)
具体化進行中	15 (11.5%)	8 (9.8%)	6 (37.5%)	29 (12.7%)
具体化準備中	63 (48.5%)	34 (41.5%)	2 (12.5%)	99 (43.4%)
遅延・中断	4 (3.1%)	6 (7.3%)	0 (0.0%)	10 (4.4%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計	130 (100.0%)	82 (100.0%)	16 (100.0%)	228 (100.0%)

## 2 - 3 . 分野別の調査終了案件の実現状況

社会開発および農林水産開発の分野別の案件数を比較すると、社会開発分野が 169 件、農林水産開発分野が 59 件となっている。調査終了案件の事業化率は、社会開発分野では 56.2%、農林水産開発分野では 40.7%である。農林水産開発分野と社会開発分野の事業化率の間に約 15 ポイントの差があるが、一つには農林水産開発分野において具体化準備中案件の占める割合が高いことがあげられる。

社会開発分野における調査種類別の事業化率をみると F / S 調査が 54.7%、M / P + F / S 調査が 51.5%、D / D 調査が 93.3%となっている。D / D 調査は、資金協力の実施が前提となって 100%事業化が見込まれる調査であり、他の調査種類と比較して事業化率が高いことは当然のことである。残る約 7% ( 1 案件 ) は具体化準備中だが、2000 年度に調査が終了した直後、国際援助機関等からの融資を期待しており、今後の進展が待たれる。

農林水産開発分野の事業化率は社会開発分野に比べて低く、M / P + F / S および F / S 調査の事業化率は、それぞれ 37.9%、44.8%である。

表3 - 21 分野別・調査種類別の実現状況

現況区分	社会開発				農林水産開発				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
実施済・進行中	52 (51.5%)	29 (54.7%)	14 (93.3%)	95 (56.2%)	11 (37.9%)	13 (44.8%)	0 (0.0%)	24 (40.7%)	119 (52.2%)
実施済	5 (5.0%)	4 (7.5%)	0 (0.0%)	9 (5.3%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	2 (3.4%)	11 (4.8%)
一部実施済	15 (14.9%)	8 (15.1%)	1 (6.7%)	24 (14.2%)	3 (10.3%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	6 (10.2%)	30 (13.2%)
実施中	17 (16.8%)	11 (20.8%)	7 (46.7%)	35 (20.7%)	7 (24.1%)	7 (24.1%)	0 (0.0%)	14 (23.7%)	49 (21.5%)
具体化進行中	15 (14.9%)	6 (11.3%)	6 (40.0%)	27 (16.0%)	0 (0.0%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	2 (3.4%)	29 (12.7%)
具体化準備中	46 (45.5%)	23 (43.4%)	1 (6.7%)	70 (41.4%)	17 (58.6%)	11 (37.9%)	1 (100.0%)	29 (49.2%)	99 (43.4%)
遅延・中断	3 (3.0%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	4 (2.4%)	1 (3.4%)	5 (17.2%)	0 (0.0%)	6 (10.2%)	10 (4.4%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計	101 (100.0%)	53 (100.0%)	15 (100.0%)	169 (100.0%)	29 (100.0%)	29 (100.0%)	1 (100.0%)	59 (100.0%)	228 (100.0%)



次に、中分類別の事業化率をみると、社会開発分野で終了案件数が最も多い運輸交通分野の事業化率は 69.4%と全案件の平均事業化率 52.2%より高い値を示している。なかでも航空・空港（小分類）の事業化率は 87.5%に達している。農林水産開発分野のなかでは農業分野に調査が集中しており、総案件数 59 件のうち 49 件を占めている。農業分野の事業化率は 42.9%と全案件の平均事業化率よりも低くなっている。畜産、林業、水産の事業化率については、案件数が少なく、正確な判定はできなかった。

表3 - 22 調査分野（中分類）別の実現状況

現況区分	計画・行政	公共・公益事業								
		公益事業	運輸交通					小計	社会基盤	通信・放送
			道路	鉄道	港湾	航空・空港	その他			
実施済・進行中	6 (75.0%)	16 (39.0%)	27 (75.0%)	2 (40.0%)	9 (56.3%)	7 (87.5%)	5 (71.4%)	50 (69.4%)	15 (39.5%)	4 (100.0%)
実施済	0 (0.0%)	2 (4.9%)	2 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.8%)	4 (10.5%)	1 (25.0%)
一部実施済	0 (0.0%)	2 (4.9%)	5 (13.9%)	2 (40.0%)	4 (25.0%)	2 (25.0%)	2 (28.6%)	15 (20.8%)	4 (10.5%)	2 (50.0%)
実施中	3 (37.5%)	5 (12.2%)	11 (30.6%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)	3 (37.5%)	3 (42.9%)	19 (26.4%)	4 (10.5%)	1 (25.0%)
具体化進行中	3 (37.5%)	7 (17.1%)	9 (25.0%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	14 (19.4%)	3 (7.9%)	0 (0.0%)
具体化準備中	2 (25.0%)	25 (61.0%)	9 (25.0%)	3 (60.0%)	7 (43.7%)	1 (12.5%)	2 (28.6%)	22 (30.6%)	19 (50.0%)	0 (0.0%)
遅延・中断	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (10.5%)	0 (0.0%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計	8 (100.0%)	41 (100.0%)	36 (100.0%)	5 (100.0%)	16 (100.0%)	8 (100.0%)	7 (100.0%)	72 (100.0%)	38 (100.0%)	4 (100.0%)
現況区分	商業・観光	保健・医療	農林水産				その他	合計		
			農業	畜産	林業	水産	その他			
実施済・進行中	4 (66.7%)	0 (0.0%)	21 (42.9%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	119 (52.2%)		
実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (4.8%)		
一部実施済	1 (16.7%)	0 (0.0%)	3 (6.1%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	30 (13.2%)		
実施中	3 (50.0%)	0 (0.0%)	14 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	49 (21.5%)		
具体化進行中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (12.7%)		
具体化準備中	2 (33.3%)	0 (0.0%)	23 (46.9%)	0 (0.0%)	4 (66.6%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	99 (43.4%)		
遅延・中断	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (10.2%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (4.4%)		
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
計	6 (100.0%)	0 (0.0%)	49 (100.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	228 (100.0%)		

案件数の多い運輸交通の事業化率の年度別推移を表3 - 23に示したが、1997年度を除いて、1998年以前の事業化率は総じて80%台と高い値である。1999年、2000年の事業化率が低いのは、調査が終了してからの期間が短く、具体化準備中に区分される案件が多く含まれているためであり、これらの具体化準備中案件が事業化されることにより、事業化率も上昇していくものと考えられる。

表3 - 23 調査分野（中分類）の事業化率の推移（運輸交通）

現況	1995	1996	1997	1998	1999	2000	合計
実施済	0	2	0	0	0	0	2
一部実施済	8	0	4	1	2	0	15
実施中	2	11	1	4	1	0	19
具体化進行中	0	1	1	4	4	4	14
小計	10	14	6	9	7	4	50
事業化率	(83.3%)	(82.4%)	(54.5%)	(81.8%)	(50.0%)	(57.1%)	(69.4%)
具体化準備中	2	3	5	2	7	3	22
遅延・中断	0	0	0	0	0	0	0
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0
合計	12	17	11	11	14	7	72

## 2 - 4 . 実施済・進行中案件の状況

### 2 - 4 - 1 . 実施済・進行中案件の内容

実施済・進行中に区分されている案件は、さらに実施済、一部実施済、実施中および具体化進行中の4つに再区分される(表3-24参照)。調査が終了した228案件のうち、実施済・進行中に区分されている案件は119件であり、このうち、実施済が11件、一部実施済が30件、実施中が49件、具体化進行中が29件である。

実施済・進行中に区分されている119件のほぼ全案件において資金調達が実現し、提案された事業が具体化している。ただし、実施済案件のなかには住民参加型開発調査として実施され、開発調査終了とともに実施済と区分された1案件があるが、これは資金調達が実現された案件に含まれていない。一方、具体化進行中案件には資金調達が締結予定の案件が9件あるが、これらの案件は近く締結予定であるため、資金調達が実現された案件29件に含まれている。

表3 - 24 実施済・進行中案件の具体化の内容

現況	調査種類	具体化の内容				計	案件数
		次段階調査の実施	資金調達の実現	日本の技術協力	その他		
実施済	M/P+F/S	3	6	2	1	12	6
	F/S	3	4	2	1	10	5
	D/D	0	0	0	0	0	0
	小計	6	10	4	2	22	11
一部実施済	M/P+F/S	9	18	3	0	30	18
	F/S	5	11	1	1	18	11
	D/D	0	1	0	0	1	1
	小計	14	30	4	1	49	30
実施中	M/P+F/S	8	24	2	0	34	24
	F/S	7	18	4	1	30	18
	D/D	0	7	0	0	7	7
	小計	15	49	6	1	71	49
進行中 具体化	M/P+F/S	6	15	1	1	23	15
	F/S	6	8	0	0	14	8
	D/D	0	6	0	0	6	6
	小計	12	29	1	1	43	29
合計		47	118	15	5	185	119

\* 案件によっては複数該当

2 - 4 - 2 . 次段階調査の実施

次段階調査は 119 件中 47 件 (39.5%) において実施されている。現況区分別にみると、実施済案件では 11 件中 6 件 (54.5%)、一部実施済案件では 30 件中 14 件 (46.7%)、実施中案件では 49 件中 15 件 (30.6%)、具体化進行中案件では 29 件中 12 件 (41.4%) において、何らかの次段階調査が実施されている。

なお、D / D 調査については、調査の性格上、次段階調査なしに資金調達が実現している。

次段階調査が実施された実施済・進行中案件 47 件の調査の内訳は、

- D / D が 23 件
- B / D が 21 件
- E / S が 1 件
- 見直し調査が 2 件
- その他が 5 件

であり、いくつかの案件では複数の次段階調査が行われている。

表3 - 25 次段階調査の種類

現況	調査種類	次段階調査の種類										計	次段階調査実施案件数	総案件数
		F/S	B/D	D/D	D/D (無償)	連携 D/D	E/S	見直し調査	その他	詳細不明				
実施済	M/P+F/S	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	6
	F/S	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	4	3	5
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	4	1	2	0	0	0	0	0	0	7	6	11
実施済一部	M/P+F/S	0	5	2	0	0	0	0	0	2	0	9	9	18
	F/S	0	4	2	1	0	0	0	0	0	0	7	5	11
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	小計	0	9	4	1	0	0	0	0	2	0	16	14	30
実施中	M/P+F/S	0	1	2	1	2	0	1	2	0	9	8	24	
	F/S	0	3	3	2	0	0	1	0	0	9	7	18	
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
	小計	0	4	5	3	2	0	2	2	0	18	15	49	
進行中 具体化	M/P+F/S	0	3	1	0	1	0	0	1	0	6	6	15	
	F/S	0	1	1	1	1	1	0	0	1	6	6	8	
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
	小計	0	4	2	1	2	1	0	1	1	12	12	29	
合計		0	21	12	7	4	1	2	5	1	53	47	119	

\* 案件によっては複数該当

表 3 - 26に示すとおり、次段階調査実施の時期を本格調査終了後からの経過年数で見ると、全案件の 83.0%にあたる 39 案件において本格調査終了後 3 年以内に次段階調査が実施されており、5 年以内では実施時期が不明の案件を除くすべての案件で実施されている。このことから、事業化が実現する案件は早期に次段階調査が実施されたことがわかる。

表3 - 26 「F / S 調査等」の次段階調査実施までの期間

現況	調査種類	調査実施までの期間							不明	合計
		調査 終了年	調査 終了後 1年	調査 終了後 2年	調査 終了後 3年	調査 終了後 4年	調査 終了後 5年	調査 終了後 6年以上		
実施済	M/P+F/S	1	1	1	0	0	0	0	0	3
	F/S	2	0	0	0	0	0	0	1	3
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3	1	1	0	0	0	0	1	6
一部実施済	M/P+F/S	3	2	1	1	1	0	0	1	9
	F/S	2	2	1	0	0	0	0	0	5
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5	4	2	1	1	0	0	1	14
実施中	M/P+F/S	2	2	2	0	0	0	0	2	8
	F/S	4	0	1	0	0	0	0	2	7
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6	2	3	0	0	0	0	4	15
具体化進行中	M/P+F/S	1	1	2	1	0	0	0	1	6
	F/S	1	2	1	2	0	0	0	0	6
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2	3	3	3	0	0	0	1	12
合計		16	10	9	4	1	0	0	7	47

### 2 - 4 - 3 . 資金調達の実現

資金調達が実現した 109 件について（具体化進行中案件で資金調達締結予定の 9 件は含まれない）、その資金調達先は表 3 - 27 に示すとおり、円借款融資を受けた案件は 38 件（34.9%）、無償資金が供与された案件は 32 件（29.4%）となっている。我が国の協力により資金調達が実現した案件は、あわせて 70 件（64.2%）となる。我が国による資金協力に続くのが自己資金であり、39 案件（35.8%）となっている。

一方、その他の資金源としては、国際機関や日本以外の他の援助国からの融資、もしくは供与があげられる。案件数はそれぞれ 9 件（8.3%）と 14 件（12.8%）となっている。なお、BOT 方式（Build, Operate and Transfer）等、民間セクターからの資金を取り入れている案件が 9 件（8.3%）となっている。

現況区分別に資金調達の実現内容を比較すると、実施済案件では我が国の資金協力が全体の 80.0%（8 案件）を占めているが、一部実施済案件では 60.0%（18 案件）、実施中案件では 55.1%（27 案件）、具体化進行中案件では 85.0%（17 案件）となっている。

表3 - 27 「F / S 調査等」の資金調達の内容

現況	調査種類	円借款	無償資金協力	輸銀融資	国際機関	他の援助国	自己資金	民間資金	その他	詳細不明	計	該当案件数	総案件数
実施済	M/P+F/S	0	4	0	0	1	1	1	0	0	7	6	6
	F/S	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4	5	5
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	8	0	0	1	1	1	0	0	11	10	11
一部実施済	M/P+F/S	4	7	0	2	4	8	3	2	0	30	18	18
	F/S	2	4	0	1	2	4	1	0	1	15	11	11
	D/D	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
	小計	7	11	0	3	6	12	4	2	1	46	30	30
実施中	M/P+F/S	8	3	0	2	4	13	2	1	0	33	24	24
	F/S	6	5	0	1	2	7	2	1	1	25	18	18
	D/D	4	1	0	0	0	3	0	0	0	8	7	7
	小計	18	9	0	3	6	23	4	2	1	66	49	49
進行中 具体化	M/P+F/S	6	3	0	2	0	3	0	0	0	14	11	15
	F/S	3	1	0	1	1	0	0	0	0	6	5	8
	D/D	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	6
	小計	13	4	0	3	1	3	0	0	0	24	20	29
合計		38	32	0	9	14	39	9	4	2	147	109	119

\* 案件によっては複数該当のため、%の合計は100%を超える。

我が国の資金協力の円借款と無償資金については、表3-28のとおりであり、円借款が38件、無償資金が32件となっている。円借款の場合は社会開発分野案件が34件、農業開発分野案件が4件であり、無償資金の場合も社会開発分野案件が23件、農業開発分野案件が9件であり、ともに社会開発分野での融資や供与が多くなっている。

表3-28 分野別・資金源（円借款・無償資金）別案件数の推移

分野分類	1995		1996		1997		1998		1999		2000		計		
	円借款	無償資金	円借款	無償資金	円借款	無償資金	円借款	無償資金	円借款	無償資金	円借款	無償資金	円借款	無償資金	
計画・行政	開発計画	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	行政	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	1 (3.1%)
	小計	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	1 (3.1%)
公共・公益	公益事業	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	3 (7.9%)	4 (12.5%)
	運輸交通	4 (66.7%)	0 (0.0%)	6 (46.2%)	4 (50.0%)	2 (50.0%)	3 (25.0%)	4 (80.0%)	3 (60.0%)	3 (100.0%)	1 (100.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	21 (55.3%)	11 (34.4%)
	社会基盤	1 (16.7%)	3 (50.0%)	4 (30.8%)	3 (37.5%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (15.8%)	6 (18.8%)
	通信・放送	0 (0.0%)	1 (16.7%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	1 (3.1%)
	小計	5 (83.3%)	5 (83.3%)	11 (84.6%)	7 (87.5%)	3 (75.0%)	6 (50.0%)	4 (80.0%)	3 (60.0%)	4 (80.0%)	1 (100.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	31 (81.6%)	22 (68.8%)
商業・観光	商業・貿易	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	観光	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	2 (5.3%)	0 (0.0%)
	小計	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	2 (5.3%)	0 (0.0%)
保健・医療	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
農林水産	農業	0 (0.0%)	1 (16.7%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (41.7%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (7.9%)	7 (21.9%)
	畜産	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	林業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)
	水産	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.3%)
	小計	0 (0.0%)	1 (16.7%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	6 (50.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (10.5%)	9 (28.1%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
合計	6 (100.0%)	6 (100.0%)	13 (100.0%)	8 (100.0%)	4 (100.0%)	12 (100.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	1 (100.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	38 (100.0%)	32 (100.0%)	

国際機関では、世界銀行による融資が3件、アジア開発銀行（ADB）、欧州連合（EU）、米州開発銀行（IDB）、イスラム開発銀行（IsDB）が各1件となっている（複数該当）。日本以外の他の援助国としては、フランス、クウェートが3件、米国が2件、ドイツ、オランダ、スペインが各1件となっている。

以上より、開発調査が我が国の協力で実施された場合には、それに続く事業化についても、資金協力を我が国に期待するケースが多く、実際に我が国の資金協力が、事業化の大きな要因になっていることがわかる。

表3 - 29 資金調達先の内訳

資金調達先	実施済	一部 実施済	実施中	具体化 進行中	合計	
国際機関	世銀	0	2	0	1	3
	ADB	0	1	0	0	1
	AfDB	0	0	0	0	0
	EU	0	0	0	1	1
	IDB	0	1	0	0	1
	IsDB	0	1	0	0	1
	その他	0	1	3	1	5
	不明	0	0	0	0	0
	小計	0	6	3	3	12
	該当案件数	0	3	3	3	9
他の援助国	米	0	1	0	1	2
	英	0	0	0	0	0
	仏	1	1	1	0	3
	独	0	1	0	0	1
	豪	0	0	0	0	0
	蘭	0	1	0	0	1
	伊	0	0	0	0	0
	西	0	1	0	0	1
	クウェート	0	0	3	0	3
	サウディ	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1	1	2
	不明	0	1	1	0	2
	小計	1	6	6	2	15
	該当案件数	1	6	6	1	14

\* 案件によっては複数該当



次に、資金調達が実現した 109 案件について、本格調査終了後からの経過期間をみると(表 3 - 30)、3 年以内に 81 件で資金調達が実現しており、これは全案件数の 74.3%に相当している。また、5 年以内に資金調達が実現したものは 85 件(78.0%)に達する。さらに現況区分別に資金調達実現の時期を比較してみると、実施済案件の場合では、実施時期が不明の 1 件を除く 9 件(90.0%)のすべてが 3 年以内に資金調達が実現している。一部実施済案件の場合、3 年以内が 70.0%、5 年以内では 73.3%である。実施中の場合は、3 年以内が 67.3%、5 年以内では 69.4%、具体化進行中の場合は、3 年以内が 90.0%、5 年以内では 100.0%である。資金調達までの期間が不明である案件を除いて考えると、すべての現況において 5 年以内に資金調達が実現している。

表3 - 30 「F / S 調査等」の資金調達実現までの期間

現況	調査種類	経過年数								合計
		調査 終了年	調査 終了後 1年	調査 終了後 2年	調査 終了後 3年	調査 終了後 4年	調査 終了後 5年	調査 終了後 6年以上	不明	
実施済	M/P+F/S	0	2	2	1	0	0	0	1	6
	F/S	0	4	0	0	0	0	0	0	4
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	6	2	1	0	0	0	1	10
一部実施済	M/P+F/S	6	3	3	1	0	1	0	4	18
	F/S	2	4	1	0	0	0	0	4	11
	D/D	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	小計	9	7	4	1	0	1	0	8	30
実施中	M/P+F/S	1	8	5	2	0	0	0	8	24
	F/S	3	4	3	1	1	0	0	6	18
	D/D	5	1	0	0	0	0	0	1	7
	小計	9	13	8	3	1	0	0	15	49
具体化進行中	M/P+F/S	0	4	1	4	1	1	0	0	11
	F/S	1	1	2	1	0	0	0	0	5
	D/D	4	0	0	0	0	0	0	0	4
	小計	5	5	3	5	1	1	0	0	20
合計		23	31	17	10	2	2	0	24	109

#### 2 - 4 - 4 . 事業化に至った背景・要因

資金調達が実現し、提案事業が具体化されるに至った主な背景・要因としては、事業の裨益効果、優先度、国家開発計画との整合性、緊急度が挙げられる。なかでも提案事業の裨益効果が高かったため事業化に結びついたとする案件が最も多い。

#### 2 - 4 - 5 . 実施済・進行中案件の今後の見通し

表3-31は、一部実施済案件30件、実施中案件49件のうち、未実施事業がある案件、25件、36件について今後の見通しを示している。一部実施済案件では、正式要請・具体化行動を決定済または準備・検討中の案件が20件であり、なかでも、資金調達の実現に向けて動いている案件が13件と最も多い。同様に、実施中案件においても、正式要請・具体化行動を決定済または準備・検討中の案件が24件であり、資金調達関連のものが16件と最も多い。

具体化進行中29案件のうち、20件が資金調達締結済、9件が締結予定である。具体化進行中案件は資金調達が締結され（もしくは締結予定）、事業の実施を待っている状況であるため、新たな要請・具体化行動を決定済の案件は3件と少ないが、その内容は資金調達の実現である。

表3-31 「F/S調査等」の一部実施済・実施中案件の今後の見通し

		一部実施済	実施中	合計
正式要請・具体化行動を決定済		17	18	35
正式要請・具体化行動を準備・検討中		3	6	9
計		20	24	44
内容*	次段階調査の実施	2	2	4
	資金調達の実現	13	16	29
	日本の技術協力	1	2	3
	その他	7	6	13
	小計	23	26	49
正式要請・具体化行動が未定・不明		5	12	17
該当案件数		25	36	61
総案件数		30	49	79

\* 案件によっては複数該当

## 2 - 5 . 具体化準備中案件の状況

### 2 - 5 - 1 . 具体化準備中案件の内容

99 件が具体化準備中に区分されているが、これらの案件の中には、調査終了後間もない案件で、具体化に向けて現在準備中のものがある一方で、8 案件が調査終了後、すでに 6 年を経過しても、なお具体化準備中のままである。

本格調査の終了から現在までの経過年数をみると、経過年数が 5 年以内の案件が 91 件( 92.0% ) を占めている。

調査の種類別に 5 年以内の案件を見てみると、F / S 調査は 30 件( 88.2% )、M / P + F / S 調査は 59 件( 93.7% ) となっており、特に調査種類による特徴は見られない。D / D 調査については、調査の性質から具体化準備中に区分される案件の数が、他の調査種類と比べて著しく低くなっており、過去 6 年間をみてもわずか 2 件にとどまっており、それらは本格調査終了後 1 年しか経過していない。

実施済・進行中の案件と具体化準備中の案件を本格調査後の経過年数で比較してみると( 資金調達時期が不明となっている案件を除く )、実施済案件では本格調査後 3 年以内、一部実施済案件では 5 年以内、実施中案件では 4 年以内、具体化進行中案件では 5 年以内に資金調達が実現している。このことから、本格調査終了後できるだけ早期に具体策を確定していくことが重要であるといえる。

表3 - 32 本格調査後の経過年数

経過年数	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
調査終了後 1 年	12 (19.0%)	7 (20.6%)	2 (100.0%)	21
調査終了後 2 年	17 (27.0%)	12 (35.3%)	0 (0.0%)	29
調査終了後 3 年	13 (20.6%)	3 (8.8%)	0 (0.0%)	16
調査終了後 4 年	10 (15.9%)	7 (20.6%)	0 (0.0%)	17
調査終了後 5 年	7 (11.1%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	8
調査終了後 6 年	4 (6.3%)	4 (11.8%)	0 (0.0%)	8
合計	63 (100.0%)	34 (100.0%)	2 (100.0%)	99

具体化準備中 99 案件のうち、本格調査終了後に何らかの次段階調査がすでに実施された案件は、

F / S 調査で 8 件、M / P + F / S 調査で 9 件と全体の 17.5% を占めている。次段階調査の内容についてみると、B / D が 5 件、D / D が 4 件、見直し調査が 2 件、その他の調査が 6 件となっている。

本格調査終了後から次段階調査実施までの経過年数をみると、5 年以内に実施されている案件は、実施時期が不明である 2 案件を除いた全案件（15 件、88.2%）であり、比較的早期に次段階調査が実施されていることがわかる。

表3 - 33 具体化準備中案件の実施済次段階調査の内容

実施済次段階調査	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
F/S	0	0	0	0
B/D	2	3	0	5
D/D	2	1	0	3
D/D(無償)	0	0	0	0
連携 D/D	0	1	0	1
E/S	0	0	0	0
見直し調査	1	1	0	2
その他	4	2	0	6
詳細不明	0	0	0	0
計	9	8	0	17
総案件数	63	34	2	99

\* 案件によっては複数該当

具体化準備中の状況について表3 - 34をみると、資金協力等要請済、あるいは事業化のための具体策が確定している案件が75件（75.8%）、要請および具体策の検討・準備中の案件が17件（17.2%）、具体策未定の案件が7件（7.1%）と、9割以上の案件で事業化のための具体的対応策がとられている。

正式要請・具体化行動が決定済あるいは準備・検討中の案件92件についてその内容をみると、次段階調査の実施（14件）ならびに資金調達の実現（77件）がその主体となっている。

表3 - 34 具体化準備中案件の状況

要請状況 / 要請内容		M/P+F/S	F/S	D/D	合計
正式要請・具体化行動を決定済		50	24	1	75
正式要請・具体化行動を準備・検討中		10	6	1	17
計		60	30	2	92
内容 *	次段階調査の実施	8	6	0	14
	資金調達の実現	46	29	2	77
	日本の技術協力	9	3	0	12
	その他	8	0	0	8
小計		71	38	2	111
正式要請・具体化行動が未定・不明		3	4	0	7
案件数		63	34	2	99

\* 案件によっては複数該当

2 - 5 - 2 . 具体化準備中の案件の要請・具体策決定済の内容

正式要請・具体化行動が決定済の案件 75 件の内容については、複数該当で、

- 資金協力要請済の案件が 63 件
- 次段階調査の実施を要請済の案件が 13 件
- 技術協力要請済の案件が 12 件
- その他が 5 件

となっている。

資金協力要請については、円借款・無償資金協力両方への要請が 1 件、円借款要請が 27 件、無償資金協力要請が 26 件と、我が国に対する資金協力要請を検討しているケースは全体の 85.7% になり、最も多くなっている。

具体化準備中の案件の調査種類による違いをみると、要請済あるいは具体策が確定している案件は、F / S 調査の場合は 24 件と全体の 70.6%、M / P + F / S 調査では 50 件 79.4%、D / D 調査では 1 件 50.0%となっている。

表3 - 35 要請・具体策決定済の内容

内 容	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
次段階調査の実施	7	6	0	13
資金調達の実現	39	23	1	63
日本の技術協力	9	3	0	12
その他	5	0	0	5
計	60	32	1	93
該当案件数	50	24	1	75
総案件数	63	34	2	99

\* 案件によっては複数該当

正式要請・具体化行動が決定済の 75 案件について、本格調査終了から要請・具体策確定にいたるまでの期間を表 3 - 36 でみると、正確な判定は難しいものの、M / P + F / S 調査の 1 案件と要請時期が不明のものを除くすべての案件が本格調査終了から 5 年以内に正式要請を行うもしくは具体化行動をしている。

表3 - 36 要請・具体策確定までの期間

経過年数	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
調査終了年	20	10	0	30
調査終了後1年	14	4	0	18
調査終了後2年	3	3	0	6
調査終了後3年	0	1	0	1
調査終了後4年	0	0	0	0
調査終了後5年	0	0	0	0
調査終了後6年以上	1	0	0	1
不明	12	6	1	19
計	50	24	1	75

2 - 5 - 3 . 具体化準備中案件の要請・具体策検討中案件の今後の見通し

具体的対応策を検討・準備中である 17 案件に関する今後の検討・準備の内容ならびに今後の見通しについては、複数該当で、

資金協力の要請準備中の案件が 14 件  
 次段階調査実施の要請を検討中の案件が 1 件  
 その他が 3 件

となっている。

資金協力要請については、円借款・無償資金協力両方への要請が 1 件、円借款要請が 5 件、無償資金協力要請が 2 件と、我が国に対する資金協力要請を検討しているケースは全体の 57.1% になり、最も多くなっている。

調査の種類による具体化準備中の内容の違いを比較してみると、正式要請・具体化行動を準備・検討中の案件は、F / S 調査の場合は 6 件と全体の 17.6%、M / P + F / S 調査では 10 件 15.9%、D / D 調査が 1 件 50.0%となっている。

表3 - 37 要請・具体策検討中案件の内容

準備・検討中の内容	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
次段階調査の実施	1	0	0	1
資金調達の実現	7	6	1	14
日本の技術協力	0	0	0	0
その他	3	0	0	3
合計	11	6	1	18
該当案件数	10	6	1	17
総案件数	63	34	2	99

\* 案件によっては複数該当

## 2 - 5 - 4 . 具体化準備中の案件の要請・具体策未定の原因

要請・具体策の決定に至らなかった案件もしくは不明の案件7件について、その主な原因をみると、調査終了後の年数があまり経っていない案件が多いため、原因を把握できない案件が4件、経済的要因が2件、その他（関連事業の結果を見てから、行動を取る）1件となっている。

表3 - 38 要請・具体策確定に至らなかった原因

阻害要因	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
外国からの資金調達困難	0	0	0	0
政治的要因	0	0	0	0
経済的要因	1	1	0	2
政策的要因	0	0	0	0
行政的要因	0	0	0	0
フィージビリティの欠如・低下	0	0	0	0
事業規模の不適正	0	0	0	0
関連事業の延期	0	0	0	0
治安悪化	0	0	0	0
自然災害	0	0	0	0
その他	0	1	0	1
不明	2	2	0	4
合計	3	4	0	7

## 2 - 5 - 5 . 具体化準備中案件の今後の見通し

前述したように、正式要請済もしくは具体策が確定している案件は75件である。今後、これらの要請に基づき、次段階調査の実施、資金調達が実現することにより、案件の現況が実施中へと進んでいくことが望まれる。一方、正式要請・具体化行動を準備・検討中の案件は17件であり、今後、次段階調査の実施、資金調達の実現に向けての正式要請が行われることが期待される。しかしながら、前者のうち4件、後者のうち2件については、本格調査終了後6年が経過している。事業化が円滑に進展した実施済、一部実施済、実施中案件の場合は、全案件において、資金調達が本格調査後5年以内を実現されていることを考慮すると、特に6年を経過している具体化準備中案件については、事業を具体化する上での阻害要因の解明や、事業化促進のための補完調査等が実施されなければ遅延・中断状態になってしまう可能性もある。



## 2 - 6 . 遅延・中断、中止・消滅案件の状況

F / S 調査等 228 案件のうち遅延・中断と区分された案件は 10 件あるが、全体の 4.4%にすぎず、中止・消滅案件は 0 件であった。

M / P + F / S 調査では 130 件のうち、遅延・中断が 4 件、中止・消滅が 0 件の計 4 件で、全案件に占める割合は 3.1%である。

F / S 調査では 82 件のうち、遅延・中断が 6 件、中止・消滅が 0 件の計 6 件で、全案件に占める割合は 7.3%である。

D / D 調査では 16 件のうち、遅延・中断、中止・消滅ともに 0 件である。

### 2 - 6 - 1 . 遅延・中断、中止・消滅案件の内容

遅延・中断案件について、本格調査終了後から現在までのそれぞれの経過年数を比較してみると、本格調査終了後、

1 年～5 年経過している案件が 8 件で全体の 80.0%

6 年経過している案件が 2 件で 20.0%

となっている。

表3 - 39 遅延・中断案件の本格調査後の経過年数

経過年数	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
調査終了後 1 年	1	2	0	3
調査終了後 2 年	0	1	0	1
調査終了後 3 年	1	1	0	2
調査終了後 4 年	1	1	0	2
調査終了後 5 年	0	0	0	0
調査終了後 6 年	1	1	0	2
計	4	6	0	10

遅延・中断案件 10 件には、本格調査後に次段階調査の実施が確認された案件はない。

また、調査終了後に事業化の実現に向け、次段階調査の実施あるいは資金調達等について正式な要請が出された案件もなかった。

表3 - 40 正式要請の有無

	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
正式要請有り	0	0	0	0
正式要請無し	4	6	0	10
案件数	4	6	0	10

\* 案件によっては複数該当

## 2 - 6 - 2 . 遅延・中断、中止・消滅の原因

遅延・中断に区分される 10 案件について、事業を具体化する目途が立たなかった原因をみると、調査終了後間もないため、相手国政府の対応が決まっていない案件が 4 件あるが、それ以外では資金調達が実現しなかったことが最大の原因となっている。その他の主な原因として次のことがあげられる。

- 内戦、政治的混乱、軍事クーデターの影響等の政治的要因
- 相手国の経済状況の悪化等の経済的要因
- 案件の優先度の低下、開発政策の変更等政策的要因
- 相手側の事業実施体制の不整備、行政機関の間の調整不備等の行政的要因

政策の継続性は提案事業の具体化をはかる上での重要な要因の一つであるが、開発途上国では政権の交代にともない、開発政策の変更が行われることがしばしばあり、事業の具体化を阻害することにもなる。また開発途上国では、5 ヶ年を計画期間として国家開発政策を定め、開発重点課題・計画の設定を行い、国家開発を推進している国も多く、開発調査終了後、5 年以上経過した案件については、何らかの措置がとられなければ提案事業具体化の可能性は低下していくものと考えられる。

表3 - 41 遅延・中断、中止・消滅案件の要因

阻害要因	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
外国からの資金調達困難	1	1	0	2
政治的要因	0	1	0	1
経済的要因	1	0	0	1
政策的要因	1	0	0	1
行政的要因	0	0	0	0
フィージビリティの欠如・低下	0	1	0	1
事業規模の不適正	0	1	0	1
関連事業の延期	0	0	0	0
治安悪化	2	0	0	2
自然災害	0	0	0	0
その他	0	2	0	2
不明	1	3	0	4
計	6	9	0	15
案件数	4	6	0	10

\* 案件によっては複数該当

2 - 6 - 3 . 今後の見通し

遅延・中断案件 10 件について、提案事業を今後具体化するために相手国政府がとっている対応策の有無についてみると、正式要請・具体的行動が決定済の案件が 1 案、検討・準備中の案件が 2 案件、未定・不明の案件が 7 案件となっている。

正式要請・具体化行動が決定済あるいは準備・検討中の案件 3 件についてその内容を見ると、資金調達の実現（2 件） その他（1 件）となっている。

表3 - 42 遅延・中断の案件の今後の見通し

要請状況/要請内容		M/P+F/S	F/S	D/D	合計
正式要請・具体化行動を決定済		1	0	0	1
正式要請・具体化行動を準備・検討中		1	1	0	2
計		2	1	0	3
内容	次段階調査の実施	0	0	0	0
	資金調達の実現	2	0	0	2
	日本の技術協力	0	0	0	0
	その他	0	1	0	1
	小計	2	1	0	3
正式要請・具体化行動が未定・不明		2	5	0	7
案件数		4	6	0	10

\* 案件によっては複数該当

このように遅延・中断案件の 70.0%で未だ正式要請や具体策が決定していないが、事業化への動向をみるため、前年度に遅延・中断と判断された案件の今年度における現況区分の変化を表 3 - 43に示した。

調査種類別にみると、M / P + F / S 調査では、9 件のうち 4 件が実施済・進行中案件、4 件が具体化準備中案件に現況区分が変更している。F / S 調査でも、8 件のうち 4 件が具体化準備中案件になり、事業化に向け動き出していることが確認できた。

終了年度別にみると、本格調査終了後 2 年以内の 14 件のうち、4 件が実施中・進行中案件、8 件が具体化準備中案件に現況区分が変更している。

このことから、本格調査終了後間もない案件については相手国政府の対応も決まらず、具体的行動を取ることができないため遅延・中断案件に区分されることも多く、事業化に向け動き出すには数年はかかるものと考えられる。ただし、本格調査終了後 6 年が経過している遅延・中断案件で、未だ正式要請や具体策が実現していないものについては、事業を具体化する上での障害要因の解明等が実施されなければ、中止・消滅になってしまう可能性が高まると考えられる。

表3 - 43 前年度における遅延・中断案件の今年度現況区分

調査種類	現況区分	終了年度					合計
		1995	1996	1997	1998	1999	
M/P+F/S	実施済	0	0	0	0	0	0
	一部実施済	0	0	0	0	0	0
	実施中	0	0	0	1	2	3
	具体化進行中	0	0	0	0	1	1
	計	0	0	0	1	3	4
	具体化準備中	0	0	0	1	3	4
	遅延・中断	1	0	0	0	0	1
	中止・消滅	0	0	0	0	0	0
	小計	1	0	0	2	6	9
F/S	実施済	0	0	0	0	0	0
	一部実施済	0	0	0	0	0	0
	実施中	0	0	0	0	0	0
	具体化進行中	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
	具体化準備中	0	0	0	0	4	4
	遅延・中断	1	0	1	1	1	4
	中止・消滅	0	0	0	0	0	0
	小計	1	0	1	1	5	8
合計	2	0	1	3	11	17	

表3 - 44 「 F / S 調査等 」 国別資金調達の実況 ( 社会開発および農林水産開発 )

地域	ア ジ ア																				アジア合計	
	アセアン								その他アジア													
国名	カンボディア	インドネシア	ラオス	マレーシア	フィリピン	タイ	ヴェトナム	小計	中国	モンゴル	バングラデシュ	ブータン	インド	モルディブ	ネパール	パキスタン	スリランカ	カザフスタン	ウズベキスタン	東チモール	小計	
円借款	1	5	0	0	9	1	8	24	3	0	1	0	0	0	1	0	4	2	0	0	11	35
無償資金協力	4	0	2	0	1	0	0	7	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	11
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関	1	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	4
世銀	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
ADB	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
EU	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IDB	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
IsDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	3	1	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	6
他の援助国	1	1	0	0	0	0	2	4	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	3	7
米国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
英国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フランス	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
ドイツ	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オランダ	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
イタリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1
サウディ・アラビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
小計	1	1	0	0	0	0	2	4	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	3	7
自己資金	0	2	0	2	0	3	3	10	5	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	8	18
民間資金	0	1	0	1	0	0	1	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	5
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	2
詳細不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
合計	0	3	0	3	0	3	4	13	5	2	0	0	0	0	2	1	2	0	1	0	13	26
資金調達案件数	7	10	2	3	10	4	14	50	9	6	1	1	0	0	3	1	7	4	1	0	33	83
締結予定	1	1	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	5
事業化率	83.3%	41.2%	60.0%	33.3%	58.8%	57.1%	78.6%	58.3%	66.7%	80.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	55.6%	75.0%	50.0%	0.0%	47.9%	54.2%
実施済・進行中	5	7	3	2	10	4	11	42	6	4	1	1	0	0	1	1	5	3	1	0	23	65
全案件数	6	17	5	6	17	7	14	72	9	5	3	2	4	1	4	3	9	4	2	2	48	120

地 域		中 近 東								
国 名	エジプト	イラン	ヨルダン	モロッコ	オマーン	パレスチナ	シリア	テュニジア	トルコ	中近東合計
円借款	0	0	2	0	0	0	0	2	0	4
無償資金協力	2	0	0	1	0	1	1	0	0	5
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2
世銀	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ADB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
EU	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IsDB	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	2	0	0	0	0	0	1	0	0	3
他の援助国	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2
米国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
英国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フランス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ドイツ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イタリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クウェート	2	0	0	0	0	0	1	0	0	3
サウディ・アラビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	2	0	0	0	0	0	1	0	0	3
自己資金	3	1	0	0	1	0	3	0	3	11
民間資金	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
その他	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
詳細不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4	1	2	0	1	0	3	0	3	14
資金調達案件数	8	1	4	1	1	1	6	2	3	27
締結予定	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
事業化率	57.1%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	65.5%
実施済・進行中	4	1	3	1	1	1	3	2	3	19
全案件数	7	1	4	1	1	1	6	2	6	29

地域		アフリカ													
国名	中央 アフリカ	コート ジボアール	エリ トリア	エチ オピア	ガ ナ	ケ ニア	マダ ガスカル	モー リタニア	マ ラウイ	セ ネガル	タン ザニア	ウ ガンダ	ザ ンビア	ジン バブエ	ア フリカ合計
円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償資金協力	0	0	0	1	1	2	1	1	1	1	1	2	1	1	13
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
世銀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ADB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
EU	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IsDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
他の援助国	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	3
米国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
英国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フランス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
ドイツ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イタリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クウェート	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
サウディ・アラビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	4
自己資金	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
詳細不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3
資金調達案件数	0	3	0	1	1	2	1	1	1	2	4	2	1	1	20
締結予定	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
事業化率	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%
実施済・進行中	0	1	0	1	1	2	1	1	1	1	2	2	1	1	15
全案件数	1	3	1	3	2	4	2	2	1	1	5	2	1	2	30

地域		中南米																中南米合計	
国名		ボリ ヴィ ア	ブラ ジル	チ リ	コ ロン ビア	コ スタ ・ リ カ	ド ミニ カ 共 和 国	エ ク ア ド ル	グ レ ナ ダ	グ ア テ マ ラ	ホ ン デ ユ ラス	メ キ シ コ	ニ カ ラ グ ア	パ ナ マ	ペ ル ー	パ ラ グ アイ	エル サル ヴァ ドル		ヴェ ネ ズ エ ラ ボ リ ウ ェ アル
確定	円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
	無償資金協力	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国際機関	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	世銀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	ADB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	EU	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IsDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2
	他の援助国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	3
	米国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	英国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フランス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ドイツ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イタリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サウディ・アラビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	3
自己資金	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	5	
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
詳細不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	3	0	0	0	0	7	
資金調達案件数	3	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	1	4	1	1	1	1	16	
締結予定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
事業化率	40.0%	0.0%	0.0%	100.0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0	100.0	50.0%	50.0%	50.0%	37.5%	
実施済・進行中	2	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	1	2	1	1	1	1	12	
全案件数	5	2	1	1	1	2	1	1	3	1	2	3	2	1	2	2	2	32	



地域	オセアニア				ヨーロッパ							複数国	地域別計							総計	
	国名	フィジー諸島	パプアニューギニア	サモア	オセアニア合計	アルバニア	ブルガリア	ボスニアヘルツェゴヴィナ	ハンガリー	ルーマニア	リトアニア		ヨーロッパ合計	複数国	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア		ヨーロッパ
確定	円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	35	4	0	2	0	0	1	42
	無償資金協力	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	11	5	13	3	1	0	1	34
	輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国際機関	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	4	2	1	1	0	2	0	10
	世銀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0	4
	ADB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	EU	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
	IDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	IsDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	1	2	1	0	1	0	7
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	3	0	6	3	2	2	0	3	0	16
	他の援助国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	7	2	3	3	0	1	0	16
	米国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	2
	英国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フランス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3
	ドイツ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
	オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	2
	イタリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	1	0	0	0	0	5
	サウディ・アラビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	1	0	3
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	0	7	3	4	3	0	3	0	20
自己資金	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	3	0	18	11	2	5	0	3	0	39	
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	1	2	0	0	0	9	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	4	
詳細不明	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	2	
合計	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	4	0	26	14	3	7	0	4	0	54	
資金調達案件数	0	0	1	1	0	3	0	0	2	2	7	2	83	27	20	16	1	7	2	156	
締結予定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	1	1	1	0	0	1	9	
事業化率	0.0%	0.0%	100.0	25.0%	0.0%	100.0	0.0%	0.0%	40.0%	100.0	45.5%	100.0%	54.2%	65.5%	50.0%	37.50	25.0%	45.5%	100.0	52.2%	
実施済・進行中	0	0	1	1	0	2	0	0	2	1	5	2	65	19	15	12	1	5	2	119	
全案件数	2	1	1	4	1	2	1	1	5	1	11	2	120	29	30	32	4	11	2	228	

## 第4章

### 開発調査終了案件の概要

( 鋳工業開発分野：  
1974～2000年度終了案件 )

#### 第4章 開発調査終了案件の概要（鉱工業開発分野：1974～2000年度終了案件）

全案件1,809件のうち、鉱工業567件について（金属鉱業事業団に委託して実施している資源開発基礎調査は除く）、本章で分析をする。

##### 1. 現況判断の前提

本章では鉱工業開発分野で調査の終了した案件の現況を判定するにあたって、

M / P 調査、資源調査、中国工場近代化調査およびその他調査（M / P 型）の「M / P 調査等」

F / S 調査、ASEAN諸国プラントリノベーション協力調査、およびその他調査（F / S 型）の「F / S 調査等」

の2つに整理した。現況の区分については、第3章の社会開発分野及び農林水産開発分野の考え方と同様である。

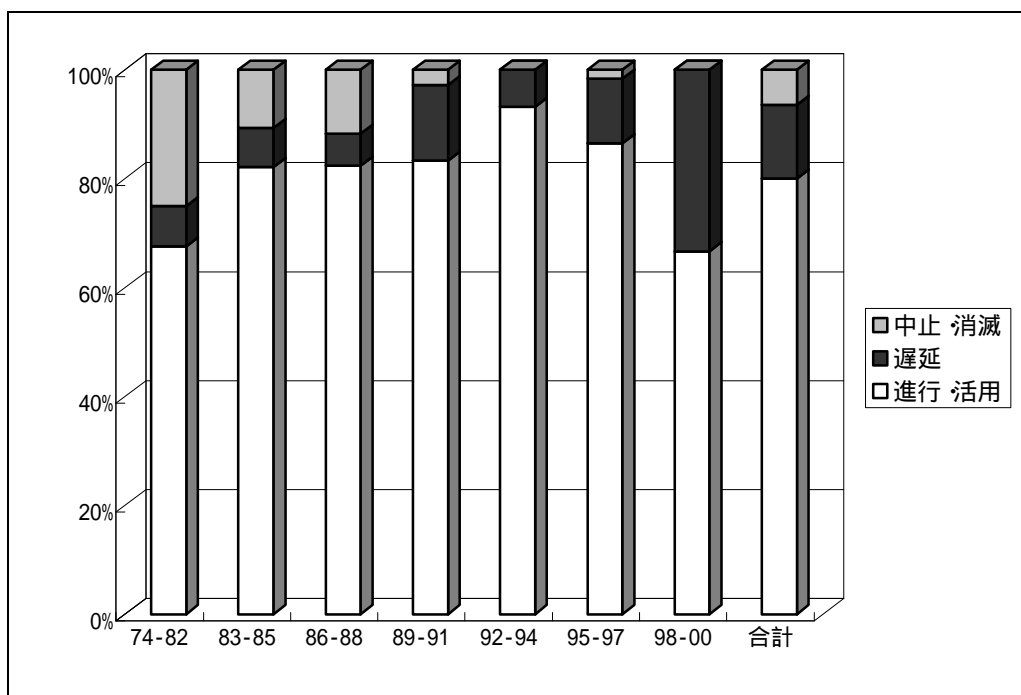
## 2. M / P 調査等の終了案件の状況

調査案件数の推移をみると、1974年から2000年までに調査終了したM / P調査等の総案件数は295件で、その活用状況をみると、そのうち進行・活用に区分されている案件は236案件、遅延が40案件、中止・消滅が19案件となっている。進行案件の比率は92年度調査90.0%、93年度100%、94年度89.5%、95年度89.5%、96年度94.7%と年を追う毎に上昇傾向を示してきたが、97年度は76.2%と若干であるが低下した。最近の過去3年間（平成10年～12年度）においては、案件が終了して間もないこともあり、現状が把握しきれない案件がある。このような案件に対し、暫定措置として活用状況を「遅延」に分類したため活用率は相対的に低く、遅延の案件比率が高くなっている。

表4-1 「M / P 調査等」の終了年度別活用状況

	74-82	83-85	86-88	89-91	92-94	95-97	98-00	合計
進行・活用	27 67.5%	23 82.2%	28 82.3%	30 83.3%	41 93.2%	51 86.4%	36 66.7%	236 80.0%
遅延	3 7.5%	2 7.1%	2 5.9%	5 13.9%	3 6.8%	7 11.9%	18 33.3%	40 13.6%
中止・消滅	10 25.0%	3 10.7%	4 11.8%	1 2.7%	0 0.0%	1 1.7%	0 0.0%	19 6.4%
合計	40 100.0%	28 100.0%	34 100.0%	36 100.0%	44 100.0%	59 100.0%	54 100.0%	295 100.0%

図4-1 「M / P 調査等」の終了年度別活用状況



## 2 - 1 . 地域別の調査終了案件の活用状況

調査終了案件の地域別活用状況をみると、アセアン地域では調査終了案件 67 件に対し進行・活用案件が 59 件で、活用率は 88.1%、その他アジアでは 136 件に対して 112 件で活用率 82.4%と、アジア全体の進行・活用は、M / P 調査等の全体の平均活用率を若干上回っている。その他アジアの活用率の高さは、中国工場近代化調査の活用率の高さが主な要因であることから、これを除いた場合、その他アジアの活用率は 81.8%と低下する。中近東、中南米の案件数は各々 26 案件、33 案件とあまり多くはないが、中近東の活用率は 88.5%と高く、有効に活用されていることがわかる。しかし、中南米の活用率は 69.7%と相対的に低い比率となっている。また、アフリカでは、活用率は 42.9%と平均活用率よりも低く、83 年から 90 年までの間に鉱工業分野の M / P 調査等は全く実施されていない。しかし、案件数が 14 件と少ないため他の地域と比べて活用率が極端に低いかどうかは即断できない。

表4 - 2 「M / P 調査等」の地域別活用状況

	アセアン	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア	合計
進行・活用	59	112	23	6	23	1	9	3	236
	88.1%	82.4%	88.5%	42.9%	69.7%	33.3%	90.0%	50.0%	80.0%
遅延	4	19	2	5	5	1	1	3	40
	6.0%	14.0%	7.7%	35.7%	15.2%	33.3%	10.0%	50.0%	13.6%
中止・消滅	4	5	1	3	5	1	0	0	19
	6.0%	3.7%	3.8%	21.4%	15.2%	33.3%	0.0%	0.0%	6.4%
合計	67	136	26	14	33	3	10	6	295
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

またアフリカでは 70 年代の調査の活用率が特に低く、遅延あるいは中止・消滅に至ったものが多いが、このほとんどは 70 年代と 80 年代に行われた工業化に関わるものである。アフリカにおいてこの時期の活用率が低い要因としては、他の地域に比べて厳しい経済状況にあったことがあげられる（輸入代替工業化による資本財や原料の輸入増加の結果、累積債務問題に対し、世銀は厳しいコンディショナリティーを課し、緊縮財政を余儀なくされ政策の自由喪失）。

## 2 - 2 . 調査種類別の調査終了案件の活用状況

調査種類別の活用率についてみると、M / P 調査、資源調査、中国工場近代化調査およびその他調査の4種類の調査の中では、中国工場近代化調査の活用率が最も高く、調査終了案件数114件のうち94件（82.5%）が有効に活用されている。中国工場近代化案件の活用率が高い理由としては、中国側（地方政府、対象工場）が調査の提言内容を重視しており、その実施において提言内容が採用されやすい様な施策（診断実績・経験を生かした対象工場の選定（業種の選定等）と調査内容の修正（財務分析の導入、投資金額の調査等）がとられたこと等が考えられる。

M / P 調査では、151 件のうち 123 件が活用に区分され、活用率は 81.5%と高い。資源調査案件では 15 件中 9 件で活用率は 60.0%、またその他調査は全 15 案件のうち、進行・活用案件が 10 件で、活用率 66.7%と相対的にやや低い比率となっている。

表4 - 3 「M / P 調査等」の調査種類別の活用状況

	M / P 調査	資源調査	中国工場近代化調査	その他調査	合 計
進行・活用	123 81.5%	9 60.0%	94 82.5%	10 66.7%	236 80.0%
遅延	18 11.9%	3 20.0%	17 14.9%	2 13.3%	40 13.6%
中止・消滅	10 6.6%	3 20.0%	3 2.6%	3 20.0%	19 6.4%
合 計	151 100.0%	15 100.0%	114 100.0%	15 100.0%	295 100.0%

## 2 - 3 . 分野別の調査終了案件の活用状況

工業分野案件の進行・活用案件の比率は 79.9% (194 案件中 155 案件) であり、エネルギー分野案件の進行・活用案件の比率 76.6% (64 案件中 49 案件) に比べて若干高くなっている。鉱業 10 案件は、進行・活用 8 案件、遅延・中断 1 案件、中止・消滅 1 案件となっている。

個別分野では、案件数の多少を考慮すべきであるが、エネルギー分野案件で、火力発電が 100% と高い活用率を示している。一方、水力発電は活用率が 25% と各分野の中で最も低い。工業分野案件では、窯業が 100%、工業一般が 88.9%、機械工業が 78.7%、鉄鋼・非鉄金属が 76.5% といずれも比較的高い活用率となっている。一方で、化学工業は 21 案件中 13 案件 (61.9%) と活用率は低い。この分野では大規模なプラントが必要とされ、多額の資金を要する上に原材料価格の変動も大きく、環境問題も発生しやすいからであろう。

水力発電の活用率が 25.0% と低いのは、環境保全・縦割行政・予算制約・電力セクター自由化等が原因になっている。タイでは環境保全に対する世論の盛り上がりと NGO からの批判によって、1988 年にクアイ河上流の Nam Chon ダム計画が中止された。同様にユラム河上流のダム計画も中止された。さらにラムタコン揚水発電所計画では当初計画されていたスイッチャードの場所が環境規制に抵触することがわかり、その場所を移動させている。現在、大規模な水力発電所建設は困難となっている。

表4 - 4 「M / P調査等」の分野別活用状況

	進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
鉱業	8 80.0%	1 10.0%	1 10.0%	10 100.0%
エネルギー	49 76.6%	8 12.5%	7 10.9%	64 100.0%
エネルギー一般	23 92.0%	2 8.0%	0 0.0%	25 100.0%
水力発電	2 25.0%	2 25.0%	4 50.0%	8 100.0%
火力発電	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
送配電	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	4 100.0%
ガス・石炭・石油	9 75.0%	1 8.3%	2 16.7%	12 100.0%
新・再生エネルギー	7 70.0%	2 20.0%	1 10.0%	10 100.0%
工業	155 79.9%	30 15.5%	9 4.6%	194 100.0%
工業一般	48 88.9%	5 9.3%	1 1.8%	54 100.0%
化学工業	13 61.9%	5 23.8%	3 14.3%	21 100.0%
鉄鋼・非鉄金属	13 76.5%	4 23.5%	0 0.0%	17 100.0%
窯業	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
機械工業	59 78.7%	13 17.3%	3 4.0%	75 100.0%
その他工業	18 78.3%	3 13.0%	2 8.7%	23 100.0%
その他	24 88.9%	1 3.7%	2 7.4%	27 100.0%
合計	236 80.0%	40 13.6%	19 6.4%	295 100.0%



## 2 - 4 . 遅延、中止・消滅案件の状況

今回の調査では、遅延もしくは中止・消滅と区分された案件が 59 件、その中で相手国政府から遅延理由が得られたものは 35 案件、理由不明であるのは 24 件となっている。遅延理由としては、「相手国内の事情」によるものが 30 案件（50.8%）と最も多く、次いで、「外国からの資金調達の困難」の 4 案件（6.8%）となっている。「相手国内の事情」の要因としては、「経済的要因」、「政治的要因」が各 6 案件、「政策的要因」、「行政的要因」が各 4 案件、「その他」の理由（技術的問題や社会環境問題等）によるものが 10 案件となっている。これらの内容は、戦争等の発生によるもの、市場・経済状況の変化によるもの、実施体制に問題のあるもの等々その原因は多様となっている。

地域別に見ると、アフリカでは構造調整による引き締めやカントリーリスクの高まりによる外国からの資金調達の困難、中南米では政治・政策的要因によるものが目立つ。

表4 - 5 「M/P調査等」の遅延理由

	アセアン	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他地域	合計
1. フィージビリティの欠如	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%
2. 関連プロジェクトの遅れ	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3. 外国からの資金調達の困難	1 12.5%	1 4.2%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 6.8%
4. 相手国内の事情	5 62.5%	8 33.3%	2 66.7%	3 37.5%	8 80.0%	4 66.7%	30 50.8%
4.1 政策的要因	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	1 25.0%	4 13.3%
4.2 政治的要因	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	4 50.0%	1 25.0%	6 20.0%
4.3 行政的要因	1 20.0%	1 12.5%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.5%	4 13.3%
4.4 経済的要因	1 20.0%	3 37.5%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	6 20.0%
4.5 その他	3 60.0%	3 37.5%	1 50.0%	0 0.0%	2 25.0%	1 25.0%	10 33.3%
遅延理由合計	6 75.0%	9 37.5%	2 66.7%	6 75.0%	8 80.0%	4 66.7%	35 59.3%
理由不明	2 25.0%	15 62.5%	1 33.3%	2 25.0%	2 20.0%	2 33.3%	24 40.7%
案件総数	8 100.0%	24 100.0%	3 100.0%	8 100.0%	10 100.0%	6 100.0%	59 100.0%

### 3. F / S 調査等の調査終了案件の状況

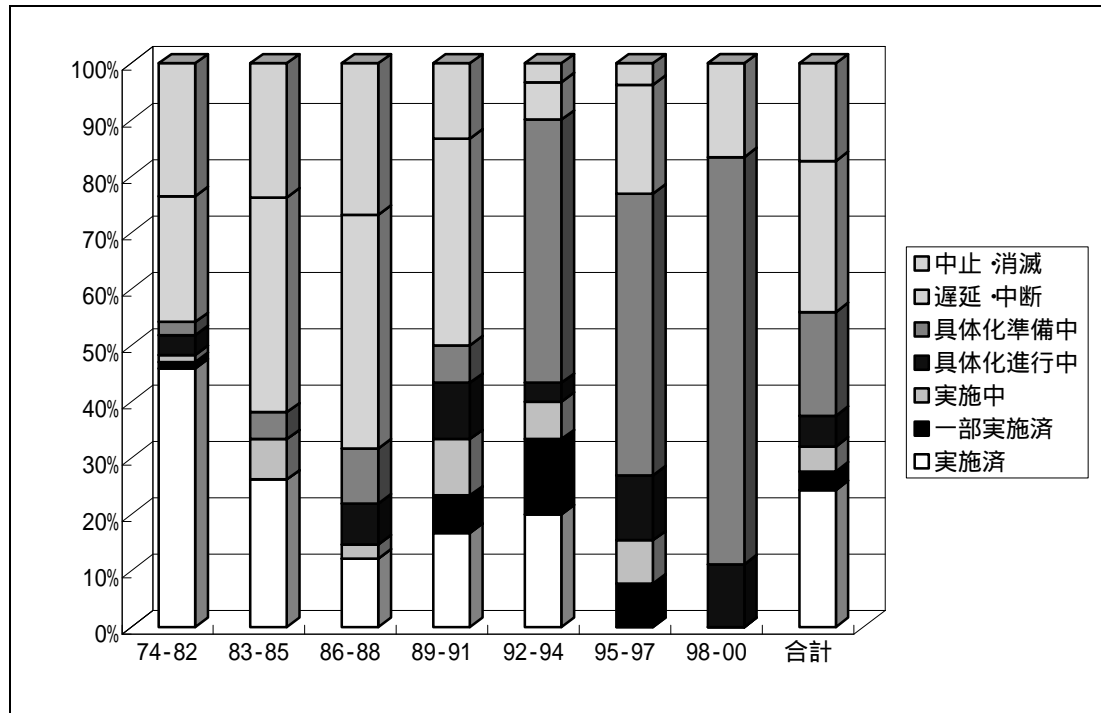
調査案件数の推移をみると、1974年から2000年までに調査が終了したF / S 調査等の総案件数は272件である。そのうち102件（37.5%）が実施済・進行中案件であり、プロジェクトが具体的に実現の段階となっている。その内訳は、実施済が66件、一部実施済が9件、実施中が12件、具体化進行中が15件である。なお、具体化準備中が50件である。一方、過去に実施したF / S 調査等の44.1%が、遅延・中断もしくは中止・消滅と判断されている。

82年度以前の案件は50%以上の事業化率を示しているが、82年度以降の事業化率は30%前後と低くなっている。これに比例して遅延・中断及び中止・消滅率は83-91年度まで50%を超えている。しかし、92-97年度には20%前後まで下がり、さらに過去3年（98-2000年度）では16.7%まで低下した。

表4 - 6 「F / S 調査等」の終了年度別実現状況

	74-82	83-85	86-88	89-91	92-94	95-97	98-00	合計
実施済・進行中	44 51.8%	14 33.3%	9 22.0%	13 43.3%	13 43.3%	7 26.9%	2 11.1%	102 37.5%
実施済	39 45.9%	11 26.2%	5 12.2%	5 16.7%	6 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	66 24.3%
一部実施済	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.7%	4 13.3%	2 7.7%	0 0.0%	9 3.3%
実施中	1 1.2%	3 7.1%	1 2.4%	3 10.0%	2 6.7%	2 7.7%	0 0.0%	12 4.4%
具体化進行中	3 3.5%	0 0.0%	3 7.3%	3 10.0%	1 3.3%	3 11.5%	2 11.1%	15 5.5%
具体化準備中	2 2.4%	2 4.8%	4 9.8%	2 6.7%	14 46.7%	13 50.0%	13 72.2%	50 18.4%
遅延・中断	19 22.4%	16 38.1%	17 41.5%	11 36.7%	2 6.7%	5 19.2%	3 16.7%	73 26.8%
中止・消滅	20 23.5%	10 23.8%	11 26.8%	4 13.3%	1 3.3%	1 3.8%	0 0.0%	47 17.3%
合計	85 100.0%	42 100.0%	41 100.0%	30 100.0%	30 100.0%	26 100.0%	18 100.0%	272 100.0%

図4 - 2 「F / S 調査等」の終了年度別実現状況



### 3 - 1 . 地域別の調査終了案件の実現状況

地域別の調査終了案件の実現状況を見ると、アセアンでは86-88年度の案件事業化率が相対的に低く24.0%である。またこの時期の遅延・中断および中止・消滅率は64.0%と高い割合を示している。89年度以降の事業化率は徐々に高くなっており、遅延・中断および中止・消滅率は相対的に低くなっている。また遅延・中断および中止・消滅率が低くなった分、具体化準備中段階にある案件が多く、その中から今後実施に移される案件が出てくると思われる。

その他アジアは、案件数が少ないため1案件の現況区分により大きな変化が生じるという点に注意が必要である。82年度までに終了した案件の事業化率は58.3%であるが、その後83-88年度に終了した案件の事業化はなく、ほとんど全ての案件が遅延・中断および中止・消滅に分類されている。89年度終了案件より、実施済み、進行中の案件が見られるようになったものの、95-97年度には再び実現された案件がなくなった。

中近東においても、その他アジアと同様に案件数が少ないので、1案件の変化によって全体のバランスが大きく変化するという点が見られる。一般的に82年度以前は事業化率は60%以上であった。その後事業化率は低下し、83-85年度に事業化された案件はなかった。

アフリカについても案件数が少ない点に注意が必要であるが、92年度以降に事業化された案件はなく、同時期に終了した案件はほとんど全てが遅延・中断および中止・消滅に分類されている。

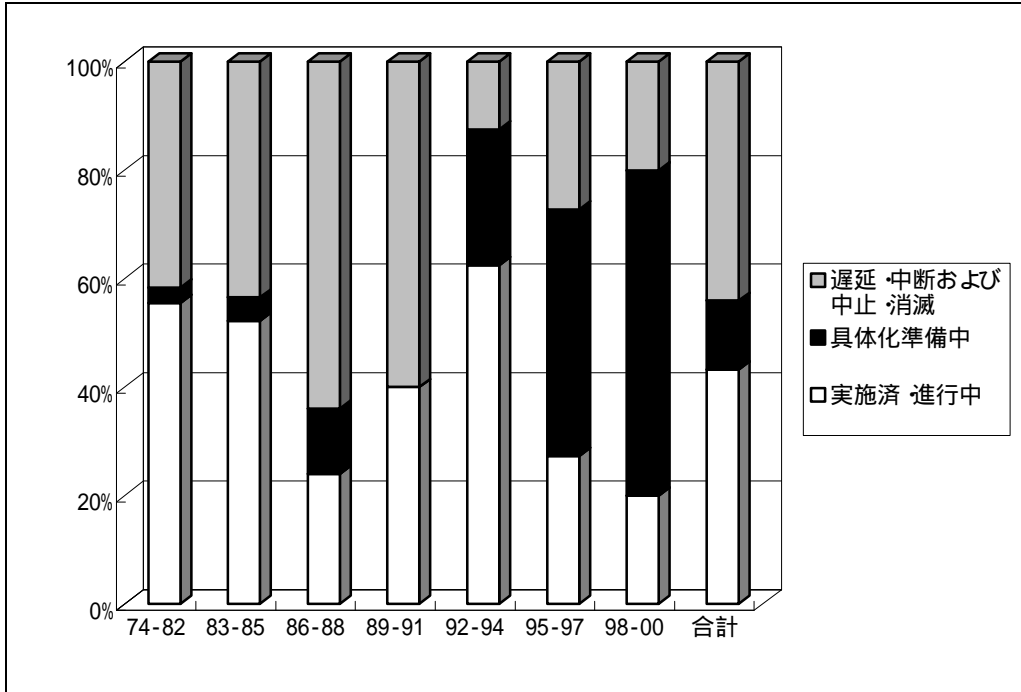
中南米も遅延・中断および中止・消滅率が高く、特に83-85年度は約87.5%で、事業化している案件はなかった。しかし、86年度以降は実施された案件も現れ、92年度以降は具体化準備中案件も増えていることから、案件の実現状況は改善傾向にあるといえる。

表4-7 「F/S調査等」の地域別実現状況

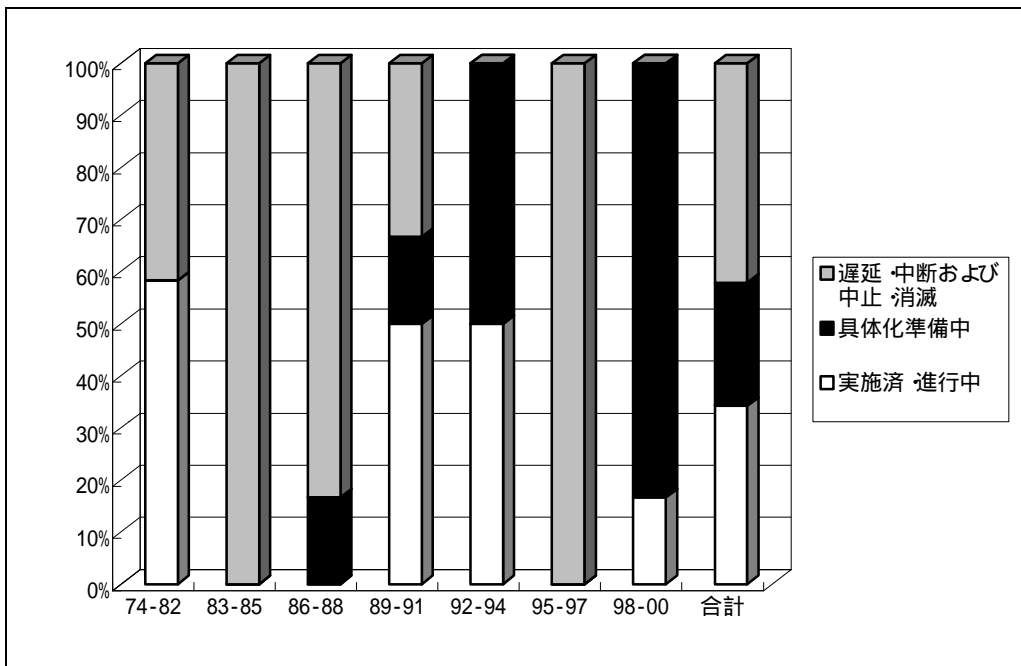
	アセアン	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア	合計
実施済・進行中	51 43.2%	13 34.2%	15 38.5%	8 32.0%	10 23.8%	0 0.0%	5 62.5%	0 0.0%	102 37.5%
実施済	35 29.7%	11 28.9%	9 23.1%	6 24.0%	5 11.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	66 24.3%
一部実施済	2 1.7%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	5 62.5%	0 0.0%	9 3.3%
実施中	8 6.8%	1 2.6%	1 2.6%	1 4.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 4.4%
具体化進行中	6 5.1%	1 2.6%	4 10.3%	1 4.0%	3 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 5.5%
具体化準備中	15 12.7%	9 23.7%	11 28.2%	3 12.0%	11 26.2%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	50 18.4%
遅延・中断	23 19.5%	11 28.9%	9 23.1%	13 52.0%	14 33.3%	1 50.0%	2 25.0%	0 0.0%	73 26.8%
中止・消滅	29 24.6%	5 13.2%	4 10.3%	1 4.0%	7 16.7%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 17.3%
合計	118 100.0%	38 100.0%	39 100.0%	25 100.0%	42 100.0%	2 100.0%	8 100.0%	0 0.0%	272 100.0%

図4 - 3 「F / S 調査等」の地域別・年度別実現状況

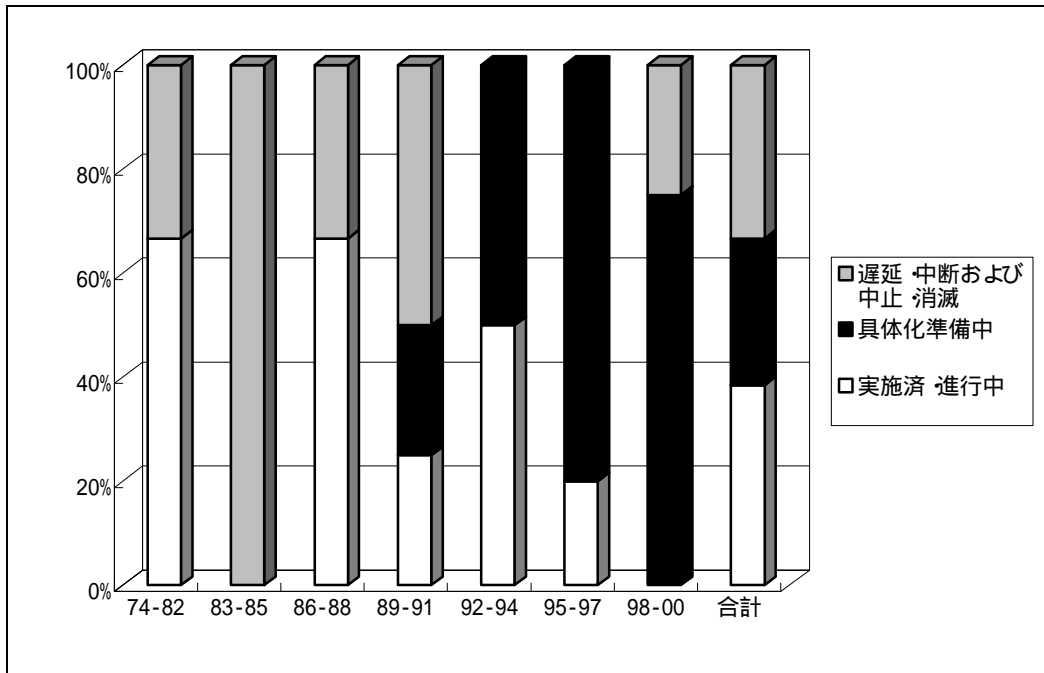
アセアン



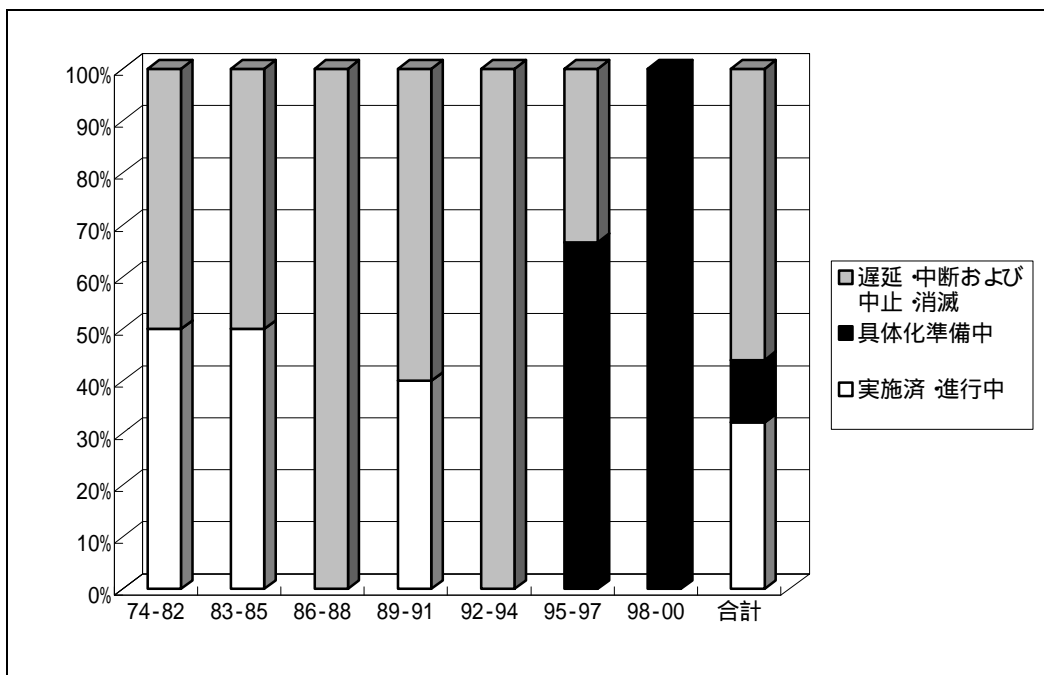
その他アジア



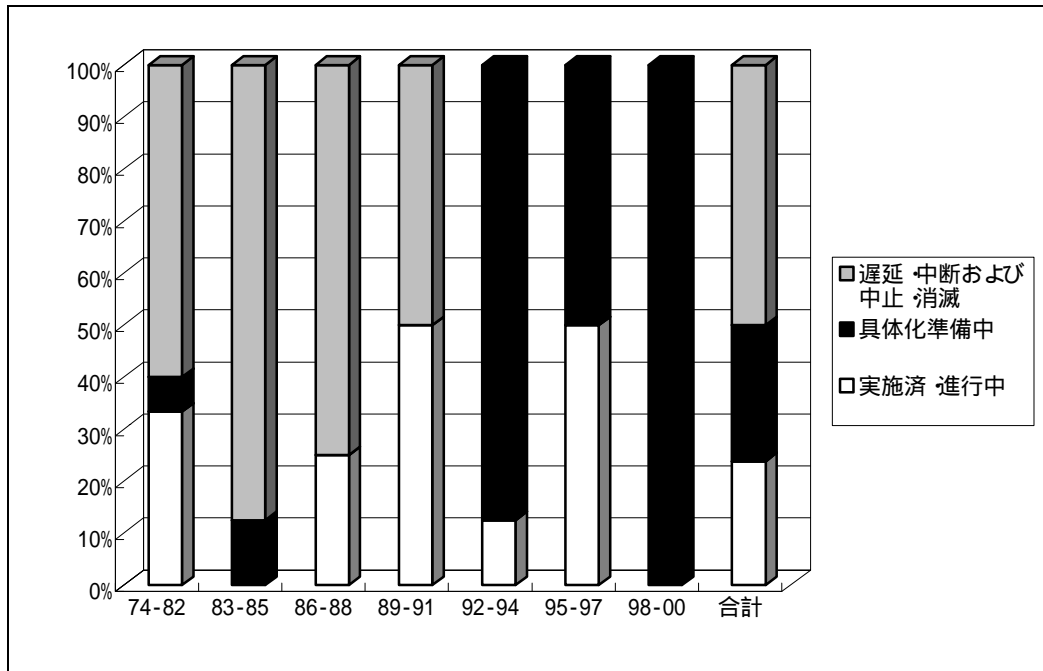
中近東



アフリカ



## 中南米



### 3 - 2 . 調査種類別の調査終了案件の実現状況

F / S 調査等272案件について調査種類別の実現状況を見ると、事業化率が最も高いのは ASEAN プラントリノベーション調査であり、7案件（63.6%）が既に実施済みである。F / S 調査は F / S 調査等の94%を占めるために全体の傾向とほとんどかわらない。その他調査（F / S 型）は5案件中、実施済みが2件、実施中、遅延・中断および中止・消滅が各1案件ずつとなっている。

表4 - 8 「 F / S 調査等」の調査種類別案件構成

	F / S 調査	ASEAN プラントリハ・ンション調査	その他調査 ( F / S 型 )	合 計
実施済・進行中	92 35.9%	7 63.6%	3 60.0%	102 37.5%
実施済	57 22.3%	7 63.6%	2 40.0%	66 24.3%
一部実施済	9 3.5%	0 0.0%	0 0.0%	9 3.3%
実施中	11 4.3%	0 0.0%	1 20.0%	12 4.4%
具体化進行中	15 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	15 5.5%
具体化準備中	49 19.1%	1 9.1%	0 0.0%	50 18.4%
遅延・中断	70 27.3%	2 18.2%	1 20.0%	73 26.8%
中止・消滅	45 17.6%	1 9.1%	1 20.0%	47 17.3%
合 計	256 100.0%	11 100.0%	5 100.0%	272 100.0%

### 3 - 3 . 分野別の調査終了案件の実現状況

工業分野案件の事業化率は40.2%（97案件中39案件）であるのに比べて、エネルギー分野案件は36.0%（161案件中58案件）であり、工業分野案件の事業化率が若干高い。また、実施済みの比率は工業分野案件が32.0%（97案件中31案件）であるのに対して、エネルギー分野案件は20.5%（161案件中33案件）と差が見られる。また遅延・中断もしくは中止・消滅案件は、工業分野案件が47.4%（97案件中46案件）とエネルギー分野案件の41.0%（161案件中66案件）に比べて6.4ポイント高くなっている。その他の案件は、全7案件中、実施済みのものはなく、一部実施済みが2案件、実施中が1案件、そして具体化準備中2件、遅延・中断、中止・消滅案件がそれぞれ1案件ずつであった。



表4 - 9 「F / S 調査等」の分野別実現状況

	実施済	一部 実施済	実施中	具体化 進行中	具体化 準備中	遅延・中断	中止・消滅	合 計
鉱 業	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 37.5%	3 37.5%	8 100.0%
エネルギー	33 20.5%	3 1.9%	9 5.6%	13 8.1%	37 23.0%	46 28.6%	20 12.4%	161 100.0%
エネルギー一般	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	4 44.4%	4 44.4%	0 0.0%	9 100.0%
水力発電	10 11.5%	0 0.0%	6 6.9%	8 9.2%	24 27.6%	29 33.3%	10 11.5%	87 100.0%
火力発電	7 38.9%	2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%	2 11.1%	4 22.2%	2 11.1%	18 100.0%
送配電	11 50.0%	1 4.5%	1 4.5%	4 18.2%	2 9.1%	1 4.5%	2 9.1%	22 100.0%
ガス・石炭・石油	4 26.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 20.0%	5 33.3%	3 20.0%	15 100.0%
新・再生エネルギー	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	2 20.0%	3 30.0%	3 30.0%	10 100.0%
工 業	31 32.0%	4 4.1%	2 2.1%	2 2.1%	12 12.4%	23 23.7%	23 23.7%	97 100.0%
工業一般	5 25.0%	2 10.0%	1 5.0%	0 0.0%	5 25.0%	4 20.0%	3 15.0%	20 100.0%
化学工業	9 34.6%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	10 38.5%	5 19.2%	26 100.0%
鉄鋼・非鉄金属	5 35.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	0 0.0%	1 7.1%	6 42.9%	14 100.0%
窯業	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%	2 22.2%	2 22.2%	9 100.0%
機械工業	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	7 100.0%
その他工業	6 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 14.3%	6 28.6%	6 28.6%	21 100.0%
その他	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%	7 100.0%
合 計	66 24.2%	9 3.3%	12 4.4%	15 5.5%	51 18.7%	73 26.7%	47 17.2%	273 100.0%
案件数	66	9	12	15	51	72	47	272

\* オマーン「発電・海水淡化複合プラント計画調査」(OMN/M 002/85)は、火力発電及び工業一般に重複カウントされている。

次に、中分類別の実現状況を比較すると、エネルギー分野案件では送配電の事業化率が77.3%と際立っており、全分野の中で最も高い事業化率となっている。次に事業化率が高いエネルギー分野案件は火力発電(55.6%)で、送配電、火力発電以外の事業化率は3分の1以下である。全体で最も案件数の多い水力発電(87案件)の事業化率は27.6%と平均事業化率を下回る。新再生エネルギー(10案件)は事業化率が20.0%、遅延・中断および中止・消滅案件が60.0%であり実現の困難さが窺える。

工業分野案件では、エネルギー分野案件に比べて分野(小分類)による事業化率の差は小

さい。機械工業は案件数が7案件と少ないが、事業化率がそのうち5案件（71.4%）と工業分野案件の中では最も高く、中止・消滅率は14.3%と最も低い。事業化率が低いのは、その他工業の28.6%、窯業の33.3%、化学工業の38.4%である。遅延・中断および中止・消滅率が高いのは、その他工業57.1%、化学工業57.7%、鉄鋼・非金属50.0%である。

### 3 - 4 . 遅延・中断、中止・消滅案件の状況

F / S 調査等272案件中、遅延・中断、中止・消滅は120案件であった。遅延理由としては、遅延理由としては、「相手国内の事情」によるものが93案件で最も多く、次いで、「フィージビリティの欠如」(13案件)、「外国からの資金調達の困難」(7案件)となっている。なお、「相手国内の事情」の要因としては、「経済的要因」の41案件(33.6%)が他の要因に比べて圧倒的に多い。「フィージビリティの欠如」はアフリカに多く、また、その他アジア及び中近東にも見られる。「その他」の中では、環境・公害問題、戦争、住民の反対等が主になっている。

表4 - 10 「F / S 調査等」の遅延理由

	アセアン	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他地域	合計
フィージビリティの欠如	1 1.9%	3 18.8%	2 14.3%	5 35.7%	1 4.8%	1 25.0%	13 10.7%
関連プロジェクトの遅れ	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	1 25.0%	2 1.6%
外国からの資金調達の困難	3 5.7%	2 12.5%	0 0.0%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	7 5.7%
相手国内の事情	48 90.6%	10 62.5%	10 71.4%	5 35.7%	18 85.7%	2 50.0%	93 76.2%
政策的要因	11 20.8%	6 37.5%	2 14.3%	0 0.0%	5 23.8%	0 0.0%	24 19.7%
政治的要因	5 9.4%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 14.3%	1 25.0%	10 8.2%
行政的要因	2 3.8%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%	2 9.5%	0 0.0%	6 4.9%
経済的要因	23 43.4%	3 18.8%	5 35.7%	3 21.4%	6 28.6%	1 25.0%	41 33.6%
その他	7 13.2%	0 0.0%	2 14.3%	1 7.1%	2 9.5%	0 0.0%	12 9.8%
遅延理由合計	52 98.1%	15 93.8%	12 85.7%	12 85.7%	20 95.2%	4 100.0%	115 94.3%
理由不明	1 1.9%	1 6.2%	2 14.3%	2 14.3%	1 4.8%	0 0.0%	7 5.7%
案件総数	53 100.0%	16 100.0%	14 100.0%	14 100.0%	21 100.0%	4 100.0%	122 100.0%

地域別で見ると、アセアンは遅延・中止理由の90.6%が相手国内の事情であり、「経済的要因」、「政策的要因」が多い。その他アジアも遅延・中止理由の最大のものは「相手国内の事情」(62.5%)であることに変わりないが、「フィージビリティの欠如」(18.8%)、「外国からの資金調達の困難」(12.5%)の比率が高い。「相手国内の事情」の中では、「政策的要因」が占める比率が高い。

中近東も遅延・中止理由の最大なもの、「相手国内の事情」(71.4%)であり、それ以外の要因では「フィージビリティの欠如」(14.3%)の比率が高い。「相手国内の事情」の中で

は、「経済的要因」の比率が高い。

アフリカでは「フィージビリティの欠如」(35.7%)、「外国からの資金調達の困難」(14.3%)の比率が高い。「相手国内の事情」の中では「経済的要因」の比率が高い。他方、中南米でも遅延・中断理由の最大の原因は「相手国内の事情」(85.7%)であり、この比率はアセアンに次いで高い。「相手国内の事情」の中では、「経済的要因」、「政策的要因」の比率が高いことが特徴的である。

## 第5章

### まとめと提言

## 第5章 まとめと提言

### 1. まとめ

#### 1-1. M/P調査等

本調査対象全案件1,809件のうち、M/P調査等は713件を占めており、その割合は39.4%となっている。M/P調査等の調査別の構成は、M/P調査が445件で62.4%、基礎調査が100件で14.0%、中国工場近代化調査が114件で16.0%、その他調査が54件で7.6%となっている。調査終了案件のうち87.0%にあたる620件は、提案事業の具体化、国家開発計画策定への利用という形で活用されており、調査結果の活用状況は極めて良好である。

地域別の調査案件数の比較では、アジア地域が全案件の58.2%と最も多く、特にアセアン10カ国は30.4%を占めている。アジアに次いで、中南米、アフリカ、中近東の順に案件数が多い。地域別の活用状況についてはアジア地域の活用状況が88.4%、中南米地域が87.7%、中近東地域が83.6%、アフリカ地域が79.2%となっており、アフリカ地域が他地域より若干低くなっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国の活用状況に関しては、案件数が少ないため判断が困難である。

調査種類別に活用状況を見ると、M/P調査が最も有効に活用されており、活用率は88.1%である。また、中国工場近代化調査、基礎調査、その他調査の活用率は各々82.5%、90.0%、81.5%であり、いずれの調査とも活用状況は良好である。

対象分野別に活用状況を見ると、社会開発分野で91.3%、農林水産開発分野で93.6%、鉱工業開発分野で80.0%が活用されており、案件の事業化までに時間のかかる鉱工業開発分野が若干低い値となっている。中分類別の案件数を見ると社会開発分野では社会基盤及び運輸・交通、農林水産開発分野では農業、鉱工業分野では工業が多かった。各々の活用率は、社会基盤が89.2%、運輸・交通が92.0%、農業が96.7%、工業が79.9%であり、いずれも約80%を超えており、活用状況は良好といえる。

社会・農林水産開発分野において提案事業が実現している案件と、遅延および中止・消滅案件とを比較してみた場合、提案事業が実現するための大きな要因は、本格調査終了後の次段階調査実施の有無と調査の時期、および資金調達の実現とその時期であると考えられる。提案事業が円滑に進展している案件の多くは、本格調査終了後5年以内に次段階調査が実施され、ほぼ同時期に円借款か無償資金協力が実現している。このことから、本格調査終了後の5年間の相手国政府の活用方針が、提案事業の具体化に大きな影響を与えるものといえる。

## 1 - 2 . F / S 調査等

本調査対象全案件1,809件のうち、F / S 調査等は1,096件を占めており、その割合は60.6%となっている。F / S 調査等の調査別の構成は、F / S 調査（その他調査（F / S 型）を含む）が771件で70.3%、M / P + F / S 調査が292件で26.6%、D / Dが33件で3.1%となっている。調査終了案件のうち58.9%にあたる645件は、提案事業の具体化という形で活用されているが、調査結果の活用状況は良好であるとは言いがたい。しかし、提案事業の具体化を準備している案件が全案件の19.1%にあたる209件あることから、これら案件の今後の事業化に伴い活用状況が改善されることが期待される。

地域別の調査案件数の比較では、アジア地域が全案件の59.2%と最も多く、特にアセアン10カ国は42.4%を占めている。アジアに次いで、中南米、中近東、アフリカの順に案件数が多い。地域別の活用状況についてはアジア地域の活用状況が63.9%、中近東地域が60.5%、中南米地域が48.8%、アフリカ地域が46.5%となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国の活用状況に関しては、案件数が少ないため判断が困難である。

調査種類別に活用状況をみると、D / D 調査の事業化率は81.8%であり、本来100%の事業化されるべき詳細設計というD / D 調査の性格を反映した当然の結果であるが、事業化されていない案件については相手国の国情変化による中止・消滅、遅延・中断が各1件ずつ、他の援助機関の動向待ち、資金額の見直しを要する等の案件が2件、2000年度に調査が終了し、資金調達の調整を行っている案件2件が具体化準備中にあり、今後の進展が期待される。また、M / P + F / S 調査、F / S 調査の活用率は各々65.1%、55.0%となっているが、それぞれの具体化準備中の案件の割合が29.1%、15.6%であることから、今後の活用率の改善が期待される。

対象分野別に活用状況をみると、社会開発分野で64.6%、農林水産開発分野で54.5%、鉱工業開発分野で37.5%が活用されており、開発分野により差がある。中分類別の案件数をみると社会開発分野では運輸・交通、農林水産開発分野では農業、鉱工業分野ではエネルギーの割合が高く、各々の活用率は、運輸・交通が70.1%、農業が59.5%、エネルギーが35.8%である。

社会・農林水産開発分野において提案事業が実現している案件と、遅延および中止・消滅案件とを比較してみた場合、提案事業が実現するためのひとつの要因に、わが国の資金協力の有無があげられる。提案事業が円滑に進展している案件の多くは、自己資金あるいは円借款か無償資金協力により事業を実現している。

## 2．提言

### 2 - 1．計画立案上の留意点

調査結果が有効に活用されていない原因としては、相手国内の事情として特に「政策的要因」と「経済的要因」が挙げられるだろう。「政策的要因」としては、調査結果と国家開発計画等の上位計画との不整合、調査結果の優先度低下が主なものであり、また「経済的要因」としては、国家財政難や構造調整が主なものである。

開発調査案件の発掘・形成及び実施の際には、相手国政府の国家開発計画等の上位計画との整合性に十分留意するとともに、開発政策の継続性と優先度を見極めることが重要である。加えて、相手国の経済・財務状況を十分考慮して、プロジェクト実施における資金調達方法を念頭においた計画立案を行う必要がある。日本政府からの資金調達に関しては、国際協力銀行等の関連融資機関の動向を把握するとともに、連携の強化が求められる。

### 2 - 2．調査結果の活用率・事業化率の向上

調査結果の活用状況を向上させるためには、実施中・具体化準備中の案件について、必要に応じて次段階調査や見直し・補完調査の実施、また場合により機材供与等の事業具体化促進のための対策を講じる必要があるだろう。

遅延・中断案件もしくは具体化準備中の案件については、事業化が進展しない理由を明らかにし、事業具体化の可能性を明確にするための調査を積極的に実施し、必要に応じて事業内容・規模の変更・修正、事業費の再積算等の検討を行うことも重要である。

このような対策のためには、現況の把握が重要であると思われるが、個別の案件に対する本調査結果のフィードバックと、在外事務所等における定期的なモニタリングの強化が望まれる。

### 2 - 3．フォローアップ調査結果の有効利用

フォローアップ調査は、調査終了後の各案件の進捗状況や実態の把握、提案された事業の具体化の促進、阻害要因の解明、開発調査全体の傾向を把握する上で、継続的实施が必要と思われる。

しかし、相手国機関からのアンケートへの回答回収が困難な場合や、得られたアンケート結果が不十分な場合もあることから、案件の現状把握のために、例えば、調査開始時から調査終了後の一定期間の調査フォローアップ、事業化状況の評価を開発調査の一部として組み込む等、アンケート以外の方策も検討する必要があると思われる。